

施策マネジメントシート

施策 1	子ども自らの育ちの推進	統括課	子ども育成課	統括課長名	竹内 佳浩
------	-------------	-----	--------	-------	-------

目的	子どもの権利が尊重され、自ら生きていく力を養い健やかに成長できるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症の拡大が子どもの生活や活動に様々な影響を与えています。</p> <p>○新・放課後子ども総合プランでは、全小学生の放課後の居場所の確保が求められています。</p> <p>○地域の関わりの希薄化が進み、少子化の進展や子ども関係団体の減少への対応が求められています。</p> <p>○青少年の身近に潜む犯罪やトラブルの予見が難しい状況です。</p>	<p>○コロナ禍の状況変化の中で見過ごされがちな子どもの権利を尊重する視点を持つことが求められています。</p> <p>○子どもの権利についての継続的な周知・啓発が求められています。</p> <p>○放課後等における子どもの安全で安心な居場所づくりが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	-	-	-	-
中学生(12歳～14歳)の数(4月1日現在)	人	4,630	4,545	4,522	-	-	-	-
高校生(15歳～17歳)の数(4月1日現在)	人	4,632	4,685	4,658	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	子どもの権利の尊重								
②	地域における子どもの居場所づくり								
③	青少年の育成・支援								
①	子どもの権利に関するイベント等への延べ参加者数	人	314	497	360	-	-	-	560
②	放課後子ども教室延べ参加児童数	人	48,048	65,070	13,239	-	-	-	70,000
③	青少年健全育成地区委員会委員数	人	833	836	842	-	-	-	850

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【夢育て・たちかわ子ども21プランの推進】感染症の影響により「こどもとおとなのほなしいin市議会議場」は中止としました。第4次夢育て・たちかわ子ども21プランの小中学生向け概要版を作成し、市内小中学校へ配布したことにより、子どもの権利の啓発につながりました。</p> <p>【子ども委員会運営】「子ども委員会」では、感染症拡大防止のため実施期間や回数を変更しましたが、「動物の保護活動」をテーマに話し合い、ポスターと冊子の作成を行いました。例年発表の場としている青少年健全育成研究大会が中止となったため、発表を動画に収めて関係者へ配布し、子どもの権利に関する周知や意見表明などの機会が確保され、子どもが健やかに成長できる地域づくりに寄与しました。</p>
②	<p>【児童館民間運営事業】市内8館の児童館、西立川児童会館の運営について、1回目の緊急事態宣言下では閉館した時期がありました。ランドセル来館利用者は特別保育制度として受け入れました。宣言解除後は、利用方法に制約があるものの通常時に近い形の運営を行い、2回目の緊急事態宣言では休館することなく運営し、子どもの居場所の確保に寄与しました。一方で、地域との連携は、感染防止のため催しや会議自体が行われなかったため、活動機会が減少しました。</p> <p>【放課後居場所づくり事業】放課後子ども教室は、緊急事態宣言中は市がすべての教室を中止とする措置をとりましたが、宣言解除後は各教室の判断により実施することとし、地域の状況に応じた柔軟な対応により子どもの居場所づくりにつながりました。感染症の影響により市全体の開催数は、例年に比べ減少しました。</p>
③	<p>【青少年健全育成推進事業】さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロールなどを実施することで、子どもたちの安全確保に取り組みました。コロナ禍の制約により、例年実施している催しやお祭りは、ほとんど実施できませんでしたが、オンラインによる工作企画や映画鑑賞など、内容を変更し、工夫を凝らして子どもの育ちを支援しました。</p> <p>【少年団体リーダー研修事業】八ヶ岳で実施が予定されていた年少リーダー研修は、感染症の影響により中止となりましたが、3地区では秋にデイキャンプ等の代替研修を行いました。ジュニアリーダー研修は、回数と内容を変更して実施し、子ども会等の活動で重要な役割を果たすジュニアリーダーの養成に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○感染症拡大の影響により、子どもの権利に関するイベントの多くを中止としたことにより、参加者数は減少しました。</p> <p>○放課後子ども教室の活動は、近年、参加者が増加傾向にありましたが、令和2年度は緊急事態宣言中に市内一律で活動中止の取り扱いを行った時期があったことにより、実施回数や参加者数は減少しました。</p> <p>○青少年健全育成地区委員会委員数は増加傾向にあり、令和2年度の活動は、感染症の影響で例年よりも減少しましたが、感染防止対策などに配慮し可能な範囲で実施できる活動に限定して取り組みました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○市町村子ども・子育て会議である夢育で・たちかわ子ども21プラン推進会議に子ども委員が参加しているのは、子どもの権利の啓発と子どもの参加や意見表明などの機会提供という側面もあり、他団体にはない本市独自の充実した取組となっています。</p> <p>○放課後子ども教室は、地域の理解と協力によりボランティアで運営していますが、実施回数では小学校間の差が大きく、均一のサービス提供には至っていないため、サービス水準は他自治体よりやや低いと推察されます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	449,929				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,438				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	68,070				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	517,999	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○感染症による影響で社会状況が激変している中で、見過ごされがちな子どもの権利の尊重という視点を持ち続ける必要があります。</p> <p>○家庭や地域社会を取り巻く環境の変化により、子どもを取り巻く環境も変化し、子どもの自己肯定感が低下することがあります。</p> <p>○子どもが意見表明できる機会を確保し、子どもの意見が、家庭や地域、市全体に反映される仕組みが求められています。</p>	<p>○「こどもとおとなのほなしい」等の事業を通じて、子どもの意見表明の機会を確保するとともに、自己肯定感の向上につなげます。</p> <p>○事業を実施することにより子どもの権利の啓発に努めます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○児童館には乳幼児から中高生まで成長に応じた体験、活動の場としての役割と、安全で安心な居場所としての役割が求められています。</p> <p>○子どもの成長に応じた放課後における児童の安全で安心な居場所の確保が求められています。</p>	<p>○児童館が、地域における子どもたちの安全・安心な居場所として定着するための取組を推進します。</p> <p>○児童が放課後に安全で安心して活動できる居場所として、学校や民間事業者、地域と連携した放課後子ども教室の拡充に取り組みます。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			
③	<p>○地域・学校・関係団体と連携しながら、青少年の健全育成や環境整備に取り組む必要があります。</p> <p>○ジュニア・リーダー研修事業推進委員会が実施主体となり、研修内容の充実と高い成果が得られるよう取組を進める必要があります。また、ジュニア・リーダーを市民へ周知していく必要があります。</p>	<p>○あいさつ運動や子ども110番などを地域団体との協働で取り組みます。</p> <p>○青少年健全育成市民運動推進大会・研究大会を通して青少年を取り巻く状況などを共有し、子どもの安全・安心の環境整備に取り組みます。</p> <p>○子どもたちが地域で活躍できるように、ジュニア・リーダーを育成して自ら生きぬく力を身につけ、地域活動の参加につなげます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 2	家庭や地域の育てる力の促進	統括課	子育て推進課	統括課長名	五箇野 豊
------	---------------	-----	--------	-------	-------

目的	安心して妊娠・出産・子育てができて、健やかな成長を地域全体で見守ります。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○第4次少子化社会対策大綱では、基本的な考え方の一つとして「多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える」と掲げており、「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」を重点課題の一つとしています。</p> <p>○コロナ禍において安心して子どもを産み育てられる環境整備の重要性が改めて認識されています。</p>	<p>○コロナ禍で、支援が必要な妊産婦に対して、適切な対応ができるよう求められています。</p> <p>○子育て家庭に寄り添った、様々な支援が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	-	-	-	-
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	-	-	-	-
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	-	-	-	-

基本事業名

①	母と子どもの健康支援	②	家庭や地域における子育ての支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	乳幼児健診受診率(3～4か月・1歳6か月・3歳)	%	95.4	97.9	91.9	-	-	-	98.0
②	子育てひろばの利用者数(延べ人数)	人	76,302	89,205	46,947	-	-	-	95,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【こんにちは赤ちゃん事業】すべての産婦を対象に産後うつ病質問票(EPDS)を活用した健康状態の把握等を行い、支援を要する産婦の早期発見・早期支援につながりました。</p> <p>【母子健康手帳交付事業】母子健康手帳を交付する際に実施した妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながりました。また、新たに育児パッケージを配布し、面接実施率の向上につなげました。</p> <p>【乳児・産婦健康診査事業】【1歳6か月児健康診査事業】【3歳児健康診査事業】感染症の状況を勘案し、一時中断後に個別健診と集団健診を行うことで、乳幼児の健全な育成に貢献するとともに、疾病等の早期発見につながりました。</p> <p>【パパママ学級】父親に沐浴等の体験をしてもらうことで妊娠に対する意識啓発につなげるとともに、土曜日の参加枠を拡充するなど、教室を通じて妊娠期の生活や出産、子育てについて知識を深める機会を創出し、出産・育児に対する安心感の醸成につなげることができました。</p> <p>【産後ケア事業】出産後支援者がなく、育児に不安のある産婦の心身のケアや育児のサポート等を行うことで、安心して育児ができる環境づくりにつなげました。</p> <p>【子どもインフルエンザ予防接種助成事業】季節性インフルエンザの発病と重症化の予防を行うとともに、接種費用の補助を行うことにより、子育て世代家庭への支援につながりました。</p> <p>【ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業】1歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布しました。また、面接を受けた多胎育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種などに参加するため、移動支援に活用できる商品券を支給するなど、子育て状況の把握や経済的な負担の軽減につなげることができました。</p>
②	<p>【子育て支援啓発事業】子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等の開催により保護者の不安軽減や育児の孤立化防止につながりました。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業】子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が相互に登録して地域で助け合う事業の実施により、子育てと仕事の両立が支援され、安心して子育てができる環境につながりました。</p> <p>【育児支援ヘルパー事業】産前1か月から産後1年以内の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問による育児・家事等支援することにより、安定した養育を可能にし、孤立感や不安感の軽減及び児童虐待の未然防止につなげました。また、多胎児の場合は、令和3年1月から利用期間や利用回数の充実を図り、従来より幅広く利用できるようになりました。</p> <p>【子育てひろば事業】感染症対策に留意しながら、乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを市内13か所で運営し(1か所休止)、育児相談、情報提供、講座等を行うとともに、地域支援事業の一環としてニーズの高い地域へ出張・出前ひろばを行い、育児の負担感の軽減や孤立化を防止し、子どもの健やかな成長につながりました。</p> <p>【子育て世帯への臨時特別給付金給付事業】小学校等の臨時休業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対し、児童一人当たり1万円を給付し支援しました。</p> <p>【新生児への特別給付金給付事業】新型コロナウイルス感染症への不安を抱えながら妊娠期を過ごし出産に臨んだ保護者に対し、その心労を見舞い、感染症対策に要した経費を補填するため対象となる新生児一人当たり5万円を給付しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
 ○乳幼児健診受診率は、基準値(H25年度)と比較すると平成30年度および31年度(96.7%)は向上していましたが、令和2年度は、大きく下がっています。一部定例の集団健診を中止し、個別健診も実施するなどの対応を行いました。感染症の影響が大きく、やむを得ないものと考えています。
 ○子育てひろばの利用者数は、令和2年度は、平成30年度、31年度と比較し大きく減少しています。これは、緊急事態宣言を受けて4月、5月をほぼ休止したこと、6月以降も利用制限をかけながらの運営であったことから、令和2年度の結果もやむを得ないと考えています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○乳幼児健診受診率は、26市や東京都と比較しても平均より高い割合となっています。このことは、健診に対する周知や健診への関心等が高い水準にあるものと考えます。
 ○子育てひろばに関しては、市直営のひろばの指導員が委託事業者・指定管理者が運営するひろばを巡回することによって、ひろばの運営のサービス水準の平準化を図っています。また、子ども家庭支援センターや健康推進課などの関連部署との連携も取れており、ひろばの運営水準は高いレベルにあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	36				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	3,629,726				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	19,667				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	260,832				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	3,890,558	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○パンデミックとなる感染症に対しての安全な事業実施体制の確保が求められています。これまで実施してきた感染予防策、利用者等の健康状態の確認方法を着実に実施していくことが求められます。 ○支援の必要な妊産婦を早期に発見し、早期支援することが求められています。	○感染症対応に配慮しつつ、安全で確実な事業運営を行っていきます。 ○産後うつ病質問票などにより支援を要する妊産婦を的確に把握し早期支援を行います。 ○子育て世代包括支援センターを中心に、子育て部門や医療機関等との連携を密にし、妊娠中や産後、子育て中の保護者の不安や疑問を解消し、安心して妊娠、出産、子育てできる環境と寄り添った支援を進めます。	成果	向上	○
			維持		
			低下		
②	○子どもを育てるすべての家庭を対象に、子育ての不安や孤立感を軽減するため、情報提供や相談機能の充実、保護者同士の交流の場づくりなどが必要です。 ○感染症の影響が長引くことにより、これまでとは異なった形での社会からの孤立や不安感を持つ保護者が増えています。 ○保育所・幼稚園などの子育て関係機関や団体が、地域における子育て支援事業を展開し、地域の人々が積極的に子育て支援に関わる、互いに助け合う地域づくりが必要です。	○感染症対策を実施した上で、子育てに関する相談・情報提供体制の充実と保護者同士の交流を促進するため、子育てひろばにおける多世代交流や相談対応力の強化を進めます。 ○感染症の影響により、不安を抱える保護者に対して寄り添った相談・支援を行っていきます。 ○感染症の状況に配慮しながら、地域における子育て支援を充実するため、保育所等による地域子育て支援事業を推進します。	成果	向上	
			維持	○	
			低下		

施策 3	子育てと仕事の両立支援	統括課	保育課	統括課長名	三輪 秀子
------	-------------	-----	-----	-------	-------

目的	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○平成27年4月より子ども・子育て支援新制度による教育・保育給付、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が始まりました。 ○配慮の必要な子どもに対し合理的配慮のもと保育の提供が必要です。 ○コロナ禍で保育や保護者の働き方に変化があります。	○保育施設の待機児童解消が求められています。 ○学童保育所の待機児童解消が求められています。 ○保育の質の確保及び配慮が必要な子どもの受け入れへの取り組みが求められています。 ○多様なニーズに応じた保育サービスの充実と子育て世代の経済的な費用負担の軽減が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	-	-	-	-
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	-	-	-	-
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	保育施設の量と質の確保								
②	学童保育所の量と質の確保								
③	保育サービスの推進								
④									
①	保育園待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	95	57	26	-	-	-	0
②	学童保育所待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	177	211	245	-	-	-	0
③	一時預かり・病児病後児保育・その他の保育サービスの実施園数	か所	10	17	17	-	-	-	20

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民間保育所運営】保育施設に対してコロナ禍における衛生用品への補助や、保育士のキャリアアップ及び保育従事職員宿舍借り上げ支援等の助成を行うことで、安定した保育の提供につながりました。民営化した栄保育園と柴崎保育園に対して施設整備費補助を行い、栄保育園の建替え工事が完了し、待機児童解消につながりました。</p> <p>【施設型給付事務】認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を適正に支給することで子育てと仕事の両立を支援しました。</p> <p>【公立保育所運営】公立保育所6園における保育を実施するとともに、市内保育施設へ向けたコロナ禍での保育の情報提供、専門会議、研修会等を開催することで、市内の保育の質の確保につながりました。</p> <p>【入所及び保育料徴収事務】保育施設の入所申請受付・利用調整(AIによる選考)、保育料の賦課徴収(幼児クラスは無償)、口座振替納付を推進しました。緊急事態宣言中の登園自粛と感染発生時の臨時休園では保育料の減額等を行いました。</p>
②	<p>【学童保育所管理運営】市直営学童保育所20か所の運営を行いました。待機児童対策として、6か所で36人の定員弾力化を行なったほか、8月に錦第三学童保育所の受け入れ児童数を6人拡大しました。また、令和3年4月の若葉台学童保育所の受け入れ児童数拡大に向けた準備を行いました。その他、コロナ禍における衛生用品を準備し安定した運営につながりました。</p> <p>【学童保育所民間運営事業】指定管理を含む民間18か所の運営を行ったほか、サマー学童保育所を3校で実施しました。待機児童対策として、6か所19人の定員弾力化を行ったほか、9月に定員70人の錦第四学童保育所を新設しました。また、コロナ禍における衛生用品の提供を行い安定した運営につながりました。</p>
③	<p>【公立保育所運営、民間保育所(一時預かり事業)】公立保育園1園、私立保育園13園のうち1園が感染症拡大の影響で実施せず12園、子ども未来センター1園の14か所で一時預かり事業を実施し、園と併設していない子ども未来センターでは緊急事態宣言下でも運営を継続し、全体では利用件数は減少したものの育児に対する保護者負担の軽減に寄与しました。</p> <p>【病児保育室運営】医療機関2か所に病児保育の実施を委託し、感染症拡大の影響で利用件数は減少しましたが、事業の継続実施に努め、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与しました。</p> <p>【施設等利用給付事務】【私立幼稚園等園児補助金交付事務】幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園在籍児の保護者への5,300円の補助金の給付、認可保育所の3歳児以上の給食費保護者負担を1,000円とし、幼稚園、保育園の保護者の経済的負担を軽減し保育サービスを推進しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○保育園待機児童数は、企業主導型保育所や認証保育所の入所者を除くと、過去最も少ない平成31年度の47人より、さらに減少し26人となりました。目標値の0人には至りませんが、ほぼ上限に達していると考えられます。</p> <p>○学童保育所の受け入れ枠は拡大しているものの、申請者数の増加により目標値を下回っています。</p> <p>○多様な保育サービスの実施施設数は、民営化園の運営安定後に一時預かり保育を実施します。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○待機児童数は、団体により差があるものの、保育所での成果は比較的高い水準にあると考えられます。</p> <p>○学童保育所については、他市に比べ保育の質を保ち、受け入れを行なっています。また、待機児童対策として、児童館ランドセル来館やサマー学童、二小放課後ルームなどを実施して、児童の居場所確保に努めています。</p> <p>○医療機関2か所の病児保育や子ども未来センターでの日曜祝日も預りができる一時預かりを加えた多様な保育サービスの実施施設数は充実していると考えられます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	38				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	8,511,096				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	46,116				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	1,858,060				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	10,369,156	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○保育の量が充足し、あらためて保育の質が問われます。 ○想定以上の少子化で、地域により供給過多等の偏りが大きい場合、需給調整や広域利用の検討等が必要となります。	○保育の質の確保のため、巡回指導や指導検査を着実に実施します。 ○保育の必要量を確保し、それぞれの施設が保育時間や保育内容等の特性を生かして保育を行えるよう支援・調整に努めます。	成果	向上	維持	低下
②	○共働き世帯は増加し、子どもを育てながら安心して働き続けるため、学童保育所の待機児童を解消する必要があります。 ○待機児童が多く発生している一方で、空きのある学童保育所があり有効活用が求められています。	○放課後子ども教室の拡充と並行して、待機児童が継続して生じている地域については、対策を検討していきます。 ○空きのある学童保育所について対策を検討します。	成果	向上	維持	低下
③	○認可外保育施設や企業主導型保育所と研修や情報交換し、連携に努める必要があります。 ○土日を含む休日や年末保育、病後児保育の拡充が求められている一方で、リモートワーク等、保護者の働き方が変化しており、多様性への対応が必要になっています。	○すでに実施している認可保育園への研修や専門職との合同会議以外に、認可外等の職員にも積極的に研修等の機会を作ります。 ○休日保育や年末保育、病後児保育の実施について検討します。	成果	向上	維持	低下

施策 4	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	統括課	子ども家庭支援センター	統括課長名	守屋 雅章
------	-----------------------	-----	-------------	-------	-------

目的	配慮の必要な子ども・若者や子育て家庭が、自立し、安定した生活を営むことができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○発達に支援が必要な子どもや配慮を要する家庭等からの相談件数が増加するとともに相談内容も多様化しています。</p> <p>○発達障害やその傾向があると思われる子どもが増えています。</p> <p>○児童相談所から市へ事案送致(逆送致)されるケースが増加しています。</p>	<p>○幼稚園・保育施設・学童保育所では配慮が必要な子どもへの適切な支援が求められています。</p> <p>○ひとり親家庭等の見守り・支援や居所不明児童調査等による状況把握が求められています。</p> <p>○児童虐待の予防、虐待を受けた子どもや虐待をした保護者への適切な対応が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
18歳未満人口(1月1日現在)	人	27,131	27,100	26,614	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	① 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	② 配慮を必要とする家庭への支援							
	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	サポートファイルの利用件数	件	-	-	174	-	-	-	2,600
②	養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数	世帯	75	53	106	-	-	-	80

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【心身障害児通園施設管理運営】心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、ドリーム学園で集団での療育を行ったことにより心身の発達を促し、その保護者の負担軽減につながりました。なお、感染症の影響により一時休園としたほか、行事によっては縮小や変更、中止としました。ドリーム学園の建替えに向けて、必要な機能や施設整備の方向性を検討し、「ドリーム学園のあり方」を策定しました。</p> <p>【総合発達相談事業】発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を行い、保護者の育児不安の軽減に寄与しました。</p> <p>【医療的ケア児支援関連事務】保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関で構成する、立川市医療的ケア児支援関係者会議を3回実施し、医療的ケアを必要とする子どもに関するアンケートや支援に関わる事業所調査のまとめを行い、関係機関の連携や支援の向上につながりました。</p> <p>【就学相談】本人や保護者の意向を尊重した丁寧な就学相談により、就学先等の決定に至るまでの不安解消につながりました。</p>
②	<p>【子ども家庭総合相談事業】児童虐待の通告を受理したケースについて組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保につながりました。</p> <p>【子どもショートステイ事業】保護者が一時的に児童を養育できなくなったとき、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行ったことにより、児童の生活の安定につながりました。</p> <p>【ひとり親世帯等への臨時給付金給付事業】緊急事態宣言が発出されたことにより、就業環境等に影響を受けやすいひとり親家庭等に対して市の独自事業として給付金を支給し、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しました。</p> <p>【ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業】感染症の影響により、子育てに対する負担や収入減による困難が生じているひとり親に対して国が給付金を支給し生活を支援しました。</p> <p>【ひとり親家庭生活必需品提供事業】感染症の影響により、経済的影響を受けやすいひとり親家庭に対して都が食料品等の生活必需品を提供することにより、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与しました。</p> <p>【ひとり親家庭ホームヘルプ事業】ひとり親家庭で一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、ホームヘルプサービスを提供し、自立した生活や育児の負担軽減につながりました。</p> <p>【ひとり親家庭等見守り支援事業】保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援を受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等を定期的に訪問することにより、子どもたちの安定した生活の確保につながりました。</p> <p>【教育相談】保護者が抱える子どもの養育上、教育上の不安等や子ども自身の悩みについて、相談員が面談や電話により改善の手助けをしました。また、学校からの要請に基づいて学校を訪問し、授業観察や指導・支援についての助言を行うことで、児童・生徒への理解や配慮が進みました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○令和2年より配布を開始したサポートファイルについては、感染症の影響により、保護者への直接的な説明や講座等のイベント時の配布などができず、市民への周知がなかなか進まなかったことが目標値をやや下回った要因と考えます。利用の拡大、促進を図るため、引き続きサポートファイルのメリットを保護者へ周知するとともに、関係機関における活用について有効な方法を検討します。</p> <p>○養育支援訪問事業の訪問実家庭数については、すでに令和6年度の目標値80世帯を上回っています。要因として、令和2年度より妊婦サポート面接を受けた方へ育児パッケージの配布を開始するとともに、感染予防対策に係る追加配布を実施したことで、面接実施率が向上し、対象者の把握につながったと考えています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○サポートファイルについては、構成内容や配布する対象・方法などにより、配布数や利用件数が異なってくることから、他自治体との比較は困難です。</p> <p>○養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数は、自治体によって支援の必要性を判断する基準が異なることや他事業との併用もあるため、他の自治体と比較することは困難です。</p> <p>○子ども・若者自立支援ネットワーク事業やひとり親家庭等見守り支援事業、発達支援連携モデル事業など他市に比べて先進的な事業もみられます。一方で、就学後の配慮を必要とする子どもへの支援が不足している面があり、施策全体では、他の自治体と同水準であると考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	27				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,512,601				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	8,196				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	379,994				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,892,595	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	<p>○子どもの成長発達を適切に把握し、必要がある場合に早期に適切な支援へつなぐための8つの機能(相談、成長・療育、情報共有、現場職員支援、家庭支援、コーディネート、健診・診察、理解啓発)の充実が必要です。</p> <p>○ネットやひきこもりなど社会参加や就労に困難を抱える子どもや若者を対象とした相談や就労支援などが必要です。</p> <p>○児童発達支援センターの機能的な事業展開に向けて検討が必要です。</p>	<p>○第2次発達支援計画の取組を着実に進めていきます。</p> <p>○医療的ケアの必要な児童の相談窓口や資源・サービス等の情報をまとめ、わかりやすく周知できるよう工夫します。</p> <p>○ひきこもり対策については、庁内関係部署と連携して相談窓口の周知や支援体制の構築を進めます。</p>	向上		
			維持		○
			低下		
②	<p>○子どもへの虐待や子ども自身の問題行動など子育てにおいて何らかの配慮を必要とする家庭を対象に相談や訪問、子育ての負担軽減などの支援の充実が必要です。</p> <p>○ひとり親家庭をはじめ、経済的または養育的な困難を抱えた家庭の自立や生活安定に向けた支援が必要です。</p> <p>○養育に課題がある家庭の早期把握につなげるため、引き続き母子保健との連携強化が必要です。</p>	<p>○子ども支援ネットワークを活用して、配慮が必要な家庭の見守りを行うとともに、必要に応じて養育支援訪問や子どもショートステイなどの事業につなぎます。</p> <p>○増加傾向にある児童相談所から子ども家庭支援センターに送致される事案(逆送致)に対し、関連機関等と連携し適切に対応します。</p> <p>○ひとり親家庭に対しては、児童扶養手当等の給付や医療費の助成、就労支援などを通じた支援を継続して行います。</p>	向上		
			維持		○
			低下		

施策 5	学校教育の充実	統括課	指導課	統括課長名	前田 元
------	---------	-----	-----	-------	------

目的	「知」「徳」「体」の基礎を培い、児童・生徒の「生きる力」を育みます。
----	------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症による学校臨時休業期間があったほか、児童・生徒等の感染防止のための対策が必要となりました。</p> <p>○新学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では令和3年度に全面実施となりました。</p> <p>○令和2年度に小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面実施となりました。</p>	<p>○児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等への願いがあります。</p> <p>○新学習指導要領にかかる取組に期待が寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	-	-	-	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	-	-	-	-
教職員数(5月1日現在)	人	702	723	724	-	-	-	-

基本事業名									
①	学力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進						
③	体力の向上と健康づくりの促進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.1	①102.2	未実施	-	-	-	①105.0
			②101.3	②101.2	未実施	-	-	-	②105.0
②	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	7,988	9,511	未実施	-	-	-	11,000
③	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均得点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①95.2	①99.3	未実施	-	-	-	①101.1
			②84.1	②100.7	未実施	-	-	-	②101.9

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【第3次学校教育振興基本計画策定事業】令和2年度から5年間の市の学校教育が目指す基本的・総合的な方向性等を定めた、第3次学校教育振興基本計画を策定しました。</p> <p>【教育研究事務】教員の経験年数等に応じた研修や校内研究を実施したことにより、教員の専門性や指導力、学級運営能力の向上につながりました。小中学校教育研究会で研究報告書を作成し、全学校で共有し授業改善等を進めました。また、中学校教科用図書については、教科用図書の採択にかかる調査研究を行い、公平かつ適正な採択につながりました。</p> <p>【学力向上事務】少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業、民間教育事業者による学習教室を実施し、習熟の程度に応じた学力向上に取り組めました。また、小学校英語教育の教科化及び外国語活動の段階的な授業時数の増加に対応するため、外国語指導助手の派遣を拡充するとともに、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」に若葉台小学校の6年生が参加しました。体験型英語学習を実施することにより、小学校英語教育における意欲や学力向上につながりました。</p>
②	<p>【諸行事運営】「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」をオンラインにより開催しました。参加した両市中学生がコロナ禍における学校生活の様子やタブレットPCの効果的な活用方法などについて意見交換を行い、次年度のサミットに向けた意欲喚起につながりました。</p> <p>【校外活動】【修学旅行・移動教室】感染症対策の観点から修学旅行等の宿泊行事を中止としたため、保護者にキャンセル料の補助を行いました。また、宿泊を伴わない代替行事を実施し、児童・生徒の充実した教育活動を支援しました。</p> <p>【子どもの読書活動の推進】乳幼児から小中学生向けの階層別おすすめ図書パンフレットを配布しました。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行などに加え、調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に960冊購入するなど、子どもの読書環境を充実したことにより、子どもたちの自主的な読書活動につながりました。</p>
③	<p>【食教育支援指導事業】教員と栄養士等が連携して、学校給食を教材として食育を実施したことにより、児童・生徒が望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けることに寄与しました。</p> <p>【新学校給食共同調理場整備運営事業】新学校給食共同調理場の整備運営事業者の募集・選定手続きを行い、落札者を決定・公表しました。また、建設予定地(国有地)で樹木伐採や不発弾調査等を行うために、財務省と管理委託契約を締結したほか、配送対象校の設計業務を進めたこと等により、供用開始に向けて事業が進捗しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
 ○全ての成果指標が未実施のため、実績評価をすることができません。
 ○緊急事態宣言による学校臨時休業に伴い、全国学力・学習状況調査は実施されなかったため、指標に対する要因分析はできませんが、令和2年度においては東京ベーシックドリルの診断シートを3回実施し、学力の分析を行いました。1回目の調査では、小学校6年生、中学校1年生に正答率の低い児童・生徒の割合が高く、1問も正答していない児童・生徒が一定数いました。3回目の調査では、全学年の結果において平均正答率が向上しました。
 ○コロナ禍における感染拡大防止のため、道徳授業地区公開講座は実施しませんでした。
 ○全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)についても、実施されなかったため、指標に対する要因分析はできませんでしたが、各学校が工夫した一校一取組による体力維持に努めました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○全ての成果指標が未実施のため、実績評価をすることができません。
 ○緊急事態宣言による学校臨時休業に伴い、国や都の学力調査及び体力調査は実施されなかったため、比較することはできませんでした。
 ○他団体の道徳授業地区公開講座の参加者数は公表されていないため、比較することは困難ですが、工夫した取組の実施により、道徳教育の推進に努めてまいります。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	25				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,085,395				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	5,881				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	619,870				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,705,265	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○1人1台タブレットPCを活用し、個に応じた学習課題を提供することにより、学力の向上につながる必要があります。 ○各学校が組織的な取組を進めることにより、教員の授業力を向上させていくことが課題です。	○地域人材による放課後等の補習授業及び民間教育事業者による学習教室を継続し、習熟の程度に応じた指導を実施します。 ○理科教育を推進するため、大学や外部機関等と連携した科学教室を充実させ、理科に関する意欲を向上させます。 ○立川市民科を教科化し、地域に根ざした探究的な学習等を通して、児童・生徒の資質・能力の向上につなげます。	成果	向上	
			維持	○	
			低下		
②	○児童・生徒の自己肯定感を高めるために、心の教育を充実させる必要があります。	○いじめ未然防止に向けた「弁護士等によるいじめ防止授業」の実施や豊かな情操を育むための文化的行事、体験活動及び読書活動を充実します。	成果	向上	
			維持	○	
			低下		
③	○発達段階に応じて、小学生では敏捷性、巧緻性、柔軟性を高めること、中学生では、走力、投力、跳躍力、筋力、持久力を高めることが課題です。 ○食物アレルギーのある児童・生徒に対しては、安全な対応を継続していくことが課題です。	○東京女子体育大学との連携を継続し、オリンピックの学校派遣や小学校の体育授業に大学生を指導補助として活用します。 ○幼稚園・保育園との連携を深め、体力の向上についても共通理解の上で計画的な指導を進めます。 ○学校給食では、新学校給食共同調理場の整備を進めます。	成果	向上	
			維持	○	
			低下		

施策 6	教育支援と教育環境の充実	統括課	教育総務課	統括課長名	小林 直弘
------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	児童・生徒が、個に応じた学習や質の高い学びが受けられるまちを目指します。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向です。</p> <p>○学校施設は40年以上経過したものが多く、老朽化へ計画的に対応することが大きな課題です。また、学校備品についても修繕等が課題となっています。</p> <p>○感染症の影響を受けて、全国でICTを活用した教育の充実に取り組んでいます。</p>	<p>○児童・生徒の実態に即した支援体制の構築や支援する人材の確保、教員の指導力・対応力向上等の意見が寄せられています。</p> <p>○施設や備品、設備、機器の老朽化により修繕・改修の要望が挙げられています。</p> <p>○ICT等の最新技術を生かした教育を推進することが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	-	-	-	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	-	-	-	-
市立小学校・中学校数	校	29	28	28	-	-	-	-

基本事業名									
①	特別支援教育の推進	②	学校運営の充実						
③	教育環境の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数	人	139	421	486	-	-	-	620
②	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(※H30年度は1~3月のみ)	%	-	22.7	21.7	-	-	-	0
③	体育館照明のLED化実施済校数(各年度累計値)	校	0	8	16	-	-	-	28

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【特別支援教育の推進】学校生活で支援を要する児童・生徒の教育的ニーズにあわせて臨時指導員や介助員、看護師を派遣することにより、学習環境の安定と安全確保、本人の能力の伸長につながりました。また、言語聴覚士や教育支援相談員による学校への指導・助言を行うほか、市民への障害に対する理解啓発に取り組みました。</p> <p>【小学校特別支援教育振興】小学校において、知的障害学級7校、特別支援教室キラリ19校などを設置し、適切な指導・支援を行いました。また、令和3年4月に第二小学校で自閉症・情緒障害特別支援学級(さくら学級)を開設するための環境整備を行うとともに、保護者や地域の理解啓発に取り組みました。</p> <p>【中学校特別支援教育振興】中学校において、知的障害学級3校、特別支援教室プラス7校を設置し、適切な指導・支援を行いました。また、令和3年度に特別支援教室を導入する2校(第一中学校・第二中学校)の環境整備や保護者の理解啓発に取り組みました。</p>
②	<p>【教育事業事務】学校支援員や通訳協力員等を小中学校に配置することにより、学校・学級運営の安定につながりました。また、スクールソーシャルワーカー等の「いじめ・不登校等対応チーム」により、児童・生徒の教育機会の確保に取り組みました。</p> <p>【働き方改革事業】副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置することにより、副校長及び教員の業務負担の軽減につながりました。また、地域において中学校部活動に代わるスポーツ・文化活動等の機会を確保できる体制等を構築するための計画について検討をはじめました。</p> <p>【学校共同事務室運営】南部地域に設置した学校共同事務室に加え、新たに北部地域の2か所(大山小学校・第六中学校)に学校共同事務室を設置し、都費負担教職員の給与、旅費、福利厚生等の事務を集約して行うことで、効率的な運営につながりました。</p>
③	<p>【教育ICTシステム構築・運用事業】GIGAスクール構想に基づく1人1台タブレットPCの導入を行い、令和2年11月より小学校4年生から6年生、全中学生及び教職員を対象に9,100台の整備を行いました。また、効率的な活用を図るため教職員研修、ヘルプデスク・オンラインサポートを設置し、教育ICT環境の整備を行ったことにより、児童・生徒の個に応じた学びの実現につながりました。</p> <p>【小学校施設改修事業・中学校施設改修事業】全小学校の屋内運動場(体育館)への空調設備整備、中学校防犯カメラシステム改修工事等を実施したことにより、教育環境の充実につながりました。また、感染症の影響により年度内に必要な工期が確保できなかった工事は、令和3年度に繰越を行いました。</p> <p>【小学校統合建替事業】若葉台小学校新校舎建設工事は令和3年2月末に工事が完了し、年度末に新校舎への引っ越しを行いました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数は65人増えています。中学校への特別支援教室の導入が進んだことや、特別支援教室での指導の効果に対する児童・生徒・保護者の理解が進んだことによるものと推察します。</p> <p>○月80時間を超える時間外労働をしている教員の割合は減少傾向にあり、人的支援による業務軽減が進んでいます。</p> <p>○体育館照明のLED化実施済校数は、平成31年度に8校実施しましたが、令和2年度は0校となり、累計では16校です。当初、小学校の体育館照明設備改修工事を予定していましたが、感染症の影響により年度内に必要な工期が確保できなくなり、改修工事を令和3年度へ繰越したことです。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数は、全体の児童・生徒数に差があるため単純に比較できるものではありませんが、他団体の平均と比較してほぼ同水準です。</p> <p>○他団体の教員の時間外労働の状況は公表されていないため、比較することは困難ですが、減少に努めていきます。</p> <p>○体育館照明のLED化実施済校数は、他団体と比較してほぼ同水準です。</p> <p>○学校施設の老朽化への対応については、長寿命化を図る大規模改修に取り組んでいる他団体は少ない状況です。今後は、施設整備計画に基づく学校の建替えによる再編を進めていきます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	30				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	5,417,205				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	29,352				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	272,508				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	5,689,713	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	<p>○特別支援学級や、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒が増加しているため、臨時指導員や介助員の配置要望が増えています。</p> <p>○小学校に続き、令和3年度には全中学校に特別支援教室の導入が完了し、利用生徒の増加が見込まれます。</p>	<p>○特別支援教室の小中学校全校導入が完了したことから、より一層の指導方法等の情報共有を進め、全校で指導内容を充実させます。</p> <p>○小学校に設置した自閉症・情緒障害特別支援学級(さくら学級)の指導・運営を支援するとともに、今後の学級設置の方向性について検討します。</p>	成果	向上維持低下	○
②	<p>○感染症対策により家庭や学校生活が制限されていることなどを背景に、潜在的に不安を抱えている子ども達が増えています。</p> <p>○不登校の児童・生徒数が増加傾向であることを踏まえ、スクールソーシャルワーカーや他部署と連携し、児童・生徒への支援を充実させる必要があります。</p> <p>○学校運営にかかる人的支援を行い、教職員の働き方改革の数値的な成果につなげる必要があります。</p>	<p>○教職員の日々の観察と合わせ、心理的分析を導入し、支援が必要な子ども達を把握します。あわせて早期に組織的な対応を行い、心のケアを進めていきます。</p> <p>○スクールソーシャルワーカーによる支援体制を継続するとともに、他部署と相互に対応を協議できる体制を作り、支援を充実させます。</p> <p>○人的支援による業務軽減が時間外勤務の縮減につながるよう、管理職による業務把握を指導します。</p>	成果	向上維持低下	○
③	<p>○児童・生徒1人1台タブレットPCについて、安定的な利用が行えるよう、アカウントの管理、フィルタリングなど利用条件の整備、故障等の対応を継続的に行う必要があります。</p> <p>○学校施設の老朽化への対応が課題です。建替えまでの間に、安全・安心な学校施設を維持していく必要があります。</p>	<p>○学校ICT整備では、学校間ネットワーク・校務支援システムにより校務の効率化を進めるとともに、児童・生徒1人1台タブレットPCの安定的な環境を維持します。</p> <p>○前期施設整備計画に基づき、第二小学校、第三小学校、第三中学校、第五中学校について、建替えに向け検討を進めていきます。他の学校は安全・安心な施設が維持されるよう、必要な改修等を行っていきます。</p>	成果	向上維持低下	○

施策 7	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	統括課	指導課	統括課長名	前田 元
------	----------------------	-----	-----	-------	------

目的	コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携により、児童・生徒を育てます。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○学校と家庭、地域等との連携による学校運営が注目されています。新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を重視しています。</p> <p>○地域学校協働本部事業の展開により、学校では外部人材の活用が身近に感じられるような体制へ進みつつあります。</p>	<p>○教員はこれまでよりも多くの役割や業務を担うことで、負担感が強くなっています。</p> <p>○困難度を増している教育課題に対し、「チーム学校」として課題解決に取り組む必要があります。一方で、地域で地域学校協働本部事業を担う人材が重複しており、地域が疲弊しているという声があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	-	-	-	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	-	-	-	-

基本事業名									
①	ネットワーク型の学校経営システムの構築	②	幼保小中連携の推進						
③	児童・生徒の安全・安心の確保	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	1,454	1,150	-	-	-	1,500
②	小・中学校が連携した教育活動の実施回数	回	47	168	145	-	-	-	190
③	学校管理下における傷病事故件数	件	590	458	381	-	-	-	420

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【地域学校連携事業】小中学校の全校に設置した学校運営協議会において、学校の円滑な運営について協議を行うとともに、教育課程の編成及び学校経営について承認を得ました。また、地域と学校が協働して立川市民科等の各種事業を推進するとともに、小学校において認知症サポーター養成講座を新たに実施したことにより、次代のまちを担う人材の育成につながりました。
②	【幼保小中連携の推進にかかる取組(予算上の事業なし)】文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動及び小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取組が進み、義務教育課程を見通した教育活動の充実に寄与しました。また、小学校7校において、幼稚園・保育園との交流活動を実施したほか、小1問題の解消に向け、幼稚園・保育園と小学校の教職員間で情報共有を図ることで、幼保小間の円滑な接続につながりました。
③	【子どもの安全安心事務】立川市通学路安全プログラムにより、小学校6校において、交通安全に加え、防犯・防災等の安全確保を含めて、学校や保護者、交通管理者、道路管理者等が合同で通学路点検を行いました。また、その点検結果に基づき危険箇所等を地域安全マップに反映させ、注意喚起を行うことで児童の安全・安心につながりました。 【子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)】通学路安全対策検討委員会において、緑町地区の新小学校1年生への付き添い型の見守りの対応を行うとともに、若葉町地区の五日市街道及び若葉大通りの主要横断箇所に「交通ルール指導員」を配置することにより、通学路における児童の安全・安心につながりました。

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
 ○コロナ禍において、教育活動の制限はありましたが、教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数は、教職員だけではなく地域の協力により着実に増加傾向にあります。これは、コミュニティ・スクールの全校導入や地域学校協働本部事業の全校実施等により、学校と地域・産業界・諸機関等との連携が広がった結果と考えています。
 ○コロナ禍において、教育活動の制限はありましたが、「小中連携外国語活動」の実施等、小中学校が連携した教育活動の取組は着実に進んでいます。
 ○学校管理下における傷病事故件数は、緊急事態宣言による学校臨時休業期間が生じたことや、感染症拡大を防ぐため学校行事が少なくなったことなどから減少したと考えています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○他団体の連携・協力を得た事業所等の件数は公表されていないため、比較することは困難ですが、「立川市民科」や「小中連携外国語活動」の実施等により、義務教育課程9年間を見通した特色ある教育活動を展開しています。
 ○コロナ禍において外部人材を招聘することが困難な状況ですが、コミュニティ・スクールの全校導入等、保護者や地域、関係機関等の市民力を活用した連携体制を図っているため、他団体に比べ高い水準にあると考えています。
 ○他団体の傷病事故件数は公表されていないため、比較することは困難ですが、減少に努めてまいります。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	6				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	25,214				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	137				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	36,110				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	61,324	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○地域と連携した教育活動の実施に向けて、ネットワーク型の学校経営システムを一層充実させていく必要があります。	○地域学校協働本部等、各学校が地域の教育力を安定的に活用できるシステムをより充実させるとともに、家庭学習の習慣等、家庭との連携をより一層進めます。 ○学校運営協議会委員の研修会を計画的に実施します。 ○地域に根差した探究的な学習である立川市民科の取組を充実させ、学校教育と地域のネットワークの構築を促進します。	成果	向上	○	
			維持			
			低下			
②	○中学校区を単位として、児童・生徒の協働学習・協働活動や小中学校の教職員の派遣・交流等を行い、児童・生徒一人ひとりが主体性をもって取り組み、成長することが必要です。	○幼保小連携・小中連携において、合同研修や交流活動、出前授業等を充実させます。	成果	向上	○	
			維持			
			低下			
③	○重大事件に児童・生徒が巻き込まれる事案が全国で発生している状況であり、防犯ブザーの提供や、地域安全マップ等により危険箇所を再認識させるとともに、児童・生徒の安全を確保し、安全に対する意識を高める必要があります。	○市内在住の小学校1年生への防犯ブザーの貸与、市立小学校在籍全児童及び地域への地域安全マップの配布、また、市内小学校通学路に設置した防犯カメラの安定稼働等を継続して行い、児童・生徒及び地域の防犯意識を高めていきます。 ○地域と連携・協働しながら、小中学校の安全教育、通学路の安全対策を充実させます。	成果	向上	○	
			維持			
			低下			

施策 8	生涯学習社会の実現	統括課	生涯学習推進センター	統括課長名	岡部 浩昭
------	-----------	-----	------------	-------	-------

目的	生涯にわたり自分の意思で学び活躍できるまちを目指します。
----	------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症の影響により、生涯学習活動や機会が減少しています。あわせて、ICTを活用した学びの推進が必要となっています。</p> <p>○学習館や図書館などの社会教育関係資本は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割がますます求められています。</p>	<p>○市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進が求められています。</p> <p>○図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTのさらなる活用による情報拠点としての機能強化が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-

基本事業名									
①	学習情報の発信	②	学習の場と機会の提供						
③	地域情報拠点としての図書館の運営	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	市民交流大学事業の受講者数	人	78,698	84,599	22,110	-	-	-	86,290
②	地域学習館及び学習等供用施設の利用者数	人	623,792	614,831	260,830	-	-	-	633,275
③	図書館資料を借りた延べ利用者数	人	522,879	607,809	478,692	-	-	-	638,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年4回発行し、市民編集委員の精力的な取材による充実した紙面づくりが行われました。また、視覚障害者向けに音声版を発行したことにより、様々な市民の生涯学習活動の活性化につながりました。</p> <p>さらに、市ホームページ内「イベントカレンダー」や市ツイッターを活用し、生涯学習情報の提供に取り組みました。ICTを継続して活用することで生涯学習活動の関心を高めることに寄与しました。</p>
②	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学では、行政企画事業のほかに市民、各種市民団体、地域学習館運営協議会などが主体となって、学びの企画・運営を担い、講座事業を実施したことにより学習機会の提供につながりました。</p> <p>【地域学習館事業】【地域学習館維持管理】地域学習館を会場とした様々な事業に取り組むとともに、錦学習館冷暖房機循環ポンプの改修工事を行うなど、快適な学習環境を維持し、市民の学習意欲の向上につながりました。</p> <p>【学習等供用施設管理運営】学習等供用施設では、会館まつりなどの地域コミュニティ事業が感染症の影響で中止になりました。また、施設については、漏水やガス漏れ火災警報器といった緊急修繕だけでなく、非常用照明器具や自動ドア、空調設備等の修繕を行うことにより、利用者の安全の確保と地域コミュニティの場づくりにつながりました。</p>
③	<p>【図書館事業管理運営】新しい生活様式に対応した取り組みとして、令和3年1月6日より電子図書館を導入し、図書館へ来館することが困難な方でも、インターネットに接続できるパソコンやスマートフォン、タブレット端末があれば、時間や場所に制限されることなく読書を楽しめる環境を整えました。また、中央図書館で地区図書館をバックアップすることや、隣接8市の図書館と相互利用を行うことにより図書館利用の機会を増やすなどの取り組みにより、市民の学習意欲の向上に寄与しました。</p> <p>【図書館維持管理】地区図書館においては、的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施したことにより、地域に密着し、地域に喜ばれる図書館づくりが推進されました。</p> <p>【中央図書館等管理運営】女性総合センターアイム1階の多目的トイレの修繕のほか、中央図書館2階ソファール修繕を行ったことにより、利用環境や読書環境の改善につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○緊急事態宣言が発出され、臨時休館したこともあり、市民交流大学事業の受講者数や、地域学習館及び学習等供用施設の利用者数は減少しました。</p> <p>○緊急事態宣言が発出され、臨時休館したこともあり、地域学習館及び学習等供用施設の利用者数は減少しました。</p> <p>○緊急事態宣言が発出され、約2か月間臨時休館したため、図書の貸出冊数は減少しました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○市民交流大学事業は、立川市独自の事業であるため受講者数を他市と比較することは困難ですが、本事業による講座等を多数実施していることから、生涯学習の機会においてはどちらかといえば高い水準にあると推察しています。</p> <p>○地域学習館及び学習等供用施設の利用者数は、他市と比較してほぼ同水準だと思われます。</p> <p>○人口一人当たりの蔵書数、登録率は近隣市の平均とほぼ同水準ですが、図書館と一人当たりの貸出数は平均を上回っています。</p> <p>なお、社会教育施設は近隣市に比べて多くあり、市民の学習の場は近隣市に比べると確保できています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	57				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	929,829				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	5,038				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	564,980				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,494,809	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○あらゆる市民が効果的・効率的に学習活動が進められるよう、情報の収集・提供を行う必要があります。</p> <p>○情報の受け手となる市民を増やすことが課題です。</p> <p>○「障害を理由とする差別の解消に関する法律」に基づき、障害のある方がいつでも学習情報を享受できる環境の整備が必要です。</p>	<p>○障害のある方、LGBTQ+、外国籍の方等、多様な市民に配慮した学習情報提供に引き続き取り組みます。</p> <p>○市ホームページやツイッター、プレスリリースを活用した情報発信を引き続き行います。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○年齢等に関わらず誰もが、生涯にわたり学習機会を享受できる環境を整えていくほか、新たな利用者の掘り起こしに向けた取組が課題です。</p> <p>○学習館や歴史民俗資料館等の生涯学習施設が、学びの拠点として、より地域と連携・協働しながら有効活用されることが必要です。</p> <p>○社会教育施設の長寿命化など、施設整備が課題です。</p>	<p>○様々な地域課題を市民と一緒に学び考えていく講座を数多く実施していきます。</p> <p>○「学校教育」と「社会教育」のより一層の連携による学び「学社一体」を生涯学習施策の基本理念として推進します。</p> <p>○立川市前期施設整備計画を踏まえ、社会教育施設の計画的な整備を進め、市民が安全に社会教育施設を活用できるようします。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
③	<p>○中央図書館の機能強化と人材の育成が必要です。</p> <p>○改修を実施するまでの期間における施設の老朽化への適切な対応や中央図書館、女性総合センターの適正な施設維持管理等が課題です。</p>	<p>○図書館情報総合管理システム及び電子図書館システムの安定運用と、地区図書館の指定管理者による運営に加え、指定管理館を統括する中央図書館の機能強化、人材の育成に取り組みます。</p> <p>○情報発信拠点としての環境整備、課題解決支援機能を強化します。</p> <p>○施設維持管理を適切に行います。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 9	スポーツの推進	統括課	スポーツ振興課	統括課長名	中村 達也
------	---------	-----	---------	-------	-------

目的	「する」「みる」「ささえる」という観点から、いつでもスポーツに親しむことができるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成をきっかけとして、スポーツを「みる」、「ささえる」環境整備が求められています。</p> <p>○感染症の拡大を防止するための競技ガイドラインを遵守するとともに、外出や運動機会の縮減に伴う体力低下が指摘されています。</p> <p>○スポーツ施設の老朽化が懸念されています。</p>	<p>○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、障害者スポーツの推進や指導者の育成等、さらなるスポーツ振興についての意見があります。</p> <p>○立川シティハーフマラソンの当日完走証の発行など大会の充実を求める意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
体育協会所属団体数	団体	42	41	40	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	ライフステージに応じたスポーツの推進								
②	交流と連携による地域スポーツの推進								
③	スポーツ環境の充実								
①	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	42.6	34.7	48.3	-	-	-	70.0
②	地域スポーツ教室参加者数	人	10,865	7,025	3,329	-	-	-	11,000
③	市体育施設利用者数(延べ人数)	人	934,420	1,064,891	419,046	-	-	-	1,070,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)】高齢者を対象にした体力アップ体操教室や子どもたちを対象にした小学生姿勢教室等を開催しました。また、障害のある人もない人も共に参加できるチャレンジスポーツ教室や障害者施設への訪問とオンラインでの教室を開催しました。身近な場所でスポーツができる環境づくりを進めたことにより、スポーツに取り組む意識が高まり、スポーツ実施率の向上につながりました。</p> <p>【競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)】感染症の影響により種目数、参加者数は減少しましたが、小学生クラブ交流大会や中高年齢者対象のスポレクフェスタを実施しました。スポーツを実施する機会を提供することにより、健康・体力づくりの向上につながりました。</p>
②	<p>【スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)】市内12地区体育会に委託して、身近な学校体育施設等を活用した地域スポーツ教室を実施しました。コロナ禍においても、スポーツに取り組む意識が高まり、スポーツ実施率の向上につながりました。</p> <p>【競技会等の開催・派遣事業】立川市体育協会と連携し市民体育大会を実施しました。大会の開催により、市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上につながりました。また、立川シティハーフマラソン2021は、感染症拡大防止の観点から中止としました。</p> <p>【体育団体・自主グループ育成】地域のスポーツ団体が実施した市民に開かれたスポーツ教室や立川市体育協会が実施した競技団体等の指導者育成のための事業に対して補助金を交付しました。自主的な活動を支援することにより、地域スポーツの活性化につながりました。</p>
③	<p>【泉市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策を行いながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、ランニング走路の改修工事やプール室コンクリートの補修を行い、安全で快適に利用できる施設環境を整備を進めました。なお、感染症対策として利用制限を行ったことにより、利用料金収入に影響が生じたため、指定管理者に補てんを行い、安定的な運営を確保しました。</p> <p>【柴崎市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、感染症対策に努めながら可能な限り市民にスポーツの場を提供し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、今後の施設環境整備のため、劣化診断調査を行いました。なお、感染症対策として利用制限を行ったことにより、利用料金収入に影響が生じたため、指定管理者に補てんを行い、安定的な運営を確保しました。</p> <p>【屋外体育施設管理運営】「練成館のあり方」を策定し、今後、必要となる機能や施設整備の方向性をまとめ、効率的・効果的なスポーツ環境の整備に向けた検討を進めました。また、錦町庭球場人工芝張替工事や立川公園野球場の改修の設計を進めるなど、屋外体育施設の維持管理を適切に行いました。スポーツを楽しむ環境を整えたことにより、生きがいづくりや健康づくりにつながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○週1回以上スポーツを行っている市民の割合は、「市政に関するアンケート」の設問にあるスポーツの解釈を広げたことにより約5割となりましたが、目標値と比べ乖離がある状況です。</p> <p>○地域スポーツ教室参加者数については、例年であれば、なわとび検定会やソフトバレーボール等を実施することができましたが、感染症の影響により、実施種目や実施回数が減少したため、参加者数も減少しました。</p> <p>○市体育施設利用者数については、市民体育館改修工事や感染症による利用休止等の影響により、前年比で大幅に減少となりました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○週1回以上スポーツを行っている市民の割合は、スポーツ庁が令和2年11月に実施した「スポーツの実施状況等に関する世論調査」で成人の週1日以上スポーツ実施率59.9パーセントと比較すると低い状況にあります。</p> <p>○地域スポーツ教室参加者数については、他市の類似の調査はなく比較はできませんが、地域の身近な場所でスポーツに参加できる、特徴的な取り組みとなっています。</p> <p>○市体育施設利用者数(延べ人数)については、本市は、18万4千人の人口に対し市民体育館が2館あるため、他団体に比べてスポーツ環境は充実していると考えており、その効果は利用者数の増加につながっています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	568,130				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	3,078				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	77,250				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	645,380	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○普段スポーツをしない子どもが気軽にスポーツに親しむ機会が必要です。</p> <p>○スポーツ実施率が低い20代から40代をターゲットにした事業展開や、高齢者の健康寿命の延伸につながる効果的な健康づくり事業が必要です。</p>	<p>○子どもの体力の一層の向上を図るため、気軽にスポーツに親しむ機会を充実します。</p> <p>○スポーツ実施率が低い20代から40代を対象に、気軽に始められるスポーツの推進や情報提供の充実とともに、ライフステージに応じたスポーツ施策に取り組みます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○地域スポーツを推進する団体の役員などの担い手不足や組織の活性化、市民体育大会などへの新たな参加者を増やすことが課題です。</p> <p>○立川シティハーフマラソンは、本市の産業振興やまちのにぎわいづくり、魅力向上に貢献していることから、さらなる充実が必要である一方で、運営には感染症予防の観点が必要不可欠です。</p>	<p>○市と地域スポーツ団体が連携・協働してスポーツを推進していくことが必要不可欠であるため、引き続き団体の活動を支援していきます。</p> <p>○立川シティハーフマラソンは産業観光や地域活性化の視点を重視し、まちのにぎわいづくりと大会の魅力につながる新たな取り組みを行いつつ、「新たな日常」に対応した運営を検討します。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
③	<p>○体育施設の老朽化が進んでおり、安全で安定的な施設管理運営を維持していくために、施設や設備の計画的な修繕・改修を行う必要があります。</p> <p>○多様化する市民ニーズに対応するため、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営が必要です。</p>	<p>○体育施設の計画的な修繕・改修工事を実施します。</p> <p>○令和3年度に策定を予定している「体育施設のあり方」に基づき、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営に取り組みます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 10	文化芸術の振興	統括課	地域文化課	統括課長名	比留間 幸広
-------	---------	-----	-------	-------	--------

目的	身近に文化芸術に触れることができる、文化の香り高いまちを目指します。
----	------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○感染症の影響により、市民の文化芸術活動が制限されている状況です。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとなる文化事業の実施が求められています。 ○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあり、市史編さん事業を含め、市の財産となる資料等の収集が課題となっています。	○文化芸術活動をする市民・団体の発表の場や機会が求められています。 ○ファーレ立川アートをはじめ、文化芸術を生かしたシティプロモーションや観光振興の必要性が求められています。 ○コロナ禍における市民の文化芸術活動に対する支援への要望が出されています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	-	-	-	-

基本事業名									
①	文化芸術に触れる機会の充実	②	文化芸術活動の発信・支援						
③	伝統的文化の継承	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合	%	38.4	46.1	41.4	-	-	-	52.0
②	ファーレアートツアー参加者数	人	1,811	2,311	1,798	-	-	-	2,700
③	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,119	16,589	17,466	-	-	-	17,200

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)】第4次文化振興計画を策定しました。感染症の影響で一部事業が中止となりましたが、「あちこちシアター」や各種ワークショップを実施し、子どもたちが演劇を楽しむ機会を創出しました。</p> <p>【立川市地域文化振興財団事業】主催事業の多くが中止や縮小となりましたが、市民会館をはじめ、市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業など子どもの感性を育む事業を展開し、地域文化の向上につながりました。</p> <p>【姉妹都市大町市との交流事業】「北アルプス国際芸術祭2020」の開催にあわせた企画を進めていましたが、芸術祭が中止となったため、あわせて事業も中止しました。</p> <p>【旧多摩川小学校有効活用事業】たちかわ創造舎による第1期(H27～R2年度)の事業成果を検証し、第2期(R3～7年度)に向けた更新の諸手続きを進めました。一次避難所でもある体育館に空調設備を設置し、災害時の体制整備を進めました。</p> <p>【市民会館管理運営事務】感染症を契機としたデジタル化の推進としてWi-Fiにかかるネットワークの整備や、ピアノ保管庫の空調設置、西側通路の路面改修など、安全で快適な利用環境づくりを進めるとともに、大・小ホールの利用料の減額を行い、主催団体の支援を実施しました。</p>
②	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)】街区を美術館に見たてた「ファーレ立川アートミュージアム・デー」として、秋は、北川フラム氏、市長、商工会議所会頭らによる「ウィズコロナ時代のアートの在り方」についてトークイベント等を実施しましたが、春については感染症の影響により中止しました。また、ファーレ立川アートツアーや写真コンテスト等を実施し、にぎわいづくりやシティプロモーション等に寄与しました。</p> <p>【立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業】文化芸術振興の支援機関「立川文化芸術のまちづくり協議会」については、感染症拡大により講演会等の事業は一部中止とした一方で、感染症対応の経費も補助対象経費とするよう要綱を改正し、文化団体へ補助金を交付するなど、市民の文化芸術支援に寄与しました。</p> <p>【立川よいと祭りの開催】【たちかわ楽市の開催】感染症の影響により、立川よいと祭りとたちかわ楽市は中止となりました。</p>
③	<p>【市史編さん事業】市史編さん事業による資料の収集、整理、調査及び分析を進め、その成果として資料編「近世1」や「近代2」、「柴崎の口承文芸」などを刊行し、市民周知のため、広報紙「たちかわ物語」の発行、オンラインによる講演会の実施、新たな企画展の開催などにより、歴史や文化の継承に寄与しました。</p> <p>【文化財保護事業】埋蔵文化財の保護にともなう遺跡調査のほか、国庫補助事業として継続している普濟寺所蔵の国宝六面石幢の移設保存修理について、所有者、国、東京都と協力して支援するなど、伝統文化の継承につながりました。</p> <p>【歴史民俗資料館施設管理】市の歴史文化遺産である資料を適切に後世へ保存、公開活用等ができるように、館内の収蔵保存環境を整える防虫対策として、くんじょう消毒を行いました。施設の老朽化に対応するためあり方を策定するとともに、必要な修繕等を実施し、施設の適切な管理につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○日ごろから文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合は、4割から5割の水準で推移しています。</p> <p>○ファーレ立川アートツアー参加者数は、平成31年度は前期計画の目標値とした2,000を上回り、令和2年度は、感染症拡大によりアートツアーの開催を自粛したため、前年度より減少しています。</p> <p>○歴史民俗資料館収集資料点数は、文化財調査や普及活動の進展により、地域に遺る文化遺産の保護を望む市民等の意識の高まりを背景に、年々増加する傾向にあります。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合は、共通する統計データがないため比較が困難ですが、文化芸術のまちづくり条例を他市に先駆けて平成16年に制定し、文化に関する計画を策定しており、多様な機会を創出しているため、他の自治体と比べて高い水準であるにとらえています。また、長い歴史を有する市民による文化協会の活動も盛んです。</p> <p>○ファーレ立川アート参加者は、本市独自の取り組みであり他団体との比較は困難です。ファーレ立川アートについては、都市機能をアート化した特徴的なもので、世界的にも高い評価を受けており、本市の街の魅力を高め、ファーレアートを活用したイベント等により、シティプロモーションや、市民の文化芸術活動の活性化等にも役立っています。</p> <p>○歴史民俗資料館収集資料点数は、市それぞれの歴史的背景が異なることから他団体との比較は困難です。市史編さん事業については、50年ぶりに資料の収集調査に取り組んでいます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	18				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	544,236				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,949				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	113,400				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	657,636	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○ウイズコロナ時代における市民の文化芸術活動の継続が課題です。</p> <p>○身近な地域で良質で多様な文化芸術に触れられる機会の創出が必要です。</p> <p>○子どもたちの感性を育む、文化芸術の鑑賞・体験事業の充実が求められています。</p> <p>○公共施設や公共スペースの文化的活用と市所有のアート作品の効果的な展示が求められています。</p>	<p>○財団による小中学校訪問事業の充実、指定管理者やたちかわ創造舎と連携した子ども・若者向け事業を展開します。</p> <p>○たましん美術館やGREEN SPRINGS等との効果的な連携を検討します。</p> <p>○市所有の所蔵絵画を活用します。</p> <p>○立川シアタープロジェクトによる地域の演劇文化の活性化と人材育成に取り組めます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○若者世代に対する地域の文化芸術活動への関心や参加の喚起が課題です。</p> <p>○若手の芸術家や芸術家を目指す学生等への支援の充実が課題です。</p> <p>○芸術家を支援したり、市民と文化芸術活動をつなぐボランティアの育成が必要です。</p> <p>○ファーレ立川アート等の持続可能な維持管理体制の構築が求められています。</p> <p>○シティプロモーションの一環として、立川ならではの文化芸術を活用した魅力発信が課題です。</p>	<p>○財団を通じた立川市民オペラや立川といった音楽まつりなどへの継続的支援及びアール・ブリュット立川への支援のあり方を検討します。</p> <p>○設立10年を経た文化芸術のまちづくり協議会の今後のあり方の検討や、地域の文化芸術活動に対する補助金・奨励金の利用を促進します。</p> <p>○ファーレ立川アートや文化芸術のまちづくり協議会のホームページ、ツイッター等を活用し、情報を発信します。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
③	<p>○文化財の継続的な維持管理と劣化対応、伝統芸能等の担い手不足が課題となっています。</p> <p>○歴史資料が散逸しないよう、収集・整理と保存・活用の推進が必要です。</p> <p>○資料保管場所と専門職員確保が必要です。</p> <p>○市史編さん事業については、感染症の影響等により、資料の調査・収集等に影響が生じ、刊行計画に見直しが生じています。</p> <p>○文化財保護の維持管理や研究等に対する財源確保が課題です。</p>	<p>○企画展や出張特別講座により、市民や子どもへの教育普及活動を継続します。</p> <p>○市史編さんによる文化財や資料の収集と調査・整理・分析を進め、資料編「写真集」の編集を進めるとともに資料編「現代2」、「砂川の民俗」及び調査報告書「古代・中世編2」の3巻を刊行します。</p> <p>○市史編さんに伴い収集した資料の整理や保管、活用及び公開方法等について、検討を進めます。</p> <p>○文化財の新指定及び指定文化財の修理等、保存への費用助成を実施します。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			

施策 11	多文化共生の推進	統括課	市民協働課	統括課長名	臼井 隆行
-------	----------	-----	-------	-------	-------

目的	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内の外国人市民数は、平成26年以降増加しています。</p> <p>○住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになりました。</p> <p>○令和2年6月に立川市第4次多文化共生推進プランを策定しました。</p>	<p>○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声があります。</p> <p>○平成28年12月議会において、「多文化共生都市宣言」が全会一致で採択されました。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市外国人人口(1月1日現在)	人	3,197	4,374	4,650	-	-	-	-
立川市人口(外国人を含む)(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基本事業名						
			①	②					
			基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解								
②	外国人が住みやすいまちづくり								
①	多文化共生事業への参加者数	人	343	382	158	-	-	-	420
②	外国人のための日本語教室の参加者数	人	2,564	3,085	897	-	-	-	3,400

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【多文化共生関連事業】外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業を行うことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与しました。なお、感染症拡大の影響により、世界ふれあい祭や多文化交流事業等の事業が中止となったほか、生活相談も対面による受付が困難になったため、電話での受付・相談を11月から開始しました。</p> <p>【派遣高校生交換補助事業】立川・サンバーナディオ姉妹市委員会の行う派遣高校生交換事業に補助金を交付して支援していますが、感染症拡大の影響により、令和2年度中のサンバーナディオ市への派遣とサンバーナディオ市からの受入が中止になったほか、令和3年度の派遣も中止になったため、募集事業も中止となりました。</p>
②	<p>【多文化共生推進事務】6月に立川市第4次多文化共生推進プランを策定しました。市役所等の窓口を設置する14種類の行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳することで、行政サービスへの理解が促進され、円滑な申請等につながりました。</p> <p>【外国人のための日本語教室委託事務】感染症拡大の影響により、4月から8月まで休講としましたが、9月以降は学習館での教室と並行して希望者にはオンラインによる授業を行いました。外国人市民等に対し日本語や日本文化を学習する機会を提供したことにより、地域社会への参加が進みました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
 ○多文化共生事業への参加者数については、感染症拡大の影響により、多文化共生関連の大半の事業が影響を受けたほか、世界ふれあい祭等の人が多く集まるイベントも中止となったため、事業への参加者数が大幅に減少しました。
 ○外国人のための日本語教室の参加者数は、感染症拡大の状況にあっても日本語教室をリモートで開催したほか、外国人のための相談窓口を電話対応に切り替えて実施するなど、事業内容を工夫しながら外国人への支援を継続しましたが、いずれも参加者数は減少しました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○多文化共生事業や外国人のための日本語教室の参加者数については、他団体と比較する統計資料はありませんが、本市では多文化共生、国際化施策についての計画を国に先がけ平成17年3月から個別に策定し、令和2年6月に第4次の計画を策定したところです。他団体と比較して計画的な施策の実施が行われていると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	5				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	4,013				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	22				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	6,480				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	10,493	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○市民に多文化共生意識を持っていただくために、日々の暮らしの中で外国人との接点を持つ機会を創出していくことが課題です。 ○多文化共生事業などを通じて外国人と日本人の交流が求められています。	○平成28年度に採択された「多文化共生都市宣言」を基に、令和4年度も既存の事業を工夫して行い、多文化共生意識の向上を目指し、宣言の周知を進めます。 ○「立川市第4次多文化共生推進プラン」に基づき、国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会の実現を目指し、多様な事業に取り組みます。	成果	向上維持低下	○	
②	○市内に住む外国人の国籍が多様化してきており、外国人向けの情報発信や情報伝達の工夫が必要です。 ○外国人に対して、災害時の対応などの情報提供が求められています。 ○日本語が不自由な方の増加に伴い、問い合わせ内容が複雑化しており、初動で受ける担当課でわかりづらいことが増えています。	○「やさしい日本語」を活用した情報発信のため、庁内での研修等に取り組みます。 ○日本語教室や相談窓口の開設、多言語での情報提供などを継続して実施します。 ○引き続き市ホームページの「がいこくじんむけ情報」について、項目立てを見直しながら、わかりやすい情報提供に努めます。	成果	向上維持低下	○	

施策 12	持続可能な環境の保全	統括課	環境対策課	統括課長名	横塚 浩一
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	良好な地球環境・生活環境が次世代に引き継がれるまちを目指します。
----	----------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○国が2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロの方針を示し、2030年度の削減目標として2013年度比で46%削減を表明しました。</p> <p>○健康増進法の改正、東京都受動喫煙防止条例の制定に伴い、屋内での喫煙が強く制限されました。</p> <p>○「立川市空家等対策計画」が、令和3年3月に策定されました。</p> <p>○地域猫活動への関心の高まりとともに、連絡会や講演会を開催し情報交換が行われています。</p>	<p>○環境対策については、SDGsの取り組みとあわせて推進することが求められています。</p> <p>○温室効果ガス削減に向けた、様々な意見や要望があります。</p> <p>○立川駅周辺の歩行喫煙やポイ捨てが増加したとの地域からの声があります。喫煙所設置に関する意見があります。</p> <p>○飼い主のいない猫に対する苦情と、個人や自治会から地域猫活動に対する問い合わせや意見があります。</p> <p>○空家等によるトラブルへの対応や空き家の有効活用を求める声があります。</p> <p>○野生鳥獣の被害について、問い合わせや意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	-	-	-	-

基本事業名									
①	環境に配慮した活動の推進				②	生活環境の保全			
③	公害の防止				④				
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	83.9	89.6	-	-	-	90.0
②	地域猫活動登録団体数	団体	32	45	38	-	-	-	55
③	公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0	0	-	-	-	0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【環境啓発事業】環境審議会で「環境基本計画」や「たちかわし環境ブック」について点検・評価を行いました。</p> <p>【エコチャレンジ事業】省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジすることで、温暖化防止の意識向上に寄与しました。</p> <p>【温暖化対策事業】事業所のCO2排出量削減のため、中小企業の省エネルギー施設改修に対し補助金を交付し、事業者の省エネルギーの取り組みの推進に寄与しました。また、立川商工会議所と協働し、CO2排出量削減の情報発信を行いました。</p> <p>【エコオフィスプラン21推進事業】市民、事業者の環境保全に向けた取り組みを推進するため、市が率先してエコオフィスプラン21推進事業に取り組み、事業者である市として省エネ行動を実施したことにより、CO2排出量削減につながりました。</p> <p>【第2次環境基本計画改定事業】第2次環境基本計画の中間見直しを行いました。</p>
②	<p>【喫煙対策事業】立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃の継続と路上喫煙禁止の啓発を行うとともに、損傷が著しい路面表示シートや立川駅周辺の掲示物の貼り替えを行い、快適な生活環境が維持されました。また、特定地区内の歩きタバコポイ捨て及び受動喫煙対策のため、立川駅南北に1か所ずつ公衆喫煙所を設置しました。</p> <p>【地域猫活動推進事業】地域猫活動団体、地域住民、自治会等の各関係者と連携した取り組みを行ったほか、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により譲渡会を開催するなど、住みよいまちづくりにつながりました。</p> <p>【空家等対策事業】令和3年度からの具体的な取り組みをまとめた空家等対策計画を策定しました。市民等から通報のあった管理不全空家等は所有者へ改善を促したほか、これまでに認定した14件の特定空家等のうち5件については所有者による除却がなされ、快適な生活環境が確保されました。残りの9件のうち、1件については、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく勧告を行いました。</p> <p>【分譲マンション適正管理促進事業】昭和58年以前に建てられた分譲マンションの管理状況の届出を119件受理し、119件助言したことにより、良好な住環境の確保や周辺環境への悪影響の防止につながりました。</p>
③	<p>【公害対策事務】法令に基づき適切に指導助言を行うとともに、公害に関する苦情は丁寧な対応によって問題解決につながりました。また、各種調査等では環境汚染の状況を把握のうえ結果を公表することにより、市民の安全で快適な生活環境の確保につながりました。</p> <p>【放射線関連測定】市内定点8か所の空間放射線量をはじめ、清掃工場の焼却灰や空間放射線量、総合リサイクルセンターのたい肥の素から放射性物質による影響を測定して公表しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
 ○温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は、目標に向けて順調に増加しています。
 ○地域猫活動登録団体数は、令和2年度は減少していますが、連絡会や譲渡会などが継続して行われています。
 ○公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数は、0件を維持しています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○温暖化防止に取り組んでいる市民の割合は、他市との正確な比較は困難ですが、様々な機会を通じ意識の向上につながっています。また、中小事業所の省エネ改修費用助成の取組は、中小事業所が大半を占める産業構造にある本市にふさわしい取組です。
 ○地域猫活動団体を市内全域に展開させていく手法は、丁寧な解決手法で近隣市町より進んでいると考えます。
 ○公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数については、0件で推移しており、他市と同水準であると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	26				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	90,971				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	493				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	105,102				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	196,073	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○温暖化防止の取組の必要性について、継続的に普及啓発を行うことが必要です。 ○温暖化防止対策として、低炭素社会の実現に向けた取組が必要で。 ○市民や事業者への省エネルギー化を進める手法や施設改修助成事業の情報発信等、啓発の継続が必要です。 ○再生可能エネルギーの導入を促すための啓発活動を行うとともに、導入の推進に向けた制度の構築が必要です。 ○立川市も事業者としての立場で、温室効果ガス排出量の削減が必要です。	○様々な機会を利用して啓発を行い環境に対する意識を向上させ、次世代へ環境配慮行動を引き継いでいきます。 ○地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定に向けた取組を行っていきます。 ○中小事業所に対し省エネ改修費用助成の周知に努めるなど、省エネルギー化の普及啓発を継続し、温暖化防止への意識向上につなげます。 ○国、都や事業者とも連携して再生可能エネルギーの積極的な導入を促していきます。 ○エコオフィスプラン21推進事業等を通じ、温室効果ガス排出量の削減を推進します。	成果	向上		○
				維持		
				低下		
②	○歩行喫煙やポイ捨て禁止について、継続した啓発が課題です。 ○立川駅南北の公衆喫煙所を適切に運用する必要があります。 ○愛玩動物の適正飼養を促す取組が必要です。 ○地域猫活動の取り組み団体の少ない地域への啓発が必要です。 ○増加している空家等の発生抑制や利活用を推進するほか、管理不全空家等への対応が引き続き必要です。	○喫煙マナー向上に向けた啓発を継続し、喫煙者と非喫煙者の共存を目指します。 ○公衆喫煙所を適切に運用します。 ○地域と連携した地域猫活動団体の取り組みを支援し、飼い主のいない猫を減少させていきます。 ○立川市空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制、利活用等の取組を進めます。また、管理不全の空家等には関連法令等に基づき適切に対応します。	成果	向上		○
				維持		
				低下		
③	○大気や河川の水質等の継続的な観測や状況把握を通じて、公害等の実態把握とその公表が求められています。 ○公害対策については、規制遵守の監視・指導の継続により、概ね良好な状況を維持していますが、大気の大気汚染物質や河川水質で一部基準超過が見られます。 ○野生鳥獣による被害について、対応の検討が必要です。	○各種観測結果や状況把握に基づき、環境の保全や事業所への規制・指導を継続します。また、法改正に伴い、アスベストに関連する業務が増加するので、適切に対応します。 ○突発的な有害物質等による汚染や被害などを警戒していくほか、発生した際の適切な対応と情報発信に努めます。 ○野生鳥獣被害への対応を検討します。	成果	向上		○
				維持		
				低下		

施策 13	ごみ減量とリサイクルの推進	統括課	ごみ対策課	統括課長名	大須賀 一夫
-------	---------------	-----	-------	-------	--------

目的	環境への負荷が少ない循環型のまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○清掃工場移転問題解決に向け、新清掃工場整備運営事業に係る契約を締結し、事業を進めています。</p> <p>○清掃工場焼却炉が老朽化しています。</p> <p>○最終処分場の延命化が課題となっています。</p> <p>○循環型低炭素社会の構築が求められています。</p>	<p>○新清掃工場建設地周辺住民から、今後も丁寧な説明と情報提供が求められています。</p> <p>○現清掃工場周辺住民への対応について、引き続き、丁寧に進めていくことが求められています。</p> <p>○資源とごみのリサイクルは一定の評価がある一方で、さらなるごみ減量に向けた周知・啓発が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	-	-	-	-
ごみ量(総量)	t	55,343	43,928	45,308	-	-	-	-

基本事業名									
①	家庭ごみ減量の推進	②	事業系ごみ減量の推進						
③	安定したごみ処理	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	家庭ごみ排出量	t	38,758	36,297	38,691	-	-	-	35,020
②	事業系ごみ排出量	t	12,660	13,555	11,129	-	-	-	6,640
③	施設稼働率(①清掃工場、②総合リサイクルセンター)	%	①94.7	①100	①99.3	-	①100	-	-
			②100	②89.0	②95.7	-	-	-	②100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【家庭ごみ収集事業】家庭ごみを円滑に収集することで、良好な生活環境が維持されました。また、ロール式指定収集袋の切り離しセットの試行販売を継続するとともに、ばら売りの販売店を拡充しました。</p> <p>【粗大ごみ収集事業】令和2年10月1日から、インターネットによる粗大ごみ収集受付という新たな制度を導入するとともに、外部委託によるコールセンターの運用を開始し、市民の利便性の向上に寄与しました。</p> <p>【ごみ減量の推進】感染症の影響により、ごみ減量に向けた啓発については広報紙等、非接触型の啓発活動を中心に取り組みました。なお、令和2年度の燃やせるごみは、平成19年度に比べて、43.1%減少しました。</p>
②	<p>【事業系ごみ減量事業】事業系ごみについては、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行いました。また、食べきり協力店による食品ロスの意識啓発等については、事業者と連携し感染症に配慮しながら取り組んだことにより、事業系ごみの減量につながりました。</p>
③	<p>【ごみ焼却処理事業】焼却炉・設備に関する保守点検等の維持管理業務を行うとともに、焼却炉の稼働に伴い発生する各種物質について、調査・測定・分析を行うことにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保できました。</p> <p>【清掃工場周辺環境整備対策事業】周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行い、各種環境基準値を遵守することにより、周辺住民の不安を解消し、清掃工場周辺の良好な生活環境を確保できました。</p> <p>【不燃物等処理事業】老朽化した設備の保全・補修を行い、施設の安定稼働に努めました。また、設備長寿命化計画を策定し、主要設備の更新スケジュールや施設の延命化についてまとめました。</p> <p>【総合リサイクルセンター管理運営】建物等の維持管理を行うとともに、二次電池が起因と思われる火災の被害を最小限に抑えるため、自動で初期消火を行う散水設備を導入しました。年1回開催している地元自治会との懇談会については、感染症に配慮して開催を見送り、書面でご意見をいただきました。</p> <p>【清掃工場焼却炉整備補修等】老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、焼却炉をはじめとする設備の整備補修を行ったことにより、焼却処理の安全性・安定性を確保できました。</p> <p>【新清掃工場整備運営事業】新清掃工場整備では、令和2年7月に工場棟などの建設工事に着手し、運営事業の準備を進めるとともに、緩衝帯等の基本設計に着手しました。また、建設地周辺自治会等と話し合いを継続しました。</p> <p>【ごみ処理基本計画改定事業】ごみ処理基本計画の中間年度にあたり、ごみ処理基本計画を改定しました。</p> <p>【清掃工場移転問題対策事務】移転までの間、現清掃工場の運営や新清掃工場の建設に向けた取り組みについて、継続的に話し合いを行うことにより、周辺住民の理解を得ることに努めました。また、再資源化施設実証導入の取り組みについては情報収集に努めました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
 ○令和2年度の家庭の燃やせるごみについては、年度目標19,798tに1,928t(約10%)届きませんでした。前年度より増加した要因としては、感染症による外出自粛の影響が考えられます。なお、家庭の燃やせるごみ量は直近5年間では横ばいで推移していますが、平成19年度比での令和2年度の排出量については、7,280t(約12%)減となっています。
 ○事業系の燃やせるごみについては、年度目標6,793tを達成しています。目標値は達成していますが、民間施設へ搬入される量が増加しているため、後期基本計画では民間施設を含めた総排出量を目標値としています。なお、事業系の燃やせるごみの量は平成19年度比で、12,799t(約77%)減少しました。
 ○施設稼働率は、清掃工場及び総合リサイクルセンターにおいて、工事による停止や機器の故障がありましたが、それぞれ99.3%、95.7%と高い稼働率となっています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○平成31年度は、多摩26市において、市民1人1日あたりの家庭ごみの排出量は少ない方から2番目になっており、他市と比較して高い成果が得られていると考えています。市民一人ひとりの取組による成果が着実に表れているものと考えられます。
 ○事業系ごみの排出量は、他市と比較して多いです。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	19				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	3,893,508				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	21,097				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	289,524				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	4,183,032	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○ごみの焼却によるCO2の発生を抑制し、限りある資源やエネルギーを節約するため、ごみの減量と分別・リサイクルの推進が必要です。 ○家庭ごみには、生ごみや雑がみ等の多くの資源が含まれており、排出量削減に向けた新たな取組の検討が求められています。	○ごみの減量や分別の方法などを周知し、市民の意識向上に取り組みます。 ○生ごみについて、食品ロス削減や水切りの取組を進めるとともに、たい肥化の拡充などを検討します。 ○雑がみや容器包装プラスチックの分別徹底の具体策を検討し、リサイクルを推進します。	成果	向上維持低下	○
②	○民間施設への搬入を含めた事業系ごみの総排出量は増加傾向にあり、排出事業者にごみの減量分別を促し、リサイクルをさらに推進することが必要です。	○事業系ごみの分別・リサイクルの実態を把握し、搬入物検査や訪問指導を通じて排出事業者にごみの減量と分別を促し、リサイクルを推進します。 ○食べきり協力店やごみ処理優良事業所を広めるとともに、登録・認定事業所の取組事例を訪問指導に生かします。	成果	向上維持低下	○
③	○清掃工場の老朽化に対応した焼却炉の負担軽減と計画的な設備の整備・補修が必要です。 ○総合リサイクルセンターの計画的な設備の改修が必要です。 ○新清掃工場整備運営事業の計画的な実施が求められています。	○家庭ごみ有料・戸別収集の安定的な運用を継続していきます。 ○清掃工場と総合リサイクルセンターの老朽化対策を実施します。 ○新清掃工場整備運営事業に係る施設整備工事を進めます。 ○収集車両等への低公害車の導入を継続します。 ○エコセメントの利用を促進します。 ○再資源化施設実証導入の取組について情報収集に努めます。	成果	向上維持低下	○

施策 14	下水道の管理	統括課	下水道工務課	統括課長名	尾崎 正博
-------	--------	-----	--------	-------	-------

目的	快適で衛生的な生活環境が保全されたまちを目指します。
----	----------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○短時間強雨などの自然現象や社会情勢の変化により下水道に求められる役割が、これまでの普及促進から多様化しています。 ○高度処理への対応や浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理、経営の健全化などが求められています。	○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応、単独処理区の流域編入、下水道経営の健全化等について推進していくよう求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
下水道管きよ	km	471	493	496	-	-	-	-
下水処理場	箇所	1	1	1	-	-	-	-

基本事業名									
①	公共用水域の水質向上	②	雨水対策						
③	適正な施設管理と安定した下水道経営	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	2/18	8/18	13/18	-	-	18/18	
②	雨水ます等浸透化対策率	%	10.2	51.7	62.0	-	-	-	89.0
③	下水道管調査実施率(5年間の実施率)	%	97.7 (H23~ H27年度)	99.1 (H26~ H30年度)	99.2 (H28~ R2年度)	-	-	-	100 (R2~ R6年度)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【流域編入事業】錦町下水処理場から北多摩2号水再生センターにシールド(トンネルを掘り壁を作る)が到達するとともに、錦町下水処理場内に下水送水施設地下躯体を建設し、編入事業を推進しました。</p> <p>【水質規制事務】下水道法に定める特定事業場に対して水質調査や現場立会いによる改善指導を行い、水環境の保全に寄与しました。</p> <p>【下水道施設指導事務】排水設備等の届出やまちづくり指導要綱に基づく指導を行い、適切な下水道施設整備につながりました。</p>
②	<p>【下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残堀川流域では、立川市道2級25号線の新規道路整備にあわせて雨水枝線埋設工事を実施したほか、西砂川第1排水区の雨水枝線実施設計委託を行いました。 ・空堀川流域では、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、流域下水道雨水幹線整備に向け、東京都が基本設計を実施しました。また、既存雨水樹等の改良や雨水浸透施設の清掃を行い、浸透能力を確保するとともに、立川市宅地等開発指導要綱に基づき、浸透施設等設置の取り組みを引き続き進めました。
③	<p>【下水道長寿命化事業】下水道管路施設長寿命化計画に基づき、緑川幹線改築(更新)第3期工事に着手するとともに、緑川幹線改築(長寿命化対策)第3期工事を実施し、施設の老朽化に対応しました。</p> <p>【公営企業会計移行事務】地方公営企業法に基づく会計処理を開始したほか、「立川市下水道事業経営戦略」を策定し、安定した下水道経営を推進しました。</p> <p>【下水道管路維持管理】不明水調査や管きよ等の適正な維持管理を行い、快適な生活環境の維持につながりました。また、立川市下水道総合計画を改定し、今後5年間の事業を位置付けることで、安定した下水道経営に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○流域編入事業は、令和5年度の編入に向け、シールド機による掘進や下水送水施設地下躯体建設が順調に進んでいます。</p> <p>○雨水ます等浸透化対策率は、既存埋設物が支障となるなど施工不可箇所が相当数あり、伸び悩んでいます。</p> <p>○下水道管調査実施は、新設及び更新した下水道管渠について調査のタイミングが合わなかった箇所が数か所ありましたが、ほぼ100%を達成することができました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○流域編入事業は、令和5年度の編入完了を目指して進めており、他団体との事業比較はできません。</p> <p>○雨水ます等浸透化対策は、雨水下水道管が整備されていない地域における本市独自の暫定的な事業であるため、他団体との事業比較は行っていません。</p> <p>○下水道管調査実施率は、他団体との比較は行っていませんが、限りなく100%で高水準の実施率となっています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	16				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	4,419,729				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	23,948				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	286,260				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	4,705,989	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○公共用水域の水質向上を図るため流域編入事業を着実に進める必要があります。 ○都市計画道路事業等のまちづくりの進捗に合わせ、未整備の下水道管を埋設する必要があります。	○流域編入事業を計画的に進めるため、錦幹線及び下水送水施設等の建設を推進します。(JS事務委託) ○立川基地跡地西側留保地の土地利用の進捗に合わせて計画的に下水道管の整備を進めます。	成果	向上	維持	低下
②	○多摩川上流処理区の雨水対策を進める必要があります。	○残堀川流域では、下水道総合計画に基づき、引き続き市道2級21号線の雨水計画管の整備に取り組みます。 ○空堀川流域では、流域下水道雨水幹線整備について、都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携して取り組みます。	成果	向上	維持	低下
③	○安定した下水道サービスを提供するために、老朽化の進む施設の健全度を調査し、長寿命化等により下水道施設の機能を維持する必要があります。 ○長期的な視点に立った計画的な施設整備と安定した下水道経営を継続する必要があります。	○立川市下水道ストックマネジメント計画に基づき、引き続き老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事を行うとともに、下水道施設の点検・調査を進めます。	成果	向上	維持	低下

施策 15	豊かな水と緑の保全	統括課	公園緑地課	統括課長名	淵上 俊之
-------	-----------	-----	-------	-------	-------

目的	暮らしにうるおいを与える自然環境に育まれたまちを目指します。
----	--------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○公園等の周辺住民の高齢化に伴い、自主的な活動である落ち葉等の掃き清掃などが出来なくなってきました。</p> <p>○生物多様性基本法が制定されたことから、生物多様性に関する動向と社会的関心が高まり、地域の特性に応じた保全活動の必要性が求められています。</p>	<p>○樹木、樹林の適正な管理について要望が出ています。</p> <p>○生物や自然を捉え、保全していくため、生物調査の実施が求められています。</p> <p>○健全な水循環を確保することが求められています。</p> <p>○公園での喫煙対策、鉄棒や健康遊具の設置、公園施設のユニバーサルデザインへの配慮が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
緑地(保護樹林地)面積	m ²	16,457	17,578	17,578	-	-	-	-
立川市管理公園面積	m ²	647,589	671,143	675,078	-	-	-	-

基本事業名									
①	自然とのふれあいの創出	②	公園の維持管理						
③	水と緑の環境の向上と継承	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合	%	84.7 (H26)	82.2	88.8	-	-	-	85.0
②	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	65	73	71	-	-	-	76
③	保存樹木の本数	本	482	478	464	-	-	-	483

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【環境学習支援事業】環境に配慮した行動がとれる人材の育成に継続して取り組みました。小学校等に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供することで、子どもたちの自然環境への気づきが得られました。</p> <p>【生物多様性推進事業】「立川いきものデータベース」(掲載数 約6,500件)づくりを通して、自然とのふれあいの機会を創出したことにより、生物多様性への理解が深まるとともに興味を広げることにつながりました。</p> <p>【民間緑化推進】緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行い、うるおいとやすらぎのある街並みの形成に寄与しました。</p>
②	<p>【公園管理運営事業】公園施設等の機能維持のため、186件の施設修繕、256か所の施設清掃、110基の受動喫煙防止啓発看板の設置等の管理事業を実施し、公園利用者の安全と快適性の確保に寄与しました。また、曙三東公園他2公園の公園台帳の整備と、715基の遊具の点検を実施し、計画的な維持管理につながりました。また、令和2年7月末までに837灯の園内灯のLED化工事が完了し、電気料の削減など効率的な管理運営につながりました。</p> <p>【公園等清掃美化協力員会事業】公園等清掃美化協力員会が管理する71の公園では、清掃等の活動において協働し、清潔で安全な公園管理につながりました。</p> <p>【立川公園整備事業】豊かな水と緑の保全のため、立川市土地開発公社から用地の買戻しを行うとともに、根川緑道のせせらぎ水の供給方式について循環方式による設計を進めました。</p>
③	<p>【緑の保護】緑化推進協議会による答申を得て、12月に緑の基本計画を改定しました。玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い、緑地等の保全による市民の憩いの場としての利用が促進されました。</p> <p>【樹木の保全】保存樹木は、令和2年度に17本の解除がありましたが、464本が指定されており、市民の健康な生活環境の確保に寄与しました。</p> <p>【樹林の保全】市内の貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定することにより、次世代にわたる樹林地の保全につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○身近に緑や自然を感じる市民の割合は、目標値を上回り概ね9割で高い水準にあります。</p> <p>○公園等清掃美化協力員会管理の公園数は、会員の高齢化により73公園(平成31年度)から71公園に減少しました。</p> <p>○保存樹木の本数は、枯損や根上りなどでの伐採により481本(平成31年度)から464本に減少しました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合について、他市の類似調査との比較は難しいですが、比較的高い水準にあります。</p> <p>○公園等清掃美化協力員会管理の公園数について、他市で類似の調査は行ってないため比較が難しいです。</p> <p>○保存樹木の本数は、指定の拡大に努めていますが、近隣からの苦情や相続・枯損による解除が多くなってきています。</p> <p>○東京都調査(26市)の市が管理する都市公園の1人当たりの面積は12番目で、市の行政面積に対する公園面積の割合は10番目で、ほぼ中位に位置しています。また、他の市においても剪定等に苦慮しており、同様の課題を抱えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	489,921				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,655				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	80,400				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	570,321	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針				
			コスト				
			削減	維持	増加		
①	<p>○緑化推進協力員に幅広い年代層の方の参加が望まれています。</p> <p>○環境保全意識の向上には、緑豊かな自然とふれあう機会が重要です。</p> <p>○生物多様性の確保に関する施策を推進し、自然と共生する社会の実現が求められています。</p> <p>○立川公園内の田んぼを利用した体験学習等を継続して進めていく必要があります。</p>	<p>○自然環境の現況調査や街かどの花壇に花苗の植え付けを継続して行います。</p> <p>○「立川いきものデータベース」を進めるとともに自然観察会などを行い、自然とふれあう機会の創出及び生物多様性確保の取組を進めます。</p> <p>○環境に対する理解と協力を得るために、幅広い世代に向け情報を発信していきます。</p>	成果	向上			
			維持	○			
			低下				
②	<p>○公園施設長寿命化は、計画に合った取組が遅延しています。</p> <p>○清掃美化協力員会は、会員の高齢化に伴い、継続や新規加入が困難になっています。</p> <p>○根川緑道せせらぎ水の改修は、流域編入事業の進捗に合わせて工事を完了する必要があります。</p> <p>○樹木のせん定は、計画的な剪定が必要です。</p>	<p>○公園施設長寿命化計画に基づく事業の補助金導入を引き続き検討します。</p> <p>○公園の管理は、市民や事業者との協働の取組を引き続き検討します。</p> <p>○根川緑道せせらぎ水の改修は、令和5年度の流域編入前を目途に工事が完了できるよう早期発注を目指します。</p> <p>○樹木剪定は、越境枝等の応急的な剪定を優先して対応していますが、今後、樹木診断等を行う中で、危険な樹木や老木等の対応を検討します。</p>	成果	向上			
			維持	○			
			低下				
③	<p>○緑地の樹木が、高木化・老木化により台風などの強風で枝折れや傾くなどのリスクが高まっています。</p>	<p>○改定した「緑の基本計画」に基づき、樹木・樹林地の保存・保護に取り組みます。</p>	成果	向上			
			維持	○			
			低下				

施策 16	防災・災害対策の推進	統括課	防災課	統括課長名	青木 勇
-------	------------	-----	-----	-------	------

目的	安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。
----	------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○平成25年6月の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿の整備や避難所における生活環境の配慮等が求められています。</p> <p>○立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要があります。</p>	<p>○防災対策の強化を望む意見が市民等から寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-

基本事業名									
①	防災意識・地域防災力の向上	②	防災活動の推進						
③	災害対策の推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	66.1	73.4	-	-	-	80.0
②	避難所運営連絡会の開催回数	回	9 (H27)	23	7	-	-	-	24
③	一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数	人	7,090	10,120	10,270	-	-	-	17,239

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【消防団運営】団員数の確保及び訓練の実施により、災害時に迅速かつ有効な活動が出来る状態が常に維持され、市民の安全と安心につながりました。また、第八分団詰所の屋上防水改修工事を行いました。</p> <p>【三市二署水防訓練事業】感染症拡大防止の観点から訓練を中止しましたが、代替として5日間の夜間訓練を実施し、技術の向上につながりました。</p> <p>【防災対策の推進】防災ハンドブック等を全戸配布したことにより、市民の防災意識の向上に寄与しました。街路灯・園内灯LED化事業にあわせて立川駅前、一次避難所周辺に無停電電源装置を設置し、夜間における災害時の安全性が高まりました。また、防災会議を開催し、地域防災計画を修正したことにより、市及び防災関係機関の防災体制が強化されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)】総合防災訓練では、検温等の感染症対策を行い、避難所開設・運営訓練を実施したことにより、市民の防災意識の向上に寄与しました。</p> <p>【市民防災組織支援事業】補助金の交付、市民消防隊による可搬ポンプ合同訓練を実施したことにより、市民防災組織の充実・強化につながりました。なお、感染症拡大により防災士資格取得補助申請はありませんでした。</p> <p>【避難所運営支援事業】感染症拡大防止の観点から重点地区のみの開催となりましたが、地域版防災マップを作成・配布したことにより、市民の防災意識の向上に寄与しました。</p>
②	<p>【民間住宅耐震化推進】簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めました。除却や建替えにも助成対象を広げた結果、耐震診断10棟、耐震改修工事1棟、建替え工事3棟の助成につながり、災害に強いまちづくりが促進されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)】課題抽出型の訓練に変更したことにより、災害時における体制の検討や対応マニュアル等の見直しにつながりました。</p> <p>【防災情報網整備事業】防災行政無線のスピーカーの交換等を進めるとともに、見守りメール配信システム改修を行い大雨警報などの気象情報を自動配信することにより、市民への迅速な情報提供につながりました。</p> <p>【避難所機能の整備】備蓄品の入替を行うとともに、新たに段ボールベッドのほかワンタッチテントなどの感染症対策に必要な物資を備蓄することにより、避難所機能が向上しました。</p> <p>【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】耐震診断1棟、耐震改修工事等3棟の助成を行ったことにより、災害による被害を最小限に抑え、応急救助活動等を円滑に進めることができる緊急輸送道路沿道建築物の耐震化につながりました。</p>
③	<p>【災害医療対策事業】災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上につながりました。また、関係医療機関と協議し、緊急医療救護所を計画に位置づけることで、災害医療体制が強化されました。</p> <p>【被災者の支援事業】被災者生活再建支援システムの導入により、速やかな罹災証明書発行が可能となり、災害時の生活再建支援体制の強化につながりました。</p> <p>【立川駅周辺の帰宅困難者対策事業】情報伝達に特化した帰宅困難者対策訓練を実施したことにより、情報伝達に関する課題解消につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○防災対策を行っている市民の割合は、大きな災害発生など、外的要因に左右されることもあり、東日本大震災直後の平成23(2011)年には82.4%と高い割合を占めていましたが減少傾向にあります。</p> <p>○避難所運営連絡会の開催回数は、感染症拡大により開催が重点地区のみに留まったため減少しましたが、地域版防災マップを作成・配布しました。</p> <p>○新たに立川拘置所を帰宅困難者の一時滞在施設に指定することで、受入可能者数が150人増えましたが、災害時には不足することが想定されるため、民間施設へ協力を要請していきます。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○防災対策を行っている市民の割合は、他市と同様な調査を行っていないため、比較は難しいですが、総合防災訓練、各自自治連支部で行われている地域防災訓練、自治会や保育園・幼稚園などの防災訓練が多く行われていることから、他市と比較して市民の防災意識は高いと考えています。</p> <p>○本市では、地域ごとに避難所運営連絡会が結成され、一次避難所ごとに開設・運営方法を記載した避難所運営マニュアルが、避難所運営委員会で作成・修正されていることから、他市と比較して進んでいると考えています。</p> <p>○帰宅困難者対策は、交通の要所であり、来街者が多い、本市特有の課題です。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	23				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	2,132,879				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	11,557				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	84,600				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	2,217,479	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	<p>○東日本大震災をピークに市民の防災意識が薄れている傾向があり、さらに高めていくことが必要です。</p> <p>○普通団員の減少、高齢化が進んでいるため、団員の確保が課題です。</p> <p>○防災訓練に多くの市民に参加してもらうため、地域の実情に合わせた訓練企画や、避難所開設・運営訓練の実施等、より実践的な訓練が必要です。</p>	<p>○令和2年度に更新した防災ハンドブック、防災マップ・ハザードマップを活用し、市民の防災意識を高めます。</p> <p>○消防団と連携し、広報やホームページ等を利用し、消防団員を確保していきます。</p> <p>○業務継続計画(BCP)の修正を行います。</p>	向上	○	
			維持		
			低下		
②	<p>○令和2年度の図上防災訓練は、課題抽出型の訓練を実施しましたが、従来の実践型の訓練も実施する必要があります。</p> <p>○災害時、様々な状況下で、市民が情報を入力できる情報発信のあり方について課題があります。</p> <p>○一次避難所の防災倉庫にスペースの余裕がなく、備蓄に課題があります。</p> <p>○地域配備消火器の設置に課題があります。</p>	<p>○図上防災訓練のあり方とともに、幅広い部署や職員が参加できるよう検討します。</p> <p>○市民への情報伝達手段の充実とともに、情報発信の一元化を検討します。</p> <p>○地域配備消火器の公園や公共施設等への設置の検討とともに、民間住宅の塀などへの設置を市民へ呼び掛けます。</p>	向上		○
			維持		
			低下		
③	<p>○帰宅困難者に対応する一時滞在施設等が不足しています。</p> <p>○大規模災害時の被災者の生活再建支援として、罹災証明書等の発行を速やかに行う必要があります。</p> <p>○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化推進は、診断から改修までの件数を増やす必要があります。</p> <p>○緊急医療救護所は、協定の具体的対応策などを強化していく必要があります。</p>	<p>○一時滞在施設等の確保のため、民間施設への協力の要請を行います。</p> <p>○被災者生活再建システムを円滑に利用するため、被災者生活再建支援訓練を継続して行います。</p> <p>○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業と民間住宅耐震化推進の制度周知を様々な機会を通じて行い耐震化を進めます。</p> <p>○緊急医療救護所を、具体的に運営していくため、整備の検討を進めます。</p>	向上	○	
			維持		
			低下		

施策 17	生活安全の推進	統括課	生活安全課	統括課長名	中島 弘陽
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	犯罪や交通事故の起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内の刑法犯認知件数は減少しています。</p> <p>○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は抑制傾向が見られますが、一部地域では継続して発生しています。</p> <p>○令和2年度の交通事故件数は、感染拡大により外出の機会が大きく減ったことに比例し、大きく減っています。</p>	<p>○立川駅周辺では、客引き対策の強化等、更なる体感治安の向上が求められています。</p> <p>○特殊詐欺犯罪対策をはじめ、啓発や防犯活動の支援が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
交通事故発生件数(年)	件	792	727	452	-	-	-	-

基本事業名

①	防犯の推進	②	立川駅周辺地域の安全の向上						
③	交通安全の推進	④	消費者行政の推進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	立川見守りメールの登録者数(3月31日現在)	人	20,215	31,200	36,578	-	-	-	39,000
②	立川駅周辺(曙町・柴崎町・錦町)刑法犯認知件数	件	1,467 (H25)	973 (H30)	626 (R2)	-	-	-	760 (R6)
③	交通安全講習会参加者数	人	1,673	1,237	0	-	-	-	1,700
④	消費生活相談件数	件	1,647	1,806	1,576	-	-	-	2,040

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【安全・安心のまちづくり推進事業】防犯意識の向上に向けて、立川見守りメールやホームページなどで犯罪・防犯に関する情報を発信しました。また、特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとした警察と連携した取り組みや公共施設等への啓発ポスター掲示など、効果的な対策を関係機関と情報共有しながら進めたことにより、安全・安心の施策が推進されました。</p> <p>【地域の安全・安心推進事業】見守りメール配信に、災害時に気象庁の情報を自動配信するシステムを新たに導入しました。</p>
②	<p>【立川駅周辺の安全・安心推進事業】立川駅南口地域安全ステーションを拠点として、指導員等の安全安心パトロールを年間343日間実施しました。また、地域住民や事業者、警察署等と協力したパトロールを実施しました。さらに警察との連携を強化し、合同パトロールに際しては暴力団排除のための風俗店へのローラー作戦を実施したほか、夜間における違法駐車を取り締まりを行うことにより、駅周辺地域の体感治安向上に寄与しました。</p>
③	<p>【交通安全対策支援】令和2年度は、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業と中学生対象のスクエアドストレイト方式による交通安全教室等を実施しましたが、感染症拡大により、大勢の参加者が集まる交通安全講習会等は中止し、その他の交通安全の行事も限定的な開催となりました。また、交通事故のない安全・安心なまちの実現を目指し、第11次立川市交通安全計画の策定に取り組みました。</p> <p>【交通安全施設管理運営】街路灯等LED化の実施については、令和元年10月からESCO事業(街路灯・園内灯等LED化事業委託)を導入し、2年7月末までにLED化工事が完了し、電気料の削減など効率的な維持管理に努めました。</p> <p>【交通安全施設設置】経年劣化した道路反射鏡・防護柵等の設置替えを行い、安全な交通環境を確保することができました。また、立川駅南口デッキに設置してあるエレベーターを停電時にも稼働できるよう改修に着手するとともに、立川駅北口エスカレーター工事は、令和2年11月に昇降機設備、令和3年1月に建築・電気設備を契約し、令和3年度内完了に向けて事業を推進しました。</p>
④	<p>【消費生活講座事業】消費者団体が企画した講座を開催し、消費者に暮らしを取り巻く様々な問題を考える場を提供することができ、消費者の消費行動に対する意識や視野の広がりにも寄与しました。</p> <p>【消費生活相談事業】悪質・巧妙で複雑多様化した消費生活相談内容が増加している状況に対応するため、令和2年度から消費生活相談員を3人から4人に1人増員し、相談体制を充実させ、消費者被害の未然防止につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○立川見守りメールの登録者数は、防犯情報等に加えて感染症関連の情報を発信したこと等により増加しています。</p> <p>○刑法犯認知件数は、地域や警察等と連携しパトロール活動等を積極的に実施したことにより、減少傾向です。</p> <p>○交通安全講習会については、感染拡大により全面中止となりました。</p> <p>○消費生活相談件数は、コロナ禍での副業トラブル等により前年度より増加しました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○立川見守りメールの登録者数は、LINEなど他のシステム等で防犯情報等を伝達している自治体もあるため他市と比較できませんが、登録者数が年々増加していることから一定の役割を担っていると認識しています。</p> <p>○立川駅周辺刑法犯認知件数は、他市の駅周辺刑法犯認知件数の統計がないため他市と比較できませんが、パトロールの実施等により改善されていると認識しています。</p> <p>○他市においても、令和2年度の交通安全講習会については中止としているところが多い状況です。</p> <p>○消費生活相談件数は、多摩地域の類似都市と比較して若干多くなっています。</p>

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	323,639				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	1,754				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	122,100				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	445,739	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○安全・安心の実現のため、地域・警察・市が連携した防犯活動を継続的に実施する必要があります。</p> <p>○特殊詐欺被害防止に向け、特に被害が多い高齢者を中心とした取り組みが必要です。</p> <p>○「公共施設の防犯カメラ設置の基本的な考え方」(令和3年6月策定)に基づき、防犯カメラの設置を検討する必要があります。</p>	<p>○市広報紙やホームページ、立川見守りメール等により防犯情報の発信、啓発に取り組みます。</p> <p>○特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出など、警察と関係機関と連携した取り組みを推進していきます。</p> <p>○子どもの安全を最優先で守るという観点から、児童館・学童保育所への防犯カメラの設置に向けて個別課題を整理します。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			
②	<p>○一部のエリアで飲食店や風俗店等による客引き等迷惑行為が継続しており、対策が求められています。</p>	<p>○「客引き行為等防止条例」の実効性確保に向け、警察、指導員及び指導補助員、市職員、市民指導員、協力事業者等による効果的なパトロール体制を構築し、運用面を充実させていきます。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			
③	<p>○交通安全施設を適切に更新するとともに、新設要望に対して検討する必要があります。</p> <p>○コロナ禍において、市民の方々の移動形態が変化しています。外出の機会が減り、交通事故件数は減ったものの、都内では重大事故が増える傾向にあります。</p>	<p>○交通安全施設を計画的に更新します。</p> <p>○市民だけでなく来街者に対しても、交通ルールの遵守とマナーの実践に関する啓発を推進していきます。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			
④	<p>○悪質・巧妙で複雑多様化する相談に対応するため、消費生活相談員の研修受講機会を確保していくことが必要です。</p> <p>○「消費者教育の推進に関する法律」の成立により、相談業務と消費者教育を担う消費生活相談員の体制を維持していくことが必要です。</p>	<p>○研修の受講等で相談員の知識や相談技術の向上を進めます。</p> <p>○東京都消費生活総合センター等と連携し、消費者教育を強化していきます。</p> <p>○福祉部門等庁内関連部署や地域包括支援センター等とのさらなる連携強化を進めます。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			

施策 18	良好な市街地環境の形成	統括課	都市計画課	統括課長名	白坂 浩二
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	生活中心地には日常生活を支える都市機能が集積するとともに、各拠点間の有機的ネットワークが形成された持続可能なまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○人と環境にやさしい安全・安心なまちづくりが求められています。</p> <p>○立川基地跡地土地利用や大規模民間開発により、本市における市街地環境が変化しています。</p> <p>○都市劣化への対応が急務となっています。</p>	<p>○立川駅周辺での交通渋滞対策が求められています。</p> <p>○歩道立体化計画についての動向が注視されています。</p> <p>○生活中心地である、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域のまちづくりが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	① 地域の特性を生かした市街地の形成	② 持続可能な都市の形成	成果指標(基本事業)						
			単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
①	1日当たりのJR西国立駅、西武拝島線武蔵砂川駅の乗降者数及びJR西国立駅周辺の路線バス利用者数の合計	人	31,452	33,779 (H29)	33,944 (H31)	-	-	-	36,000
②	建物着工棟数(平均棟数)	棟	847 (H21~H25)	933 (H25~H29)	758 (H31)	-	-	-	940 (R2~R6)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【武蔵砂川駅周辺地区道路整備】市道2級25号線の用地買収などを行い、武蔵砂川駅前広場の整備を完了したことから、引き続き本線の占用工事を進め、安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進みました。</p> <p>【市庁舎北側地域まちづくり事業】「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」に対しては、関係機関と連携して運営支援を行ったことにより、まちづくりの機運の醸成に努めました。また、西側地区に整備予定の新学校給食共同調理場の建設用地について、関係機関と取得に向けた協議及び調整を進め、まちづくりの進展につながりました。</p> <p>【建築確認等事務】特定建築物等の定期調査報告が適法に提出されるように案内するとともに、指定道路図及び指定道路調書について速やかな更新に努めました。的確な情報を提供することにより、適法な建築、維持管理につながりました。また、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。</p>
②	<p>【都市計画等関連事務】市民の意見を聞いたうえで、西国立駅周辺地域のまちづくり構想素案を作成することにより、今後の鉄道立体化にあわせたまちづくりへの検討が進みました。また、用途地域等の修正が必要な箇所の抽出と検討を行い、今後の東京都全体での用途地域等の変更に備えました。生産緑地地区について、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きを進めたことにより、都市の農地の保全につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○駅前広場が整備された西武拝島線の武蔵砂川駅については、利用者数が増加しています。一方、立体化の事業採択がされている西国立駅については、利用者数がやや減少傾向にあります。西国立駅の周辺の路線バス(国15-2系統)の利用者数は増加傾向にあります。</p> <p>○立川市の建物着工棟数は大きな変動なく推移しています。</p> <p>○今後も計画的にまちづくりを推進し、生活の中心地への都市機能の集積や都市基盤の整備、保全を継続し、長期的に検証を行います。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○武蔵砂川駅の利用者数は、西武拝島線の他市の駅と同様に、増加傾向を示しています。</p> <p>○西国立駅の利用者数は、南武線の他市の駅が増加傾向にあるのに対し、減少傾向にあります。</p> <p>○近隣市の建物着工棟数の推移については、増加傾向、減少傾向、変動の小さな場合とさまざまであり、比較が難しい状況です。</p> <p>○事業終了後の効果発現には時間を要するため、計画的かつ継続的なまちづくりの推進により、都市機能の更新を進め、持続可能な都市が形成されるまで、長期的に比較・分析を実施します。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	10				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	28,778				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	156				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	235,314				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	264,092	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○JR立川駅、多摩都市モノレール駅を除く鉄道駅周辺地域において複合的に機能を集積させ、生活中心地を形成するとともに、各拠点間を結ぶ有機的なネットワークを模索する必要があります。	○西国立駅周辺地域は南武線鉄道立体化を契機としたまちづくりを推進します。 ○武蔵砂川駅北側地区は市道2級25号線などの整備にあわせ、まちづくりの検討を行います。 ○市庁舎北側地域について、土地利用の検討等を進めます。 ○農地を保全するため、特定生産緑地の公示を行うとともに、指定申請の受付を引き続き行います。	成果	向上維持	○	
②	○都市基盤や交通基盤について財源を含めた維持・保全・整備を進める必要があります。 ○「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」の着実な推進・整備を行っていく必要があります。 ○優先整備路線以外の都市計画道路や計画の変更予定路線への対応が必要です。 ○広域的な中核拠点として、都市軸沿道土地利用転換、大規模店舗出店等の業務・商業等の集積やイベント開催等を踏まえた安全で回遊性のある拠点整備が必要です。また、土地利用転換等に伴う交通渋滞・安全対策が必要です。	○立川駅北口東地区等のまちづくり検討と併せて「立川駅前歩道立体化計画」の検証結果を踏まえ検討を進めます。 ○「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく都市計画道路の整備など、計画的に都市基盤を整備するとともに、集約型の地域構造への再編に向けたまちづくりを推進します。 ○「東京における都市計画道路の在り方に関する基本方針」に基づき都市計画道路の計画の変更を検討します。 ○用途地域等の一斉見直しに向けた検討を引き続き行い、都市計画変更手続きを進めます。	成果	向上維持低下	○	

施策 19	総合的な交通環境の構築	統括課	交通対策課	統括課長名	庄司 康洋
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	多様な交通手段で移動しやすいまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症拡大により、公共交通の利用者が大きく減少しています。同様に駐輪場の利用台数や放置自転車台数も減少しています。</p> <p>○コロナ禍以前ほどではないものの、休日を中心に、大型商業施設付近の交通渋滞が発生しています。</p>	<p>○くるりんバスや路線バスに対する改善の意見が寄せられています。</p> <p>○西武立川駅や玉川上水駅、立川駅周辺における駐輪対策が求められています。</p> <p>○渋滞対策への対応が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
JR立川駅乗車人員	人	160,411	168,512	122,033	-	-	-	-
路線バス乗車人員	人	48,025	51,474	-	-	-	-	-

基本事業名

①	総合都市交通戦略の展開	②	自転車活用環境の向上						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	コミュニティバスの収支率	%	29.1	34.7	26.3	-	-	-	40.0
②	1日当たりの市内放置自転車台数	台	1,023	175	131	-	-	-	90

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広域公共交通関連事務】「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」及び「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」を書面により開催し、国、東京都、JR、多摩都市モノレールに対し要請を行いました。</p> <p>【コミュニティバス運行】地域公共交通会議において、コロナ禍における鉄道、バス、タクシー等の運行状況について情報共有等を行いました。コミュニティバスについては、実証運行の検証の判断を延長することが決定されました。</p> <p>【交通公共案内施設管理】「立川ターミナル整備計画(第1期)」に基づき、前年度に引き続き立川ターミナル案内サイン等を整備し、「市民や来街者の円滑な移動」や「公共交通の利用促進」につながりました。</p> <p>【交通事業者緊急支援事業】国の地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍において著しく影響を受けている交通事業者(バス事業者3社、法人タクシー5社、個人タクシー15者)に対し、支援金を給付し、市民の日常生活における移動手段の確保に寄与することができました。</p> <p>【駐車場管理運営】市営駐車場は、下水道緑川幹線改築工事に伴い緑川第七駐車場を廃止しましたが、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供したほか、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行いました。このことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少につながりました。また、「立川市駐車場整備事業経営戦略」を策定し、今後想定される修繕の計画を見込みました。</p>
②	<p>【自転車等対策】引き続き放置自転車等対策への対応を進めるとともに、指定管理者による有料の自転車等駐車場の管理運営及びシルバー人材センターによる無料の自転車等駐車場の整理を適正に行いました。また、定期利用の抽選が続いている西武立川駅北口に新たな自転車駐車を令和3年度中に開設する準備を進めたほか、玉川上水駅周辺自転車駐車場の運用等について、検討を進めました。これらにより、自転車利用者の利便性の向上や駅周辺の良好な環境の確保につながりました。</p> <p>【自転車走行環境整備】市道1級6号線(みのわ通り)と1級13号線(国営昭和記念公園北通り)、2級14号線(大山道)、2級22号線(青柳新道)の約3.35キロメートルに自転車ナビマーク及びナビラインを整備し、歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる環境が向上しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
 ○くるりんバスの令和2年度全体収支率は26.3%になりました。持続可能な交通環境を維持するため、再編計画に基づきルートの見直しを行ってきましたが、運行継続基準である30%を下回り、感染症拡大の影響を大きく受けました。
 ○駅周辺における効果的な放置自転車等の撤去に取り組むとともに、感染症により外出機会が減少したこともあり、放置自転車台数は減少したと考えられます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○コミュニティバスの収支率は、近隣4市(昭島市、国分寺市、国立市、武蔵村山市)の平均値が49.2%(平成28年3月 再編事業支援委託報告書)であり、本市は低い水準にあります。
 ○放置自転車台数は日野市、八王子市、調布市、西東京市に次いで多い状況となっています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	11				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	628,943				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	3,408				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	78,000				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	706,943	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
				コスト		
				削減	維持	増加
①	○土日を中心とした渋滞対策を行う必要があります。 ○市民の移動に関して福祉等の視点も含めた課題について庁内で議論し、移動支援の在り方について検討を行う必要があります。	○令和2年度中に策定した「経営戦略」に基づき、指定管理者において市営駐車場を管理・運営します。 ○交通円滑化推進懇談会を中心に、官民連携による情報共有と対策を協議します。 ○くるりんバスの運行改善・再編とあわせて、多様な視点から地域交通のあり方について検討を行います。	成果	向上		
			維持		○	
			低下			
②	○令和2年12月に策定した立川市自転車活用推進計画に掲げる施策を実施する必要があります。 ○自転車走行環境の整備を促進していく必要があります。あわせて、車道走行の例外とそのルールについても周知する必要があります。 ○モノレール沿線を含む市内全域における自転車等駐車対策を行う必要があります。	○立川市自転車活用推進計画に掲げる施策のうち、自転車安全利用の啓発などについて、関係団体と連携して行います。 ○自転車走行環境を整備します。あわせて、「自転車は原則車道(ナビマーク、ナビライン上)を走行する」ことの周知に加え、「車道走行の例外」についても周知していきます。 ○玉川上水駅周辺の自転車駐車場について、管理運営手法を変更するとともに有料化を進めていきます。	成果	向上		
			維持		○	
			低下			

施策 20	道路環境の整備	統括課	道路課	統括課長名	武藤 吉訓
-------	---------	-----	-----	-------	-------

目的	道路を安全で快適に利用できるまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○道路の老朽化などを踏まえて道路を適正に管理することを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。</p> <p>○地域の賑わい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。</p>	<p>○立3・1・34号線や立3・3・30号線、立3・3・3号線、立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められています。</p> <p>○老木化した街路樹の対応が求められています。</p> <p>○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市道の管理延長	km	293.6	301.0	303.9	-	-	-	-
市道利用者	人	-	-	-	-	-	-	-

基本事業名									
①	幹線道路の整備	②	生活道路の整備						
③	人にやさしい道路環境づくり	④	適切な管理による道路機能の維持						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	都市計画道路事業認可取得路線数(累積)	路線	-	3	5	-	-	-	8
②	生活道路拡幅事業整備率 (2級25号線、西1号線)	%	-	0	0	-	-	-	74.5
③	歩道段差解消率	%	80.6	91.0	92.9	-	-	-	94.4
④	ロードサポーター活動実績団体数	団体	11	6	15	-	-	-	20

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【立3・4・15号線・立3・4・21号線整備】第四次事業化計画における優先整備路線に位置づけた立3・4・15号線、立3・4・21号線整備については、事業認可取得後に物件調査等を進め、事業の進捗につながりました。</p> <p>【立鉄中付第1号線・第2号線整備】立鉄中付第1号線は、令和3年度中の事業認可の取得に向けて準備が進みました。また、立鉄中付第2号線については、2回の告示を行いました。いずれも不調となったことから、令和3年度に地元自治会や商店会と事業計画や施工方法等について協議調整を行うこととなりました。</p>
②	<p>【市道新設改良】市道東7号線(幸町5丁目)における側溝未整備区間(延長約182m)について、側溝設置等の道路整備を行いました。また、市道1級7号線(立川駅南口)整備等工事については、繰越により2か年での工事が完了し、道路環境の改善に向けた取り組みを進めました。</p> <p>【生活道路拡幅】生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収と物件移転補償の交渉を行い、道路環境の改善に向けた取り組みを進めました。</p>
③	<p>【視覚障害者対策】市道1級11号線(平成新道)延長約295mの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を実施し、安全な道路環境の向上につながりました。</p> <p>【バリアフリー化推進】市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等工事を引き続き実施し、歩行者等の安全な歩行空間が確保されたことにより、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の社会参加につながりました。</p> <p>【道路無電柱化事業】無電柱化推進計画を策定し、市道1級1号線の埋設物調査等を進め、事業進捗につながりました。</p>
④	<p>【道路維持管理】道路修繕計画に基づき市道1級10号線(すずかけ通り)の路面補修工事を実施し騒音・振動を軽減するとともに、中央線跨線道路橋の法定点検及び橋りょう長寿命化修繕計画の改定を行い、安全・安心な道路環境の確保に取り組まれました。</p> <p>【道路一般管理】地域団体等による道路区間の活用(占用)の考え方にに基づき立川南口まちづくり協議会においてベンチの設置やイベントの開催によりにぎわい創出などが進みました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○都市計画道路事業認可取得路線数は、5路線認可取得しており令和3年度中の目標達成見込みです。</p> <p>○生活道路拡幅事業整備率は、生活道路拡幅事業計画に基づき、用地買収と物件移転補償の交渉を行っています。</p> <p>○歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などバリアフリー化を進め、安全な道路環境の確保に向けた取組は順調に進んでいます。</p> <p>○前年度活動していなかったロードサポーター団体に連絡し、改めて活動再開をお願いしたため、活動実績団体数は増加しています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○都市計画道路事業認可取得路線数は、他市と比較することは困難ですが、都市計画道路の整備率で見れば59%で多摩地域の整備率(61.5%:平成30年3月31日現在)より低い状況です。(出典:東京都北多摩北部建設事務所)</p> <p>○生活道路拡幅事業整備率は、事業を計画的に進めていますが、完了までには相当な時間を要するものであるため、他市との比較は困難です。</p> <p>○歩道段差解消率及びロードサポーター活動実績団体数は、市独自の成果目標であるため、他団体比較が困難です。</p>

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	20				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	831,919				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	4,508				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	226,740				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,058,659	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○立3・3・30号線、立3・1・34号線、立3・3・3号線、立鉄中付第1号線及び第2号線、立3・4・15号線、立3・4・21号線並びに立3・2・10号線など幹線道路の計画的な道路整備が求められています。	○引き続き、立3・3・30号線、立3・1・34号線、及び立3・3・3号線等、広域幹線道路の整備を都に対して要請します。 ○立3・4・15号線、立3・4・21号線は、用地買収を進めます。	成果	向上	
			維持	○	
			低下		
②	○生活道路は、通学路など歩行者の安全性の確保や防災機能の向上などの観点から拡幅整備が求められています。 ○武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業は、地域環境を改善するため、市道2級25号線の整備が求められています。	○権利者の合意を得るため、継続的に丁寧な説明・交渉を行い用地買収を進め、事業の進捗を図ります。	成果	向上	
			維持	○	
			低下		
③	○道路無電柱化事業を進めるためには、財源の確保及び計画的な事業進捗が必要です。 ○東京都福祉のまちづくり条例に基づく歩道拡幅や視覚障害者誘導用ブロックの設置など、歩行者の安全性の確保や快適性の向上が求められています。	○無電柱化推進計画に基づき、引き続き市道1級1号線の整備を進めます。 ○立川市福祉のまちづくり指針に基づいて、視覚障害者誘導用ブロック設置工事や歩道段差解消等工事を引き続き計画的に進めます。	成果	向上	
			維持	○	
			低下		
④	○道路機能の維持管理については、定期点検や計画的な補修等を行う一方、予算の平準化や維持管理コストの削減を図ることが必要となります。	○立川市街路樹あり方方針に基づき、街路樹の更新が必要な路線について、路線の評価や順位付けを行います。 ○長寿命化修繕計画に基づく橋りょう(富士見橋)・デッキの補修工事等を行います。 ○道路修繕計画に基づく路面補修工事を行います。(市道1級10号線・2級12号線) ○立川駅南口デッキ施設等補修工事を行います。	成果	向上	
			維持	○	
			低下		

施策 21	広域的な魅力の創出と発信	統括課	産業観光課	統括課長名	奥野 武司
-------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	市内外の人が交流し、にぎわいと活力のあるまちを目指します。
----	-------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症の影響により、人の移動や集客が大幅に制限され、事業の中止や実施方法の見直し等が相次ぐなど、成果指標にも影響が及んでいます。</p> <p>○コロナ禍において、近場の身近な観光に注目が集まる中、令和2年4月に開業したGREEN SPRINGSが、新たなにぎわいのスポットとなっています。</p>	<p>○プレミアム婚姻届などシティプロモーションによる本市の魅力発信や、立川MICEの動きを含めた観光振興の取り組みについて期待する声が大きくなっています。</p> <p>○「くるりん」のイベント出演やイラスト利用、商品化を含めた民間活用の推進が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	① 中心市街地の魅力と回遊性の向上	② 観光資源を生かしたにぎわいの創出							
	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	サンサンロードでのイベント等実施回数	件	13	16	7	-	-	-	20
②	休日の滞在人口率	倍	1.36 (H27)	1.44 (H30)	1.38 (R2)	-	-	-	1.50 (R6)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【58街区活用事業】58街区(立川駅南口東京都・立川市合同施設)の市専有部の施設名称については、「立川市58街区合築施設市専有部名称選考委員会」を設置し、本委員会で選出した優秀作品の中から、愛称を「CotoLink/コトリンク」に決定しました。また、令和3年度の情報発信拠点を運営する事業者の公募に向けたサウンディング型市場調査を実施し、市場動向や参入意欲などを確認することができました。</p> <p>【都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業】A2・A3地区においてGREEN SPRINGSが令和2年4月に開業し、奨励金の対象となる都市軸沿道地域の開発が概ね完了しました。感染症の影響を受けたものの周辺地域のにぎわい創出に大きく寄与しました。また、令和3年3月議会において条例の一部改正を行い、既に計画に明記され交付対象となっているものを除き、今後の新たな開発行為については奨励金の対象としないこととしました。</p>
②	<p>【オリンピック・パラリンピック推進事業】公益社団法人日本近代五種協会と連携して近代3種日本選手権大会を開催したほか、市民一丸となってコロナ禍を乗り越えるためのメッセージの発信と東京2020大会に向けた気運醸成を目的に「頑張ろう!!たちかわモザイクアートプロジェクト」を実施しました。なお、感染症の影響により東京2020大会が1年延期となったことから、実施を予定していた聖火リレーやホストタウンの取り組み、シティドレッシング、ゆかりのある選手を応援する競技観戦、コミュニティライブサイト、銘板及びマスケット像の設置等は、令和3年度に延期をしました。</p> <p>【プレミアム婚姻届事業】感染症の拡大により、結婚関連イベントの延期や中止を余儀なくされたカップルを応援するため、「立川市プレミアム婚姻届カップル応援キャンペーン」を開催し、市内ホテルの2食付き宿泊券を抽選で2組に、プレミアム婚姻届製作事業者が制作したオリジナルグッズを先着70組にプレゼントする企画を実施し、新たなプロモーションを展開しました。</p> <p>【観光振興事業】感染症の影響により、立川まつり国営昭和記念公園花火大会やサンサンロード等で予定されていたイベントの多くが中止を余儀なくされるなど、にぎわい創出の機会が大きく制限されるなか、SNS等を活用した情報発信や民間施設と連携したおもてなしの体制づくり等、コロナ後を見据えた取り組みを推進しました。立川商工会議所が進める立川MICEの実現に向けた取り組みは、立川や近郊エリアならではの特別な体験ができるツアーの開発や、これまで立川観光協会が担ってきた観光関連業務を含めた新たな運営組織の立ち上げに向けた準備等を進めました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○感染症に伴う緊急事態宣言の発令など、人の移動や集客が大幅に制限されたことから、成果指標はいずれも目標を大きく下回りました。</p> <p>○サンサンロードでのイベントは、年間21件計画されていましたが、多くが感染症の影響により中止となり、7件の実施に止まりました。</p> <p>○休日の滞在人口率は、第1回目の緊急事態宣言下にあった令和2年4月に1.18倍にまで下がり、人数に置き換えると対前年同月比で約35,600人の滞在人口が減少する状況となりました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○道路空間を活用して人が歩いて楽しむまちを創出する取り組みは、「パーク・ストリート東京」として東京都も推進を図っています。多摩26市での取組事例は、立川市、多摩市など、ごく僅かにとどまっています。</p> <p>○多摩26市中、休日の滞在人口率が1を優に上回っている自治体は、本市の他に武蔵野市のみとなっています。令和2年度は数値が大きく減少しましたが、26市の中では依然第1位の状況にあり、かなり高い水準と言えます。</p> <p>○立川市は平日、休日ともに26市で最も高い滞在人口率となっています。要因としては、JR立川駅周辺に数多くの事業所や大型商業施設等が集積していること、年間300万人を超える来場者数を誇る国営昭和記念公園が立地していること等が考えられます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	13				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	496,633				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	2,691				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	97,240				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	593,873	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
				コスト		
				削減	維持	増加
①	<p>○今後も、東京都の教育関係施設や就労支援施設等の整備が予定される等、本市の中心市街地の拠点機能はより一層強化されることが見込まれており、それらをまち全体の活性化につなげるのが課題となっています。</p> <p>○高齢化が進み、年齢別の人口構成比が変化しても、中心市街地に魅力を感じていただける人の割合を維持することが課題です。</p>	<p>○CotoLink/コトリンクの各機能が連携して効果的な運用を図ることにより、立川駅南口周辺における回遊性を高め、来訪者の利便性向上や地域活性化に取り組みます。</p> <p>○立川商工会議所や南北まちづくり協議会が取り組むまちづくりの課題やにぎわいを創出する取り組みを引き続き支援します。</p>	成果	向上	維持	低下
②	<p>○立川MICEについては、コロナ禍に一定の収束が見えたとしても、国内外から多くの来訪者が来ることや、それにより地域に経済波及効果、都市プロモーション効果を生み出すことは、しばらくの間、限定的にならざるを得ないと見込まれています。</p> <p>○「新たな日常」に対応しつつ、外国人を含む来訪者の受け入れ環境の整備等が課題となっています。</p>	<p>○令和3年度に組織を立ち上げる「立川観光コンベンション協会(仮称)」の活動支援を通じて、立川MICEの取り組みと観光振興の充実に取り組みます。</p> <p>○感染症の状況を見ながら、立川市第3次観光振興計画に基づく、多様な観光振興策に取り組みます。</p> <p>○ウェルカム立川委員会と連携し、「新たな日常」に対応した、集客力のあるイベント等を支援します。</p>	成果	向上	維持	低下

施策 22	多様な産業の活性化	統括課	産業観光課	統括課長名	奥野 武司
-------	-----------	-----	-------	-------	-------

目的	多様な産業の集積を生かし、地域経済が発展したまちを目指します。
----	---------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症の影響により、地域経済の様々な業種・業態に大きな痛みが及んでいます。</p> <p>○感染症の影響や店主の高齢化、後継者不足等を要因とした閉店・廃業により、空き店舗の増加や会員減による商店街の組織力の低下が懸念されています。</p>	<p>○感染症の影響に苦しむ中小事業者への支援策について、国や都の制度のわかりやすい周知や市独自制度の実施について、要望が寄せられています。</p> <p>○落ち込んだ地域経済への活性化策の実施を期待する声があがっています。</p> <p>○商店街が所有する装飾灯の維持管理について、計画的な支援等を要望する声があがっています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	-	-	-	-
商店街(会)数	街	39	36	35	-	-	-	-
製造業事業所数(経済センサスより)	所	302 (平成24年度調査)	255 (平成28年度調査)	255 (平成28年度調査)	-	-	-	-

基本事業名

①	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	②	中小事業者の経営安定化への支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数	件	1,298	1,261	1,195	-	-	-	1,280
②	市制度融資における融資実行件数	件	295	328	410	-	-	-	360

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【商工業共同施設事業】商店街が所有する装飾灯の電気料補助について、令和2年度は感染症の影響を踏まえ、通常の補助率(LED灯は90%、それ以外は70%)を引き上げ、100%補助として実施することで商店街の活動の継続につなげました。</p> <p>【商店街支援事業】商店街が組織的に取り組む感染防止策を支援するため、消毒液の購入等の取り組みに対し、会員数の規模に応じた支援を行うとともに、店舗内におけるマスク着用をお客様に呼びかけるオリジナルポスターの作成・配布を行い、まわぐるみの感染拡大防止の取り組みに寄与しました。</p> <p>【商店街活性化モデル事業】感染症の影響を踏まえ、一部、事業の形態を変更して実施しました。くろりんスタンプラリーは、コロナ禍で取り組むお店の創意工夫等に着目し、市内店舗を応援する「立川エール」企画の一環として実施し、前年度の3倍を超える応募につながりました。</p> <p>【輝く個店振興事業】輝く個店受賞店舗を様々な視点で紹介する取り組みに加え、コロナ禍で厳しい状況にある飲食店や店舗を応援する「#(ハッシュタグ)立川エール飯」等の企画を市民や地元メディア等も巻き込んで発信することで、市内産業の活性化につなげることができました。</p> <p>【立川産品販路拡大等支援事業】感染症により展示会等への出展機会は減った一方、ホームページの改修やパンフレットの更新などを通じて、新たな販路の開拓につながる取り組みを支援し、市内のものづくり産業等の活性化につなげました。</p>
②	<p>【中小企業融資支援事業】感染症の影響により売上が急減した中小事業者を対象とする、国のセーフティネット保証制度に基づき、令和2年度中に2,117件の認定を行うとともに、その認定を要件とする市独自の無利子融資「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」を通じて、計308件、約13億4千万円の緊急的な資金繰り支援につながりました。</p> <p>【中小事業者緊急家賃支援事業】感染症の影響により売上が急減した中小事業者を対象に家賃支援を行い、計1,476事業者に約3億8,300万円を支給し、事業の継続と経営の下支えを行いました。</p> <p>【中小事業者緊急支援事業】感染症の影響により売上が急減した中小事業者で、自ら所有する物件で事業を営む方を対象に、事業用の土地と家屋に係る固定資産税相当分を積算根拠とした支援を行い、計331事業者に約1億3,100万円を支給して事業の継続と経営の下支えを行いました。</p> <p>【地域経済活性化キャンペーン事業】感染症の影響により売上の減少を余儀なくされている地域経済を活性化させる方策として、キャッシュレス決済を活用したキャンペーンを実施しました。対象店舗で約4億2,000万円の決済実績、ポイント還元金額としては約5,700万円の経済効果につなげました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析

○商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数については、商環境の変化や店主の高齢化、後継者不足などの課題から、これまでも現状維持が精一杯といった状況にありましたが、感染症の影響がさらに追い打ちをかけている状況にあり、減少傾向がより顕著になっています。

○市制度融資における融資実行件数については、ここ数年横ばい傾向が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症対策特別資金を期間限定で実施したことにより、一時的に大きく件数を伸ばしました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析

○商店街組織の数は多摩26市の平均(平成31年度:21.8)に比べ、高い水準(令和2年度:35)にあり、商店街の会員数としても同様の傾向にあります。

○市制度融資の融資実行件数について、他市と比較したデータはありませんが、本市は26市の中で最も早く感染症に対応した無利子融資を制度化する等、近隣他市に比べても、社会情勢や事業者のニーズを捉えた対応がよりスピーディーにできています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	24				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	749,118				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	4,059				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	42,424				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	791,542	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○商店街が所有する装飾灯等設備の老朽化が進行する一方、会員減等の課題から撤去を検討する商店街が増加傾向にあります。今後、感染症の影響が、それらの動きを加速化させる可能性があります。 ○感染症が商店街等に与えるダメージが深刻となっています。予定していたイベント等の中止や変更はもとより、組織の意義や存続そのものにも影響を及ぼしかねない状況となっています。	○感染症の影響が長期化する中、引き続き商店街に対する有効な支援策を検討していきます。 ○商店街等の実状を踏まえた支援策を展開することにより、商店街組織や地域経済への影響を最小限に止め、活性化につなげていきます。	成果	向上維持	○	
②	○高齢化や後継者不足による事業承継の問題が、コロナ禍の影響により顕在化しつつあり、大きな課題となっています。 ○感染症の影響が、今後どのような状況変化をもたらすか注視していくことが必要です。	○感染症の影響により、多くの中小事業者が経営悪化に苦しむなか、中小企業事業資金融資あっせん制度等を通じた資金繰り支援や、中小企業振興公社の専門家派遣制度の活用を促し、経営の下支えや立て直しを支援します。	成果	向上維持	○	

施策 23	地域に根ざした働く場の創出	統括課	産業観光課	統括課長名	奥野 武司
-------	---------------	-----	-------	-------	-------

目的	創業しやすく、多様な就労機会のあるまちを目指します。
----	----------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和2年7月、都内2か所目となる東京都の創業支援拠点、TOKYO創業ステーションTAMAが市内GREEN SPRINGS内にオープンしました。</p> <p>○令和4年度に開業予定の立川駅南口東京都・立川市合同施設の東京都占有部分に、東京しごとセンター多摩の移転が予定されています。</p> <p>○労働者協同組合が成立し、新たな働き方の一つとして法整備が進んでいます。</p>	<p>○多様な働き方の選択肢のひとつとして、起業・創業の支援の充実が期待されています。</p> <p>○感染症の影響による事業所の閉店や廃業、失業者の増加等が懸念されるなか、雇用を守る取り組みやしごとに関する相談窓口の充実等が要望されています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
事業所数(経済センサスより)	所	7,584 (平成24年度調査)	7,522 (平成28年度調査)	9,905 (令和元年度調査)	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	① 地域特性を生かした創業支援	② 就労機会の創出	成果指標(基本事業)						
			単位	H25年度 基準値	H30年度 現状値	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
①	市制度融資における創業融資の実行件数	件	16	21	19	-	-	-	28
②	ビジネス相談窓口相談件数	件	238	315	150	-	-	-	360

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【創業支援事業】立川市内にオープンしたTOKYO創業ステーションTAMAと連携し、本市主催の創業支援セミナーを同ステーションを会場として実施しました。連携して実施することで、感染症に配慮したリモート開催を最新の設備環境のもとで実施できたほか、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすい環境をつくりました。</p>
②	<p>【労働関連事務】感染症の影響に伴う雇用調整助成金等、労務関係の申請手続きに関する無料相談会を実施しました。立川商工会議所、東京都社会保険労務士会、多摩信用金庫との連携に基づき、計5回実施し、23名の事業者の相談に対応し、感染症にかかる助成が行きわたるよう支援しました。</p> <p>【就職氷河期世代就労支援事業】内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を提供することで、社会参加や就労を後押しする取り組みを実施しました。</p> <p>【ビジネス支援ライブラリー事業】中央図書館等で行っているしごと全般にわたる出張相談については、感染症に伴う施設の休館、利用時間の制限等により、回数を縮小して実施したほか、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
 ○市制度融資における創業融資の実行件数については、感染症の影響が創業希望者にとって逆風の状況だったにもかかわらず、例年とほぼ変わらない件数の利用がありました。
 ○ビジネス相談窓口相談件数については、緊急事態宣言の発令等により、出張相談の会場としている中央図書館等が休館や利用制限等の対象となったことから、回数を大幅に縮小して実施したため、件数を大きく減らすこととなりました。一方で、出張相談ができない期間を含め、市役所窓口においても随時相談に対応し、相談できる機会の確保に努めました。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○市制度融資の件数については、26市平均の2倍前後の数値で推移しており、八王子市、町田市に次ぐ規模となっています。創業資金の件数についても、26市平均の2倍を超えており、近隣他市に比べ多い状況です。
 ○ビジネス相談の窓口相談件数については、自治体ごとに対応が異なることもあり、近隣他市と比較できるデータがありません。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	9				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	96,961				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	525				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	12,276				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	109,237	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○東京都の創業支援拠点であるTOKYO創業ステーションTAMAが市内にあることのメリットを最大限に活かし、有意義な連携を深めることで、多摩地域における商業・業務・ビジネスの拠点として、より一層の強化につなげていくことが課題となっています。	○市が主催する創業支援セミナーを、引き続きTOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施することで、創業希望者を継続的な、より手厚い支援につなげていきます。また、TOKYO創業ステーションTAMAの運営主体である東京都中小企業振興公社を、地域の創業関係団体で構成する「たちかわ創業応援プロジェクト」のオブザーバーとして新たに加えることで、関係者間の更なる連携につなげていきます。	成果	向上維持	○	
②	○令和4年度中に東京しごとセンター多摩の移転が予定されており、多摩地域における雇用・就労支援の拠点機能がより一層強化されることから、ハローワーク立川を中心とした関係団体間の連携をより一層深めていくことが必要となっています。 ○令和2年度より着手した就職氷河期世代就労支援事業については、対象となる方々への事業の周知と参加の促進が課題となっています。	○感染症の影響により、雇用環境の悪化が懸念されるなか、関係団体間の連携を深め、適切な支援を展開していきます。 ○就職氷河期世代就労支援事業は、交付金を活用した取り組みが令和4年度までとなっていることから、事業の成果や事業継続の必要性、費用対効果等について検証を行います。	成果	向上維持	○	

施策 24	都市と農業の共生	統括課	産業観光課	統括課長名	奥野 武司
-------	----------	-----	-------	-------	-------

目的	農業への理解を深め、農業を身近に感じながら過ごすことができるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <p>○都市農業振興基本法の施行以降、農地法や生産緑地法、都市農地貸借円滑化法、関連税制が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。特に特定生産緑地制度に関しては、農業者へ漏れの無い周知と手続きの促進、適正な管理が必要となっています。</p>	<p>施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <p>○安全・安心な食への関心が高まる中、ファーマーズセンターみののれ立川に期待する声が多いほか、食育・緑育や交流畑、援農ボランティアなどの市民交流事業、学校給食における地元産農産物の使用率向上などの推進を求める声があります。</p>
------	---	--

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
農家戸数	戸	377	341	277	-	-	-	-
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-

基本事業名									
①	都市農地保全の推進	②	立川農業の魅力発信						
③	持続可能な農業振興策の推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	都市農地(生産緑地)の面積	ha	211.76	199.92	197.89	-	-	-	190以上
②	ファーマーズセンターみののれ立川来客者数	人	106,580	175,470	184,458	-	-	-	200,000
③	認定農業者等経営体数	経営体	92	94	96	-	-	-	100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【農業委員会運営】農業委員会活動を通じて、農地の適正管理にかかる指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。また、生産緑地所有者を対象とした特定生産緑地の指定手続きについては、改めて制度の説明と手続きの勧奨を行いました。指定の意向がありながら農地の管理状況が生産緑地にふさわしくない方に対しては、技術的・専門的な指導・アドバイスを行うとともに、申請手続きに間に合うよう管理改善計画書の作成・提出と計画書に基づいた改善措置の実行を要請し、本人の意向に添う形で農地が保全されるよう努めました。</p>
②	<p>【ファーマーズセンターみののれ立川運営事業】ファーマーズセンターみののれ立川は、コロナ禍における家庭での需要や安全安心な食に対する関心の高まりといったことを背景に、来客数で2.3%増、売上高は13.3%増とともに大きく伸ばし、地産地消の推進に寄与しました。</p>
③	<p>【都市農業振興事業】2年目となった「立川の農」写真コンテストは、新たにSNS(インスタグラム)の部門を設けるなど、より気軽に応募できる環境を整えたことで新たな層が開拓され、昨年度を上回る応募につながり、市民参加型の都市農業の魅力発信に寄与しました。</p> <p>【農産物品評会事業】感染症拡大の影響からたちかわ楽市が中止となったことを受け、会場をたましんRISURUホールに変更し、感染拡大防止に配慮し、市民向けの展示や即売会を行わずに農産物品評会を実施しました。出品農産物は市内の飲食店や社会福祉協議会、ひとり親家庭の方等に無償配布したほか、特別賞をみののれ立川の店内で展示する等、農業者の技術研鑽と立川農業の魅力発信につながりました。</p> <p>【都市農業活性化支援事業】収益性の高い農業を展開するための施設整備等を支援する都市農業活性化支援事業では、大規模なミニトマト養液栽培施設の整備に対し、年間を通じた安定供給に資する取り組みを支援しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○都市農地(生産緑地)の面積については、相続等に伴う減少が避けられない一方で、特定生産緑地制度の指定手続きを進める中で新たに追加指定する動きも見られるなど、減少を微減に止めることができました。</p> <p>○ファーマーズセンターみののれ立川の来客数は、目標には届かなかったものの、着実に増加傾向にあります。売上については、単年度ごとに運営委員会で設定している目標を大きく上回り、達成率は114.7%となりました。</p> <p>○認定農業者等経営体数については、補助金を活用しやすくなるといった認定農業者のメリットを示し、働きかけたことにより、増加傾向を維持することができました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○特定生産緑地の指定手続きについては、令和3年度が受付の最終年度ですが、生産緑地所有者の約92%が事前申請を終えている、もしくは指定の意向を持っている状況で、一定規模以上の農地を持つ近隣自治体の中でも、農地を残す意向は高い水準にあります。</p> <p>○ファーマーズセンターみののれ立川は、他市にある農産物直売所と比較しても高い売上となっており、来客数、売上ともに伸びています。</p> <p>○認定農業者数については、令和2年3月末時点で、多摩26市中第2位の経営体数となっています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	21				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	71,434				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	387				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	45,360				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	116,794	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針				
①	○相続税等の税負担や後継者の不足等により、農地を手放さざるを得ないケースが多く、農地が年々減少しています。 ○特定生産緑地の指定手続きをした生産者の中にも、担い手の不足から農地としての適正な管理の維持が課題となるケースが出てくること懸念されます。	○特定生産緑地として指定された農地について、定期的なパトロール等を通じて、適正な肥培管理が維持されるよう指導・アドバイス等を行います。 ○都市農地貸借円滑化法に基づく制度の活用を推進し、貸し手と借り手のマッチング等により、農地の保全と有効活用につなげます。	コスト				
			成果	削減	維持	増加	
				向上維持低下		○	
②	○立川の農地は都内有数の規模を誇り、単なる食料の供給にとどまらず、みどりと潤いのある住環境の形成や災害時の緊急一時的な避難場所として寄与するなど、地域社会において多面的な機能・役割を担っており、その価値や意義を市民により一層広めていく必要があります。	○体験型農園や交流畑事業、援農ボランティア等の事業を通して、市民が農業と触れ合う機会を作り、市民参加型の農業推進と農業の魅力発信をしていきます。 ○たちかわ農産物ガイドマップ等を通じて、市民に身近な農地や農家の存在を周知し、農業への理解を深めていきます。 ○東京都の補助金を活用し、地場産農産物の消費拡大とイメージアップにつながる取り組みを支援していきます。	コスト				
			成果	削減	維持	増加	
				向上維持低下		○	
③	○農地周辺の宅地化等が進むなか、農業者は周辺環境に配慮した農業経営が求められ、行政にはそのための取り組みに対する支援が期待されています。	○東京都の補助金を活用し、周辺環境への配慮や農地の多面的役割の発揮を促進する取り組み等を支援していきます。	コスト				
			成果	削減	維持	増加	
				向上維持低下		○	

施策 25	地域福祉の推進	統括課	福祉総務課	統括課長名	白井 貴幸
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	地域で見守り支えあい、すべての人がいきいきと暮らせるまちを目指します。
----	-------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○社会福祉法の改正により地域における包括的支援体制の整備が市町村の努力義務となり、重層的支援体制整備事業が創設されました。</p> <p>○少子高齢化の進行により高齢化率の増加が見込まれています。</p> <p>○単身・夫婦のみ世帯の増加などにより孤立化が懸念されています。</p> <p>○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。</p>	<p>○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。</p> <p>○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と支援の充実に関する意見があります。</p> <p>○重層的支援体制の構築に向け、体制の充実等を要望する意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
立川市人口65歳以上(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	-	-	-	-

基本事業名

① 地域福祉活動の推進		② 地域の支えあい活動の推進							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	支えあいサロン登録数	か所	116	213	223	-	-	-	250
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	-	-	-	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民生委員等関連事業】民生委員・児童委員は、定員158人のところ152人の委員が活動しています。充足率は96.2%で他市(多摩地区平均は89.8%)より高い水準を維持することで、市民の安定した暮らしに寄与しました。</p> <p>【地域福祉推進事業】「立川市第4次地域福祉計画」を策定しました。地域福祉コーディネーター及び生活支援コーディネーターの積極的な活動により、コロナ禍であっても支えあいサロンや市営一番町北住宅における地域福祉アンテナショップの先行的な実施など、住民の福祉活動が増加し、地域で助けあい、支えあう意識が醸成されました。</p> <p>【総合的相談支援事業】社会福祉法改正にともなう重層的支援体制整備事業実施に向けた準備を行いました。高齢福祉課地域包括ケア推進係、社会福祉協議会の相談支援包括化推進員及び地域包括支援センターが連携し、試行的に70件の相談を受けました。ケース検討会議を開催し、令和4年度本格実施に向けて、相談内容についての課題や重層的支援会議の開催方法等の体制のあり方を精査しました。</p>
②	<p>【社会福祉推進関連事務】福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスが周知され、福祉関係職員の資質の向上につながりました。</p> <p>【社会を明るくする運動】保護司会とともに社会を明るくする運動を推進しました。感染症拡大の影響により駅頭啓発活動等は中止となりましたが、新たに啓発展示の取り組みを実施しました。平成31年度中止となった映画会も行き、地域で助け合い、支えあう意識が高まりました。</p> <p>【安否確認専用ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)】地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報に対しては迅速な安否確認等を行い、地域で助け合い、支えあう意識の向上に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○支えあいサロン登録数は直近5年間では増加傾向にあります。登録数は前年度より4か所増え、223箇所となり成果は向上しています。地域福祉コーディネーターや民生委員・児童委員の活発な活動が大きな要因と考えられます。</p> <p>○地域の活動(行事)に参加している市民の割合は、減少傾向にあります。地域への関心やつながりの低下傾向が主な要因ですが、令和2年度においては、感染症防止のための自粛や地域の活動等が縮減されているためと考えられます。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○支えあいサロン登録数について、他市の調査はありませんが、地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、相談支援包括化推進員等の活動が積極的に行われており、比較的高いサービス水準であると考えられます。</p> <p>○地域の活動(行事)に参加している市民の割合に関する他市の調査はありませんが、高齢化の進展や感染症の影響は他市でも同様であり、本市と同じ水準と考えられます。</p> <p>○本市の令和3年4月の民生委員・児童委員の充足率は96.2%であり、他市(多摩地区平均(令和3年4月現在)は89.8%)と比べ高い水準と言えます。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	21				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	242,707				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	1,315				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	40,890				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	283,597	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○地域福祉計画を福祉分野の「上位計画」と位置付け、推進するため、民生児童委員の活動を支援するとともに、庁内関連部署や社会福祉協議会、外部関連機関と連携し、事業を進めていくことが課題です。</p> <p>○民生委員・児童委員の担い手不足への対応が課題です。</p> <p>○総合的相談支援事業について、重層的支援体制に必要な「伴走支援」や「参加支援」のための支援体制整備や手法が課題であり、さらなる検討が必要です。</p>	<p>○第4次地域福祉計画を推進するため、令和2年度に設置した地域福祉推進委員会の検討を踏まえ、事業に取り組みます。</p> <p>○平成31年度の改選により新たに選任された民生委員・児童委員の活動が適切に行われるよう引き続き支援します。</p> <p>○庁内組織の在り方も含め、市民にとって相談しやすい身近な窓口の案内、世帯の困りごとを丁寧にアセスメントした上で適切な支援機関へつなぐ伴走支援や参加支援を行えるような重層的支援体制を構築します。</p> <p>○第4次地域福祉計画の重点取組である多機能拠点「地域福祉アンテナショップ」の設置を進め、地域福祉を推進します。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			
②	<p>○地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、相談支援包括化推進員、民生委員・児童委員及び庁内各課との迅速かつ綿密な連携・情報共有が課題です。</p> <p>○支え合い活動等地域の活動に対する市民等の意識向上につながる工夫が必要です。</p>	<p>○地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、相談支援包括化推進員及び民生委員・児童委員との連携をさらに進めます。</p> <p>○様々な機会を通じて、市民等への啓発を推進します。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 26	健康づくりの推進	統括課	健康推進課 (健康づくり担当)	統括課長名	田村 信行
-------	----------	-----	--------------------	-------	-------

目的	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○住み慣れた地域で最後まで生き生きと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。</p> <p>○市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○健康会館の移転を契機として、子育て世代包括支援センターとして他部署・関係機関との連携強化を進める必要があります。</p>	<p>○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について要望があります。</p> <p>○健康会館の移転に向けては、関係団体等の意見を聞きながら検討していくよう要望があります。</p> <p>○感染症に関する市民への周知や医療機関等との連携、ワクチン接種等において適切な対応が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-

基本事業名									
①	健康の維持・増進	②	生活習慣病予防対策の推進						
③	保健医療体制の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	健康教室参加者数	人	589	785	420	-	-	-	800
②	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0 (H26)	77.0	78.2	-	-	-	80.0
③	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	60.3	58.4	55.8	-	-	-	65.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【予防接種事業】予防接種法で定められた各種予防接種を指定医療機関で個別接種しており、令和2年10月からロタウイルスワクチンの定期接種を新たに開始しました。感染症の発症と蔓延を防止し、対象となる子ども等の健康の保持・増進に寄与しました。</p> <p>【高齢者インフルエンザ予防接種事業】高齢者がり患すると重症化しやすい季節性インフルエンザのり患を防止するため、東京都の補助制度を活用して自己負担なしで接種できるよう体制を整備しました。高齢者の健康を守るとともに、社会全体の公衆衛生の確保に寄与しました。</p> <p>【高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業】平成30年度末で市独自制度を廃止し、国制度に一本化しました。接種対象者である65歳以上の5歳節目年齢者に対し勧奨通知を送付することで、発症を防止し、市民の健康の維持、増進に寄与しました。</p> <p>【健康教育事業】各種健康教室等を開催し、市民の生活習慣の改善につなげるとともに、自殺総合対策連絡協議会の開催や自殺対策の周知啓発等を実施し、自殺の未然防止に向けた取組を推進しました。</p>
②	<p>【胃・大腸・肺がん検診事業】東京都がん検診センターの検診車両撤退に対応するため、集団検診から医療機関での個別検診への移行を進めました。身近な施設で検診を受けられる環境を整備し、がんの早期発見・早期治療とがんに対する市民意識の向上につながりました。</p> <p>【健康ポイント事業】運動の習慣化を促し、生活習慣病の予防につなげる事業として、令和2年度までの実施状況や事業評価をまとめ、今後に向けての事業展開の検討を行いました。</p>
③	<p>【新型コロナウイルス感染症対策事業】感染症拡大を受けて市の新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、国や東京都と連携して対策を進めるとともに、ホームページ等により市民への確に情報発信を行いました。「オールたちかわ」で感染防止に取り組むことで市民生活の安全確保に寄与しました。</p> <p>【健康会館管理運営】老朽化が進む健康会館の今後の方針として「健康会館のあり方」を策定し、「前期施設整備計画」のもと移転・建替えに向け、各種事業の執行において連携・協働している関係団体へ計画の説明を行いつつ、事業を推進しました。</p> <p>【潜在看護師再教育・就職支援事業】立川市医師会や東京都ナースプラザ等と連携し、再就職相談フェア等を実施して市内医療機関への看護人材の確保、地域医療体制の充実につながりました。</p> <p>【医療従事者等応援金事業】市内医療機関・医療従事者を応援するため、新しい寄附金の使い道として「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」を創設し、この寄附を立川市医師会、立川市歯科医師会、立川市薬剤師会及び新型コロナ外来開設病院に応援金としてお渡ししました。</p> <p>【医科休日急患診療事業】【歯科休日急患診療事業】休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用することで、市民が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。</p> <p>【PCR検査センター事業】検体採取に特化した立川市PCR検査センターを設置することで、市民の感染拡大防止に向けた安全・安心の確保はもとより、地域医療体制の強化につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○健康教室参加者数は、感染症拡大の影響により、令和2年度は大きく数値が下がりました。</p> <p>○疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。目標値には達していませんが健康についての意識は概ね高い水準で推移しています。</p> <p>○かかりつけ医を持っている市民の割合は、令和2年度はやや減少傾向になっています。ただ、それ以前(平成30年は除く)は60%以上であり、今後の推移を注視する必要があります。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○健康教室参加者数と疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合は統計資料がないため比較することが困難ですが、地域主体の地区健康フェアの実施や事業者と連携した熱中症対策等、近隣市ではあまり実施していない事業を行っており、他市と比較して高い水準にあると考えています。</p> <p>○全国的な調査では、55.2%の人が「かかりつけ医がいる」状況であり、ほぼ同水準にあると考えられます。(出典：日本の医療に関する意識調査 日本医師会 令和2(2020)年7月)</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	39				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,115,674				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	6,045				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	171,110				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,286,784	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○体重や血圧等、日常的な健康チェックや体操、ウォーキング等運動習慣の定着が課題です。</p> <p>○食生活、喫煙、歯と口の健康保持等、正しい知識の普及啓発を行う必要があります。</p>	<p>○第5次地域保健医療計画に基づき、健康維持増進事業を進めます。</p> <p>○自殺総合対策計画に基づき、自殺対策を進めます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○特定健康診査やがん検診の受診者が伸び悩んでおり、受診率の向上が課題です。</p> <p>○健康教室や情報誌等を通じて、生活習慣病に関する正しい情報を発信していく必要があります。</p>	<p>○医師会等の関係機関と連携し、検診の周知啓発に努め、受診率の向上を進めます。</p> <p>○医師会や庁内関係部署と連携し、保健事業の拡充と改善を行っていきます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
③	<p>○再就職支援事業は、相談フェアに一定数の来場がありますが、再教育支援事業の申請数が少ないことが課題です。</p> <p>○新型コロナウイルス等の感染症対応について医師会、保健所、関係機関等と連携して感染防止対策を進め、市民生活等の安定確保が求められています。</p> <p>○「前期施設整備計画」に基づき、移転・建替えに向けた関係機関との調整が課題です。</p>	<p>○東京都ナースプラザとの連携を進めるとともに、市内医療機関への周知をより一層進めます。</p> <p>○感染症等健康危機管理対策について、国や都の方針を踏まえ、対応策等を実施していきます。</p> <p>○「前期施設整備計画」に基づき、子育て・健康複合施設の整備に向けた検討を進めます。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			

施策 27	豊かな長寿社会の実現	統括課	高齢福祉課	統括課長名	小平 真弓
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○8050問題(親と子ども)への対応が多くなり、高齢者以外の家族支援の重要性が増えています。</p> <p>○高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要です。</p> <p>○コロナ禍で高齢者のADL低下や孤立化による健康二次被害等が危ぶまれ、相談や集いの場のICT化が求められています。</p>	<p>○高齢者が活躍できる場を増やして欲しいという要望があります。</p> <p>○高齢者支援の予算を削減すべきでないという意見があります。</p> <p>○介護予防の施策に力を入れて欲しいという要望があります。</p> <p>○高齢者の増加に合わせ、事業内容を充実すべきという意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	-	-	-	-

基本事業名									
①	生きがいと社会参加の推進	②	介護予防と認知症対策の推進と生活支援						
③	必要なサービス利用と相談体制の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合	%	48.9	44.3	34.6	-	-	-	50.0
②	健康管理に取り組んでいる高齢者の割合	%	63.4	86.8	87.0	-	-	-	90.0
③	家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合	%	56.3	56.3	47.6	-	-	-	60.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【高齢者のつどい事業】長寿の祝いとして毎年75歳以上の希望者を対象に行っている式典とイベントを、高齢者数が増加しているため、会場を「立川ステージガーデン」に変更し1日2回公演の予定でしたが、感染症の影響により中止としました。</p> <p>【福祉会館等管理運営事業】市内4つの福祉会館は、高齢者の生きがいがづくりと健康増進の拠点として施設を提供しており、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会・活動の場等として活用されています。一番福祉会館の外壁及び屋上防水改修工事、幸福社会館の屋上防水改修工事を実施したことにより、施設の安全な利用につなげ、高齢者の生活を豊かなものにするに寄与しました。</p> <p>【老人クラブ補助金】老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の費用を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄与しました。</p>
②	<p>【高齢者おむつ給付助成事業】月5,000円を限度に、自己負担金1割で委託業者により各利用者宅におむつを配達しました。令和2年度から限度額を超えた場合は自己負担で購入できるように制度の見直しを行い、利便性を向上させたことで在宅でおむつを利用しながら生活している世帯の金銭的負担・運搬の手間を軽減することにつながり、本人と介護している家族の在宅福祉を推進することができました。</p> <p>【一般介護予防事業】運動習慣の定着と地域づくりを目指して、たちかわ健康体操とラジオ体操を組み合わせた健康体操応援プログラムを実施しました。感染症拡大による緊急事態宣言下では、たちかわ健康体操の動画配信を行い自宅で取り組めるようにしました。宣言解除後は、感染症対策を取りながら自主グループの活動を支援するとともに、新規に地域体操クラブを6会場で開催し、5会場での自主グループの立ち上げにつながりました。また、住民主体で自主的に健康体操を行っているグループへリハビリ専門職等を派遣して、効果測定や継続支援を行う地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、市民がフレイル予防に主体的に継続して取り組むことに寄与しました。</p>
③	<p>【成年後見・福祉サービス総合支援事業】「地域あんしんセンターたちかわ」への運営費助成を通して、日常生活自立支援事業や成年後見制度、福祉サービスに係る苦情対応事業を一体的に取り組むとともに、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や成年後見制度推進機関として法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を実施し、市民参画による後見活動と住民同士の助け合いを促進しました。</p> <p>【生活支援ショートステイ事業】介護者不在や一時的に在宅生活が困難になった高齢者、虐待を受けている者、認知症により保護された者等について、生活の環境整備までの間、市内高齢者施設に短期入所を行いました。また、令和2年度から、介護者のレスパイト目的でも利用できるように要綱を改正し、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送り続けることができることに寄与しました。</p> <p>【区市町村在宅療養推進事業】在宅療養の推進にあたり、医療・介護連携強化介護支援専門員研修、多職種研修シンポジウム、実践講座等を医師会へ委託して実施しました。また、地域包括支援センターへ委託して市民向け看取り支援講演会を各圏域で行うとともに看取り支援フォーラムを開催しました。市民への普及啓発により、看取りに対する理解が深まることともに、在宅医療と介護の連携による質の高いサービスの提供に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合は、感染症の影響により活動(行事)自体が中止となったことなどが影響し、現状値より下がっています。</p> <p>○健康管理に取り組んでいる高齢者の割合は、現状値よりは上昇したものの、目標値にはやや達しませんでした。コロナ禍による活動の制限がありますが、一方で健康の維持に関する意識が高まったものと推察しています。</p> <p>○家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合は、感染症の影響により地域活動が減少し、人間関係の希薄化がやや進んでいるものと考えています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○他市町村で同様な成果指標をとっていないため、指標の比較による評価はできませんが、個別の事務事業では他の自治体とほぼ同水準であると考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	49				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,317,685				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	7,140				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	231,168				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,548,853	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○4か所の福祉会館は平成元年から5年に建てられた施設であり、経年劣化への対応が課題です。</p> <p>○福祉会館利用者は、感染症の影響もあり、老人クラブなどの団体利用が減少しています。</p> <p>○高齢者のつどいは、高齢者対象のため参加者はしばらく増加傾向にあることから、収容人数の問題や会場での転倒防止対策等、安全・安心な開催を継続していくために様々な方法を検討していく必要があります。</p>	<p>○福祉会館の老朽化対策は、公共施設再編個別計画を踏まえ計画的な維持管理を行います。</p> <p>○老人クラブの運営を引き続き支援していきます。</p> <p>○高齢者のつどいをより安全・安心に開催できるよう、開催方法等の見直しを行います。</p>	成果	向上		
			維持	○		
			低下			
②	<p>○高齢者人口の増加に伴い、介護サービスを含む支援体制を安定継続させるため、一層の介護予防の充実が必要であり、自ら健康づくり、介護予防に取り組むための一貫した支援に努めるとともに、地域で認知症の方を支える仕組みが必要です。</p> <p>○今後、広域連合より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業が委託されるため、関係課の調整が必要です。</p>	<p>○生活支援サービスを着実に運営します。</p> <p>○自助と互助のフレイル予防を推進します。</p> <p>○認知症の早期診断、早期対応を目指し、本人主体の適切なサービス提供と、認知症の理解を深める普及・啓発や家族支援の仕組みを整えます。</p> <p>○認知症サポーターによる、認知症高齢者を見守り支えるチームオレンジを構築します。</p> <p>○「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の効果的な事業の展開について検討を行います。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			
③	<p>○国の成年後見利用促進基本計画に従い、令和3年度末までにすべての市町村が促進計画を策定する必要があります。</p> <p>○住み慣れた地域で必要なサービスが利用できるよう、多様なサービス主体による介護予防・日常生活支援総合事業の実施が必要です。</p> <p>○地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携及び地域包括支援センターの相談体制の充実が求められています。</p>	<p>○策定した促進計画の推進にあたり、権利擁護体制充実のための地域連携を進め、高齢者権利擁護に努めます。</p> <p>○地域支え合い強化のため身近な地域で活動する団体育成や、生活支援サポーターを養成し総合事業で活躍する人材を増やします。</p> <p>○地域包括支援センター設置数、人員配置等を精査し、第9次・9期高齢者福祉介護計画へ反映させ、医療介護連携を推進し相談体制を充実させます。</p>	成果	向上		○
			維持			
			低下			

施策 28	障害福祉の推進	統括課	障害福祉課	統括課長名	茅沼 孝治
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちを目指します。
----	------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○平成30年4月より「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。</p> <p>○障害者差別解消法の見直しが国会で審議されています。</p> <p>○平成30年度に「障害者総合支援法」が改正され、障害者の重度化・高齢化への対応が求められています。</p>	<p>○障害者の就労支援について、定着支援や一般就労につなげられるような支援の充実について意見があります。</p> <p>○重度心身障害者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、支援の充実が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	7,957	8,665	8,817	-	-	-	-

基本事業名									
①	権利擁護の推進	②	相談体制の整備						
③	地域生活の支援	④	自立に向けた就労支援・社会参加の促進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	成年後見制度利用支援事業利用者数	人	1	5	10	-	-	-	10
②	計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数	人	86	335	462	-	-	-	390
③	グループホームで生活している障害者数	人	156	191	216	-	-	-	230
④	障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)	人	129	189	208	-	-	-	200

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業】障害者等のニーズや意見を把握し計画に反映させるため、障害者等に対してアンケート調査を実施しました。調査結果は、障害者施策推進委員会及び障害者計画等策定連絡会における協議の基礎資料として活用し、計画を策定しました。今後、計画に基づく事業の実施により、障害者(児)の権利擁護や障害者(児)が安心して生活できる環境の確保につながっていきます。</p> <p>【障害者差別解消等啓発事業】障害に対する理解教育を促進するため、小学生向け条例ガイドブック「みんなの笑顔」を配布し、活用してもらいました。また、ヘルプマークや事業者向けパンフレットの配布により、障害や障害のある人に対する理解が深まりました。</p>
②	<p>【地域生活支援拠点等事業】障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、地域生活への移行を進めるため、相談支援として市内4か所にコーディネーターを配置したほか、緊急時の受入体制を整備することにより、介護者等が不在となっても障害者等が地域で安心して暮らしていけるような環境整備につながりました。</p> <p>【計画相談体制の整備にかかる取り組み(事務事業なし)】計画相談事業所を1か所増やすことにより、計画相談支援及び障害児相談支援体制の充実につながりました。</p>
③	<p>【障害者短期入所事業】障害者(児)を介護者等の都合により、一時的に在宅介護が困難になった場合に、短期入所事業により当該障害者(児)へ食事の提供や入浴、排せつ等の介助を行うことにより、家族などの介護者等の身体的・精神的な負担を軽減し、障害者(児)の生活の安定につながりました。</p> <p>【障害者グループホーム等運営事業】障害者が住み慣れた地域で生活を続けることができるように、地域生活への移行が円滑に行われるための支援や住まいの場の確保を行ったことにより、自立した地域生活の充実につながりました。</p> <p>【地域生活支援事業】意思疎通支援、日常生活用具給付等を実施しました。また、移動支援については、介護者等からの要望を踏まえ、介護者等が病気等の緊急一時的な場合に限り、「通学」を利用の対象として継続実施するなど、障害者(児)の地域生活に必要な支援を行い、社会参加の機会の確保につながりました。</p>
④	<p>【障害者サービス事業】ひとり暮らし等の重度身体障害者及び難病患者に救急通報システムの助成を行うとともに、難聴者等に福祉電話の基本料を助成しました。</p> <p>【障害者就労支援事業】就労定着支援として、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク・職業センター・医療機関・福祉施設等との連携、休職者への復職支援などを行い、障害者の社会参加につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○成年後見制度利用支援事業利用者数は障害者の権利擁護の周知が進んだことにより、目標値に達する成果となりました。</p> <p>○計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数は障害児サービスの利用増加により目標値を大きく上回る成果となりました。</p> <p>○グループホームで生活している障害者数はグループホームの設置の増加に伴い、目標値に向けて増加しています。</p> <p>○障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)は一般就労者数の増加により目標値を上回る成果となりました。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○障害者施策については、国や東京都の制度の下、様々な障害福祉サービスを提供しています。このことから、近隣自治体と同等の事業を展開していますが、単独事業の実施状況や支給決定したサービス量を考慮すると、近隣自治体と比較して高いサービス水準にあると考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	40				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	6,834,729				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	37,033				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	225,336				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	7,060,065	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	<p>○「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の目指すまちを実現するために、条例の理念を市民・事業者等に一層浸透させる必要があります。</p> <p>○障害者虐待が、依然として発生していることから、養護者等への支援や施設従事者等への研修を充実する必要があります。</p>	<p>○条例の理念等を市民・事業者等に浸透させるため、条例の見直しを行うとともに、引き続き障害者理解の普及啓発事業に取り組みます。</p> <p>○障害者施設での虐待事案が発生しているため、施設従事者等への研修を充実し、虐待防止に取り組みます。</p>	成果	向上維持低下	○
②	<p>○令和2年7月から地域生活支援拠点等事業を開始しました。事業の状況を踏まえ、安定した運営を行う必要があります。</p> <p>○地域の相談支援の中核となる基幹相談支援センター設置の検討が必要です。</p>	<p>○地域生活支援拠点等事業の実施状況を踏まえ、内容を充実させます。</p> <p>○委託先の相談機関と市との有機的な連携のもと、相談に適切に対応するとともに、相談機関を支える基幹相談支援センターの設置について自立支援協議会等で検討します。</p>	成果	向上維持低下	○
③	<p>○障害者グループホーム等運営事業において、障害者が住み慣れた地域で生活を続けることができるように、重度の方の施設を充実させる必要があります。</p> <p>○障害者短期入所事業において、家族等の介護人の身体的・精神的な負担を軽減するため、重度の方の施設を充実させる必要があります。</p> <p>○精神障害者対応地域包括ケアシステムを推進させる取り組みが必要です。</p>	<p>○障害者グループホーム等運営事業において、重度の方の施設を充実するため、事業者への啓発に取り組みます。</p> <p>○障害者短期入所事業において、重度の方の施設を充実するため、事業者への啓発に取り組みます。</p> <p>○医療的ケア児(者)が地域で安心して生活できるように、医療などの関係機関と協議し、生活を支援する連携体制を検討します。</p> <p>○精神障害者対応地域包括ケアシステムを推進させるための国から示された14項目の取り組みを検討及び推進します。</p>	成果	向上維持低下	○
④	<p>○一般就労者数は年々増加していますが、就労を継続するために定着支援の充実が求められています。</p> <p>○障害者就労施設等からの新たな調達品等を確保し、障害者の工賃の引き上げに取り組む必要があります。</p>	<p>○障害者の一般就労への移行を進めるため、障害者就労支援センター等の関係機関と連携して一般就労者数を増やします。また、一般就労前の実習の場の確保や、定着支援体制の充実に取り組みます。</p> <p>○障害者就労施設等からの優先調達実績を上げるため、さらなる調達物品の拡大に取り組みます。</p>	成果	向上維持低下	○

施策 29	生活保障の充実	統括課	生活福祉課	統括課長名	浅見 孝男
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	最低限度の生活が保障され自立した生活を送ることができるまちを目指します。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○生活保護法の改正により、平成30年度から3年間かけて生活保護基準額の見直しが段階的に実施されているほか、健康管理支援事業の義務化など医療扶助適正化への措置が講じられました。</p> <p>○生活困窮者に対し、各種任意事業の一体的な実施により、包括的な支援体制の強化が求められています。</p> <p>○令和3年3月に策定した「立川市第4次住宅マスタープラン」に基づいた居住支援が求められています。</p>	<p>○ケースワーカーの担当世帯数の増加に対応した適正な事務執行等の必要性や、保護が必要な方へ着実に生活保護を届けること、ケースワーカー一人当たりの担当世帯数に対する意見が寄せられています。</p> <p>○市営住宅空室の解消や居住支援協議会の早期設置を要望されています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生活保護受給者	人	5,128	5,009	4,891	-	-	-	-
生活保護世帯	世帯	3,787	3,894	3,882	-	-	-	-
市営住宅	戸	425	465	465	-	-	-	-

基本事業名

①	自立した生活への支援	②	適正な生活保護制度の運営
③	市営住宅の適切な維持管理	④	

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	生活保護から自立した世帯数	世帯	86	91	76	-	-	-	95
②	保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数	人	-	-	6	-	-	-	10
③	市営住宅入居率	%	95.0	88.8	88.6	-	-	-	95.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【生活困窮者自立支援事業】法に基づく必須事業の自立相談支援事業と新たに実施した家計改善支援事業を一体的に実施したことにより、生活困窮者の経済的・社会的・日常的な自立への支援を行いました。</p> <p>【生活保護費・自立促進事業】就労支援員等による模擬面接等の就労支援を行うことにより、経済的な自立につながりました。また、次世代育成支援として基礎学力向上に関わる経費を支給し、将来的な自立につながる支援を行いました。加えて、金銭管理支援業務を拡充と就労準備支援事業を行い、被保護者のさまざまな自立につながりました。</p>
②	<p>【生活保護関連事務】生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた扶助費を正確かつ迅速に支給し、生活保護の適正実施につながりました。また、令和3年1月から義務化された健康管理支援事業を試行的に開始し、医療扶助の適正化に寄与しました。</p> <p>【生活保護費】被保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行うことで、経済的・社会的・日常的な自立への支援を行いました。</p>
③	<p>【市営住宅管理運営】7月及び12月に延べ29戸の市営住宅の入居募集を行ったことにより、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心した住宅を提供することができました。また、一番町北住宅1号棟の改修工事を行ったことにより、市営住宅の長寿命化につながりました。</p> <p>【第4次住宅マスタープラン策定事業】第4次住宅マスタープランを策定したことにより、令和3年度からの10年間の住宅施策を展開するための基本的指針や推進する施策が定まりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○生活保護から自立した世帯数は、コロナ禍の影響により、就労支援対象者のうち就労することができた人数が減少傾向にあり、同様に減少傾向にあります。また、被保護者のうち、高齢者世帯の割合が50%を超えており、今後の高齢者の増加と感染症拡大の影響により、「自立した世帯数」を大きく伸ばしていくことは難しい状況と考えます。</p> <p>○保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数は、コロナ禍の影響等により面談が実施できなかったことから目標値の10人を下回りました。</p> <p>○市営住宅入居率は目標値を下回りました。入居率が上がらない理由として、入居者の高齢化による退去が進んでいることや募集戸数に対する入居戸数が少なかったことが考えられます。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○生活保護から自立した世帯数に関しては、比較できるデータが少ないですが他団体と比較して標準レベルです。本市では無理に自立を促すことはせず、適法・適切に自立支援を実施しています。</p> <p>○保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数は、比較できるデータが少ないですが他団体と比較しても平均以上の水準である。</p> <p>○市営住宅入居率は、住宅の立地、築年数、管理戸数、入退去や空室修繕の状況が自治体ごとに大きく異なるため一概に比較できませんが、他市と比較すると高くはないと考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	17				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	9,739,085				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	52,770				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	581,870				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	10,320,955	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○生活困窮者自立支援法の施行により、生活困窮者への適切な支援が求められています。 ○無年金または年金だけでは生活の維持が困難な高齢者の増加により、生活保護受給者の増加が懸念されています。	○生活困窮者への支援は、庁内や他の機関との連携を推進し、「子どもの貧困」対策として、任意事業である「学習支援事業」を引き続き実施します。 ○令和2年度より開始した「家計改善支援事業」「就労準備支援事業」を定着させます。 ○就労支援員や高齢者支援員等による被保護者への適切な支援を進めます。	成果	向上維持	○	
②	○生活保護費の約4割を占めている医療扶助については、受診等の適正化に向けた取組が求められています。 ○市民の信頼に応えられる生活保護制度の運用が求められています。 ○コロナ禍の影響による就労環境の悪化が懸念されており、今後は生活困窮から生活保護申請者が増加していくことが見込まれます。それに伴い、市の財政負担の増加が見込まれます。	○電子レセプトシステムの活用や後発医薬品の利用促進等により、医療扶助適正化を目指します。制度については、法定受託事務であるため、国の制度改革等を的確に踏まえ、制度のより適切な運用と適正実施に努めます。	成果	向上維持		○
③	○市営住宅の経年劣化に伴い、設備関係を含む修繕費用の増加が予想されています。 ○空室の修繕費用の増大もあり、計画的な改修・修繕と費用の確保が課題です。 ○住宅確保要配慮者への支援の充実が求められています。	○市営住宅の経年劣化に対応し、適切な維持管理に努めます。 ○市営住宅長寿命化計画に基づき必要な工事を行います。 ○居住支援協議会による住宅確保要配慮者への居住相談やセミナー開催のほか、経済的支援策の拡充を検討します。	成果	向上維持		○

施策 30	社会保険制度の安定運営	統括課	保険年金課	統括課長名	森田 雅代
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	対象者が安心して社会保険サービスを受けることができるまちを目指します。
----	-------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <p>○高齢化の進展に伴い、要介護(要支援)認定者数や介護保険サービス受給者数が増加しています。 ○今後は介護保険とも連携した、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。 ○令和2年度は感染症拡大防止による外出自粛の影響により、目標値との乖離がさらに広がっています。 ○感染症の影響に伴い行った保険料減免に対して、国からの財政支援がありました。令和3年度以降は支援の減額が見込まれます。</p>	<p>施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <p>○介護保険サービスの質の向上や介護人材の確保、介護保険料について要望があります。 ○国民健康保険料率等の改定に対しては、国民健康保険運営協議会委員から医療費適正化・保健事業の推進が求められています。</p>
------	--	---

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
介護保険第1号被保険者数(年度末時点)	人	40,083	44,332	44,946	-	-	-	-
国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	50,212	40,113	37,995	-	-	-	-
後期高齢者医療制度被保険者数(年度平均)	人	16,934	21,224	22,461	-	-	-	-

基本事業名

①	介護保険制度の適正な運営	②	国民健康保険制度の適正な運営
③	後期高齢者医療制度の適正な運営	④	国民年金制度の適正な運営

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	介護保険料収納率(現年分)	%	98.0	98.7	99.0	-	-	-	99.0
②	国民健康保険後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率	%	50.6	78.6	82.3	-	-	-	80.0
③	後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.4	40.9	-	-	-	60.0
④	国民年金保険料納付率(現年分)	%	57.8	68.3	71.0	-	-	-	70.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【高齢者福祉介護計画改定事業】令和3年度からスタートする第8次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定に向けて、被保険者等の健康状態や生活状況等の調査結果を踏まえ、介護保険運営協議会で協議を重ね、本市の高齢者に関する施策の指針となる計画を策定することができました。</p> <p>【保険給付事業(給付費・審査支払事務)】第7期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスを行うとともに、自立した生活を営むことにつながりました。また、介護予防・生活支援サービス事業を継続するとともに、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業等に取り組み、被保険者の自立した生活につながりました。</p>
②	<p>【一般事務(国民健康保険)】感染症の拡大に伴う国や東京都の方針や諸対策等を踏まえ、また市内の景気経済や市民生活等への影響に鑑み、保険料率及び賦課限度額を平成31年度と同等へ変更しました。</p> <p>【賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)】感染症の影響により収入が減少した世帯等に対し、国民健康保険料の減免を行い、市民の負担軽減につながりました。</p> <p>【保険給付事業】国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課徴収、国民健康保険事業費納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携することにより、制度の安定運営に寄与しました。</p> <p>【保健事業】保健事業実施計画に基づいた保健事業を実施し、被保険者の健康維持、増進及び医療費の適正化につながりました。</p>
③	<p>【広域連合事務(後期高齢者医療)】被保険者である東京都後期高齢者医療広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に寄与しました。</p> <p>【保健事業】健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することにより、加入者の健康保持・増進につながりました。</p>
④	<p>【国民年金事務】産前産後期間の保険料の免除及び年金生活者支援給付金が開始され、制度の周知と市民からの相談等に適切に対応することにより、制度に対する理解の促進と安定的な運営につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)		
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った
要因分析	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った	
<p>○介護保険料収納率(現年分)は、年金からの特別徴収も多く、概ね目標値に近い数値となりました。</p> <p>○後発医薬品利用率は直近5年間で順調に伸びています。制度の周知等による被保険者の意識向上が要因と考えられます。</p> <p>○特定健康診査受診率及び後期高齢者医療健康診査受診率は、目標値を下回りました。目標に対し10ポイント以上の乖離があり、自身の健康への関心があまりない未受診者への周知が十分でないことが要因のひとつと考えられます。また、感染症の拡大防止による外出自粛の影響も考えられます。</p>		
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)		
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である	
<p>○介護保険料収納率(現年分)は、他市と概ね同水準にあります。</p> <p>○後発医薬品利用率は近隣市より高い状況ですが、特定健康診査受診率は平成31年度法定報告値と比較すると立川市(38.1%)は、国の平均(38.0%)は上回っていますが、東京都平均(44.2%)は下回っており、26市中(平均50.0%)では最下位の状況です。</p> <p>○後期高齢者医療健康診査受診率は東京都平均よりも低い状況です。</p>		

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	40				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	32,459,793				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	175,880				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	524,920				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	32,984,713	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○介護人材の確保や介護サービス事業者に対する実地指導検査を充実するほか、給付の適正化が課題です。 ○保険給付費等が増える中、持続可能な制度運営を行うため、費用負担の公平化について検討する必要があります。	○第8期介護保険事業計画に基づき適正な制度運営を進め、要介護(要支援)認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために、介護保険サービスの給付を行います。また、東京都が実施している事業の周知等を図り、介護人材の確保に取り組みます。 ○給付の適正化に取り組み、制度改正に適切に対応し、引き続き安定的な運営に努めます。	成果	向上維持低下	○
②	○次期国保財政健全化計画策定までに、国民健康保険料収納率を向上させる必要があります。 ○国の健康寿命延伸の方針により、保健事業の充実や国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。	○国保財政健全化計画の取組方針に基づいた事業運営を行います。 ○保健事業実施計画に基づいた保健事業を推進し健康維持増進、医療費適正化を行います。	成果	向上維持低下	○
③	○医療費の伸びとそれに伴う保険料率の上昇等により、市の負担金が増加しています。 ○国の健康寿命延伸の方針により、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。	○東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な事務を行います。 ○国の健康寿命延伸の方針により、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施について検討します。	成果	向上維持低下	○
④	○市民の年金制度への疑問や不信感について、引き続き丁寧な説明や適正な事務が求められています。	○市民の国民年金の信頼回復に向け、適正な事務を行います。	成果	向上維持低下	○

施策 31	市民活動と地域社会の活性化	統括課	市民協働課	統括課長名	臼井 隆行
-------	---------------	-----	-------	-------	-------

目的	市民一人ひとりが主体的に活動し、住みよい地域づくりが進むまちを目指します。
----	---------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○自治会加入率や地域の活動に参加している市民の割合が低下しています。</p> <p>○平成31年3月に「自治会等を応援する条例」が施行されました。</p> <p>○市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっています。</p>	<p>○自治会への支援の充実を求める要望や「自治会等を応援する条例」制定後の新たな支援策が求められています。</p> <p>○市のまち・ひと・しごと創生事業の効果検証では、感染症拡大の影響でコミュニティの低下が危惧されており、ウィズコロナの視点から新しい形を考えていく必要性が意見として寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
市内で活動している市民団体等の数	団体	266	251	254	-	-	-	-
自治会数	団体	180	182	180	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	① 協働の推進	② 地域コミュニティの活性化支援							
	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	市と市民活動団体等との協働事業数	事業	95	99	-	-	-	-	105
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	-	-	-	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【表彰関係事務】文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体(市民15人、団体1)を表彰することで、士気を高め、市政の振興と愛着意識の向上につながりました。</p> <p>【子ども未来センター管理運営事務】子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援を行うことにより、団体が主体的に活動できる環境を形成しました。また、感染症拡大の影響により、事業をオンラインで実施するなど様々な工夫をすることで事業を継続し、地域社会の活性化等につながりました(コミュニティプログラム実施数246件)。</p> <p>【市民活動センター事業】ボランティア・市民活動センターに相談業務や市民活動情報の提供等の業務を委託し、市民活動団体の立ち上げやボランティア活動等を始めるきっかけづくりに寄与しました。感染症拡大により、地域活動へのきっかけづくりを創出するイベント(通称まちパ)を初めてオンラインにより実施しました。また、災害ボランティアセンターの設置にかかる打ち合わせを社会福祉協議会と行いました。</p> <p>【協働のまちづくり推進事業】協働のまちづくり推進事業補助金を交付し、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援し、連携・協働のまちづくりに寄与しました。募集期間を延ばすことや市民活動団体向けの説明会を実施したことで補助金の交付申請件数が前年度と比べ4件増の7件となりました。また、平成31年度から作業を開始した「立川市協働推進基本指針」の改定に引き続き取り組みました。</p>
②	<p>【自治会等への支援事業】引き続き自治会や自治会連合会が取り組む防災・防犯活動や自治会の集会施設等の新設や修繕を支援し、地域コミュニティの活性化や地域の安全・安心に寄与しました。また、「自治会等を応援する条例」に基づき、自治会への負担軽減策として、自治会が保有する防犯灯のうち、条件を満たし、市へ移管を希望する防犯灯について調査を実施しました。</p> <p>【コミュニティ備品貸出事業】感染症拡大の影響により、自治会や子ども会等が実施するお祭りなどの地域行事の大半が中止となり、貸出し件数は大幅に減少しましたが、コミュニティ備品を貸出すことで、地域の活動の活性化につながりました。また、老朽化したポップコーン機や綿菓子機等を更新しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
 ○市と市民活動団体等との協働事業数(事務事業)はこのところ概ね100件前後で推移しています。令和2年度の確定数値は出ていませんが、感染症拡大の影響により前年と比較すると下回った数値になるものと考えています。
 ○地域の活動に参加している市民の割合はこのところ減少傾向が続いており、令和2年度は感染症拡大の影響もあり大きく数値を下げています。単身世帯や高齢世帯の増加による自治会加入率の低下に加え、ライフスタイルや価値観の多様化など、住んでいる地域以外の場所・空間でつながりを持つ傾向が増しており、自治会加入率の減少が継続していることも要因の一つと考えられます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○市内に拠点を置くNPO法人数、自治会加入率などを比較すると近隣の自治体とほぼ同水準にあると考えられ、同様に連携事業数と地域の行事に参加している数も同水準にあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	15				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	54,149				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	293				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	25,830				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	79,979	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本 事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○市内には様々な団体が活発に活動を行っていますが、より協働を進めていくにはさらなる連携が求められています。 ○複雑かつ多様化する地域課題に対応するため、地域の連携により解決していくことが求められています。	○広報紙や市およびボランティア・市民活動センターたちかわのホームページ、SNS等を活用して市民活動の情報提供や活動事例を紹介し、理解促進と事業推進に取り組みます。 ○市民活動団体やNPO法人、地域団体との協働を進めます。 ○協働のまちづくり推進事業補助金の申請件数を維持・向上させるための取り組みを継続します。	向上		
			維持		○
			低下		
②	○地域のつながりの希薄化、自治会加入率の低下、自治会活動への参加者の減少が課題となっています。 ○自治会員の減少や役員の高齢化による担い手不足など、自治会を取り巻く環境が大変厳しくなっています。 ○自治会役員の負担感が増加しています。	○自治会の加入促進や活性化に取り組みます。 ○自主的に地域課題の解決に取り組む地域団体を支援します。 ○自治会の実情に合い、活用しやすい補助金の検討などに引き続き取り組みます。	向上		
			維持		○
			低下		

施策 32	男女平等参画社会の推進	統括課	男女平等参画課	統括課長名	岡田幸子
-------	-------------	-----	---------	-------	------

目的	男女の人権が尊重され、対等な立場で共に参画し、責任を担う社会の実現を目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○ワーク・ライフ・バランスや女性の社会進出が進んでいます。</p> <p>○感染症による生活の変化から配偶者等からの暴力が増えています。</p> <p>○都内の自治体でパートナーシップ宣誓制度を制定する団体が増えています。</p> <p>○LGBTQ+についての理解が求められています。</p>	<p>○男女平等参画推進をより一層進め、「審議会等委員に占める女性の割合」の令和6年度の目標35%を達成できるよう求められています。</p> <p>○DV被害者支援の充実が求められています。</p> <p>○LGBTQ+への対応として、パートナーシップ宣誓制度の創設等の要望があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
事業所数(経済センサスより)	所	7,584	7,522	9,905	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	① 男女平等参画に関する意識啓発	② 配偶者等からの暴力の防止							
	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数	人	3,437	3,226	973	-	-	-	3,800
②	カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	45.9	16.3	17.9	-	-	-	10.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【男女平等参画推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の意識啓発に関する講座や女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス、市民企画活動事業等、多くの市民が参加できるよう講座内容を充実して取り組むとともに男女平等に関する映画上映会を開催することにより、人権意識の向上につながりました。また、庁内各課へ審議会等へ女性の登用を促すとともに、審議会等の保育を実施したことにより、女性の社会参画につながりました。 ・東京しごとセンター多摩、マザーズハローワーク立川等と連携した講座の開催により、女性が就業に踏み出すことに寄与しました。女性の起業を支援する講座を開催しました。 ・立川市第7次男女平等参画推進計画を策定し、男女平等意識の啓発に向けた取り組みを進めました。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業者として、新たに3事業所を認定し、認定書の授与を行いました。認定式は感染症対策として開催を中止しました。 <p>【女性総合センター管理運営】男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供したほか、立地条件の良さから社会教育団体や事業所、官公署等多くの団体にも活用され、団体の活動支援につながりました。また、施設利用者の利便性の向上のためにWi-Fiなどのインターネット環境の整備のほか、施設の老朽化に対応した設備の修繕及び保守点検の実施、一部の備品の入替を行い、利用環境の改善を図りました。</p>
②	<p>【配偶者等からの暴力の防止】職員や民生委員・児童委員向けのDV基礎研修等は感染症拡大による緊急事態宣言のため中止としましたが、市立中学校3年生にデートDV等の未然防止のリーフレットを配布し、意識啓発につながりました。また、都と連携して身近な相談窓口の周知、啓発を行いましたほか、感染症対策により女性総合センターの利用休止中もカウンセリング相談を継続し、DV被害者の安心した生活に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
○啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数は感染症対策のため講座数や定員を減らした影響もあり、減少しています。
○カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合は、感染症拡大により働き方の変化と家計や家庭内のトラブルが増え、割合が増えています。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
○啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数は、東京都やハロー・ワーク等と連携した講座を数多く開催し、情報発信や周知啓発を行っているため、他団体と比較してどちらかと言えば高い水準であると考えています。
○カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合を他市と比較できるデータはありませんが、他市において面談を止めて電話のみに変更した自治体がありました。本市では面談を続けており、DVなどにより電話で相談できないケースもあることから市民サービスになったと考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	3				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	40,147				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	218				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	25,650				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	65,797	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○「男は仕事、女は家庭」といった意識が、いまだに慣習、社会通念として根強く残っています。男女平等参画を推進するためには、意識改革の取組が必要です。 ○家事・育児・介護などの負担が女性に偏っている現状を変えていくことが重要です。事業者が積極的にワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むことが求められています。	○講座・研修や広報など様々な形で、男女平等参画に関する意識啓発を進めます。 ○性的指向及び性自認に関する研修や映画会などを開催します。 ○一時的保育を継続していきます。 ○ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定を継続するほか、様々な機会をとらえ認定事業所の取組を紹介し、事業所への周知・啓発を進めます。	成果	向上 維持 低下	○
②	○感染症拡大防止の影響により自宅で過ごす時間が増加したため、DV等が増加傾向にあります。	○東京都と連携して様々な暴力があることや身近な相談窓口を周知啓発していきます。 ○広報や講座等を通じて予防に取り組むとともに女性総合センターでのカウンセリング相談のほか、関係機関と連携することにより、適切な支援を行います。 ○配偶者等からの暴力に関する調査を行い、実態を把握します。	成果	向上 維持 低下	○

施策 33	積極的な情報の発信と共有	統括課	広報課	統括課長名	澤田 克巳
-------	--------------	-----	-----	-------	-------

目的	市民や団体、事業者との情報共有や相互理解が進むまちを目指します。
----	----------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市政に関する説明責任と情報公開がより一層求められています。</p> <p>○市政への市民参画が拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。</p> <p>○周辺自治体を含め、全国の自治体がシティプロモーションに積極的な取り組みを行っており、事業者や市民との連携を行いながら、立川の差別的優位性を発信するようなブランディングを行っていく必要があります。</p>	<p>○市政に関する情報を、できるだけ例外なく、迅速かつ正確に、わかりやすく提供することが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基本事業名						
			① 戦略的な広報活動	② 市民ニーズの的確な把握					
			基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	SNSのフォロワー数	件	2,890	8,328	11,968	-	-	-	14,000
②	タウンミーティング参加者数	人	187	172	75	-	-	-	250

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広報発行等事務】「広報たちかわ」を月2回(年間24回)発行し、全戸配布を行ったほか、市政に関する様々な情報を市民に提供したことにより、市政への理解や市民参加の拡大につながりました。</p> <p>【ホームページ運営】ホームページの適正な運用により、内外へ市政情報、地域情報等の発信を行いました。また、安定的で積極的、効果的な情報提供を進めたことにより、市民等への情報提供と共有につながりました。</p> <p>【情報提供等事務】市制80周年を記念し、「市勢要覧」を民間業者と協働で作成したことにより、来訪者等に対して市のPRにつながりました。視覚障害者が求めやすい市政情報の入手手段として、「声の広報」を月2回(年間24回)作成したことにより、市政への理解促進等につながりました。「動画チャンネル」は掲載するコンテンツを見直して、再構築し、オリジナル動画を制作したほか、各部署制作の動画を含め計71本の動画を公開したことにより、地域への愛着や市外へのPRにつながりました。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策事業(広報発行等)】「広報たちかわ」臨時号を2回発行し、全戸配布を行うとともに、「声の広報」臨時号を2回作成することで、感染症に関する情報等を的確に発信し、必要な支援への申請等へつながりました。</p> <p>【シティプロモーション推進事業】改訂したシティプロモーション基本指針における戦略を推進するため、市民等によるワークショップを行い、立川らしいライフスタイル(ブランドメッセージ)を制作しました。また、シティプロモーション動画の制作やフリーマガジンの作成、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション、プロスポーツ団体との連携等を行い、「立川」の魅力の広域的な発信や話題を提供したことにより、市民や市外在住者の立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲が増し、地域の担い手を増やすことにつながりました。</p>
②	<p>【広聴事務】広聴はがき、手紙、市ホームページ等で637件の市民の市政に対する様々なご意見や要望等を聞き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果たすとともに開かれた市政の推進につながりました。</p> <p>【市民相談】日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)に関して法律相談、家事相談などの予約制無料専門相談を行いました。専門相談員による適切な助言等、解決に向けた支援を行ったことにより、市民の不安解消につながりました。</p> <p>【タウンミーティング開催事務】市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを7回開催しました。感染症拡大の影響で、開催中止や人数制限により参加者数の減少が見られましたが、初めての試みとして大学生世代はオンライン開催とするなど、工夫を凝らした運営を行うことにより、若者世代を含む幅広い世代と相互理解を深めることにつながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
 ○SNSのフォロワー数は、市長のはなし「メイヤーズトーク」や市政、防災、防犯、イベントなどの情報を発信しているほか、フォロワーに飽きられない話題や情報等を逐次、提供することにより、フォロワー数は順調に高い水準で伸びていると考えられます。一方で、台風の関東直撃や感染症等、大きな関心事が発生すると情報を求める人が増え、結果的にフォロワー数が増える傾向があります。
 ○タウンミーティング参加者数は、地域別や対象者別に計7回開催しましたが、感染症拡大に伴う開催中止や人数制限などの影響により、参加者数が伸びませんでした。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○多摩地区26市すべてでSNS(ツイッター)の運用を行っていますが、本市はツイッターでの積極的な情報発信や映像による訴求力に優れた動画チャンネルを活用することにより、フォロワー数も伸びているため、成果水準は高いと考えています。
 ○上記の取組のほか、充実した情報量のホームページや12ページ構成で情報量が多く読みやすさに配慮した広報たちかわ、若者等を対象としたタウンミーティングの実施やシティプロモーションの取り組み等の活動は、他市と比べて高い水準にあると考えています。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	96,424				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	522				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	96,480				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	192,904	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針		
			コスト		
			削減	維持	増加
①	○市政情報に対し、市民や団体等の関心が高まっており、多様な媒体を活用したわかりやすい情報発信が求められています。 ○情報を必要とする市民に対してプッシュ型情報発信などが求められています。 ○動画配信の際、障害のある方や外国人の方などへの配慮が求められています。 ○市政に対する透明性や信頼を高めるため、行政情報の積極的な公開が課題です。	○ツイッター以外のSNSやプッシュ型情報発信の導入を検討します。 ○新ホームページ(令和6年6月リニューアル)へ向けた準備を進めます。 ○動画制作ガイドラインに基づき、ナレーションやテロップの追加、多言語化などを進めます。 ○「選ばれるまち」を目指し、戦略的なシティプロモーションを推進します(ブランドメッセージの周知啓発等)。 ○情報公開制度に基づく市政情報の公開を行うとともに、オープンデータの取組を継続します。	成果	向上	
			維持	○	
			低下		
②	○市民や団体と情報を共有し協働によるまちづくりを進めるため、より多くの市民の「声」を把握することが課題です。 ○市民が市政へ参画できる機会を増やすことが求められています。	○タウンミーティングやパブリックコメント、広聴制度などを通じて市政に対する意見や提案を的確に把握し、政策形成へ活用します。 ○SNSなどを活用した、市民や団体等と情報を共有し、市政運営に反映する双方向の仕組みを研究します。 ○市民が市政に関する意見や提案を行いやすい環境づくりを進めます。	成果	向上	
			維持	○	
			低下		

施策 34	計画的な自治体運営の推進	統括課	行政経営課	統括課長名	渡貫 泰央
-------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	効率的・効果的に施策が推進され、持続可能な自治体運営が行われるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○社会保障関係経費や公共施設等の老朽化により投資的経費の増嵩が見込まれています。</p> <p>○感染症拡大を契機に行政のデジタル化が一層求められています。</p> <p>○社会保障・税番号制度における他機関との情報連携の事務が見直されています。</p>	<p>○行財政問題審議会から経営資源の有効活用を求められています。</p> <p>○情報セキュリティ確保の重要性と市民の利便性向上につながるICT活用の推進が求められています。</p> <p>○財政的効果だけではない効率的・効果的な行政運営の手法が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	-	-	-	-
施策	施策	50	37	37	-	-	-	-
事務事業	事業	787	889	835	-	-	-	-

基本事業名									
①	社会潮流に対応した行政の推進	②	効率的・効果的な事務事業の推進						
③	民間活力等の活用	④	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	後期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	-	-	15.7	-	-	-	100
②	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	70.7 (H27)	76.8	38.3	-	-	-	79.1
②	民間活力の活用及び官民連携による経費削減額(計画期間中平均額)	百万円	39 (H27)	62 (H27~H30)	112 (R2)	-	-	-	50 (R2~R6)
③	個人番号カード交付率	%	9.4 (H28)	15.4	30.9	-	-	-	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【契約事務】東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、法令等に基づき競争性・公正性・透明性を確保した入札を行い、案件に適した方法により、適正な公共財の調達につながりました。</p> <p>【行財政改革の推進】行財政問題審議会ではコロナ禍でのリモート開催を積極的に行い、行政のデジタル化等について意見をいただき、行財政改革の推進につながりました。定員管理では、行政需要を見据え前年度比11名減の1,032名としました。</p> <p>【まち・ひと・しごと創生事業】「たちかわ創生総合戦略」の5年間の効果検証とコロナ禍による経済への影響分析をを外部検討組織等により行い、今後の総合戦略の方向性を検討しました。</p> <p>【国勢調査事務】調査の精度を高めるため、調査員や事務体制を強化したほか、コールセンターを設置して取り組みました。</p>
②	<p>【庁舎管理運営】統括管理者と連携し、庁舎各所の補修など安全管理や適正な庁舎管理を行ったほか、総合的な管理、指導、諸問題の把握により設備の故障を未然に防ぎ、ライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化につながりました。</p> <p>【品質管理事務】契約の履行確認のための検査とともに、第三者による施工状況確認の試行や市内事業者6社の表彰等を行い、公共調達にかかる品質の確保に寄与しました。</p> <p>【行政評価制度事務】全37施策について、行政評価を活用したPDCAサイクルにより、経営方針の策定や事業の改善を行い、効率的・効果的な行財政運営につながりました。</p> <p>【広域連携サミットの開催】感染症の拡大を受け、開催は中止とし、事務レベルの協議会を開催しました。</p>
③	<p>【指定管理者制度推進事務】更新を迎える学習等供用施設11館及び斎場について選定審査を行うとともに、モニタリング・評価を行い、効率的・効果的な運営に寄与しました。また、選定審査手法等について選定審査会の意見を参考に變更し、選定審査会の構成を充実しました。</p> <p>【市立保育園民営化】民営化された保育園5園について、外部委員会の意見をもとに検証を行い、保育サービスの質や待機児童の軽減、施設更新費の軽減、保育運営費の軽減で効果を確認し、今後の方向性につながりました。</p>
④	<p>【基幹系システム構築・運用事業】三市共同で自治体クラウドによる基幹系システムを構築する過程において、システム機能や帳票など、業務の標準化を進め、システムのカスタマイズを抑制し業務効率の向上と維持管理経費の縮減を進めました。</p> <p>【庁内情報基盤整備事業】緊急事態宣言下における対応のため、パソコンを追加導入し執務室の分散やWeb会議への対応を実施しました。</p> <p>【個人番号カード関連事務】個人番号カードの交付申請数の急増に伴い、カード交付窓口の増設や会計年度任用職員の増員により対応し、速やかなカード交付に寄与しました。</p> <p>【コンビニエンスストア証明書交付事業】コンビニエンスストアにおいて証明書交付の対象種類を拡充してきたことに加えて、平成31年4月から交付手数料の一部減額を時限的(3年間)に実施することで、市民サービスの向上に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○後期基本計画の初年度であり、施策毎の成果指標の目標値を達成した割合は少なくなっています。</p> <p>○改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)は、4割となっています。感染症の影響で事業の縮小や中止が多かったことから、事務事業の改善に結び付きにくかったことが要因の一つと考えられます。</p> <p>○民間活力の活用による経費削減額は、柴崎保育園の民営化が大きな要因です。</p> <p>○個人番号カード交付率は、国のカード普及促進策の強化を受け、窓口体制の充実を図り対応しています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○成果指標の目標値を達成した指標の割合や改善や見直しの図られた事務事業割合、民間活力の活用及び官民連携による経費削減額については、他自治体と比較する調査はありませんが、行財政に関する推進計画を定め、近隣自治体と比較しても積極的な行財政運営に取り組んでおり、他団体と概ね同水準と考えられます。</p> <p>○個人番号カード交付率は、令和3年3月31日現在30.9%で、26市平均は31.1%、都平均は32.2%、国平均は28.2%です。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	49				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,371,410				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	7,431				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	1,037,884				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	2,409,294	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○持続可能な行財政運営を推進するため、多様な連携・民間活用・新技術の導入などの施策展開が必要です。</p> <p>○令和2年度から続くコロナ禍の影響を踏まえ、第2次行政経営計画の進捗と見直しを検証する必要があります。</p>	<p>○介護事務の委託化や中央図書館窓口業務等の民営化の検討を進めるほか、窓口サービスセンター等窓口業務への会計年度任用職員の利用を引き続き拡大します。</p> <p>○社会環境の変化に対応した適正な事務を推進します。</p> <p>○コロナ禍に影響を踏まえた第2次行政経営計画の進捗を確認します。</p>	成果	向上	○	
				維持		
				低下		
②	<p>○行政評価の活用により、効果的に第4次長期総合計画後期基本計画の進捗管理を行う必要があります。</p> <p>○事務事業の業務プロセスの見直しや改善を進めていくことが必要です。</p> <p>○広域連携サミットで提案された意見等を踏まえ、事業の具体化や拡充が課題です。</p>	<p>○行政評価において改善したマネジメントシートを活用し、行政評価と予算編成、組織編成、定員管理を連動させ、事業の改善や再構築を効果的に進めます。</p> <p>○AI等技術を活用した事務の効率化を進めます。</p> <p>○連携事業の具体化を進めます。</p>	成果	向上		
				維持	○	
				低下		
③	<p>○指定管理者制度等、既存の民間活力導入施設の成果向上・経費削減の検証と合わせ、さらなる効率的・効果的な運営方法が課題です。</p> <p>○課題提案型(テーマ型)の事業提案制度の周知と事業の実現が課題です。</p> <p>○今後の公共施設再編や施設の維持更新を見据え、新たな民間活力の導入が必要です。</p>	<p>○放課後子ども教室の展開を踏まえ、学童保育所の運営手法について検討を進めます。</p> <p>○民営化保育園の検証と保育園のあり方の検討を踏まえ、今後の方向性を検討します。</p> <p>○課題提案型(テーマ型)の事業提案制度の活用を庁内に浸透させていきます。</p> <p>○公共施設の建替えの事業手法や跡地活用として、多様なPPP手法の活用を進めます。</p>	成果	向上		○
				維持		
				低下		
④	<p>○感染症対策としても、行政手続きにおけるデジタル化を推進し、市民の安心と利便性を高めていくことが必要です。</p> <p>○情報セキュリティの確保と社会保障・税番号制度の安定した運用が求められています。</p> <p>○市民サービスの向上や効率的な行政運営につながる庁内情報基盤の計画的な整備と安定的な運用が必要です。</p>	<p>○キャッシュレス決済を拡大するとともに個人番号カードを活用した各種証明書のコンビニ交付サービスの利用増加に取り組みます。</p> <p>○番号制度における他機関との情報連携を含む、制度の安定的な運用を行います。</p> <p>○情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を効率的・効果的に維持・整備を計画的に進めます。</p>	成果	向上		○
				維持		
				低下		

施策 35	公共施設マネジメントの推進	統括課	行政経営課	統括課長名	渡貫 泰央
-------	---------------	-----	-------	-------	-------

目的	公共施設の再編を進めるとともに公有財産を有効に活用し、施設の機能が将来世代に引き継がれるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内公共施設総延べ床面積のうち、約8割が築30年以上(約4割は築50年以上)で老朽化が進んでいます。</p> <p>○10から20年後には現在の約2倍の施設更新費用が生じるほか、人口構造に見合わない余剰床により維持コストの負担が増します。</p> <p>○公共施設の再編に伴い跡地が生じてきます。</p>	<p>○公共施設の再編は地域の意見を丁寧に聴くように求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共施設延面積(公有財産台帳)	m ²	464,855	465,430	464,437	-	-	-	-
前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	-	-	30	-	-	-	-
公共施設跡地・跡施設	所			9	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	① 持続可能な公共施設の展開	単位	② 公有財産の有効活用						
	成果指標(基本事業)		基準値(H25)	現状値(H30)	R2年度実績	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値
①	公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画の策定数	計画	-	-	7	-	-	-	7
②	公有財産の利活用による効果額	億円	-	-	1.4	-	-	-	6.6

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【公共施設の健全な維持管理】各施設のチェック表を主管課及び管理者と情報共有し、現場調査時に活用することで早期の不具合に対応でき、建築物の健全な維持管理につながりました。また、小中学校床版厚さに関するたわみ量調査を小中学校12校に対し、計2回実施しました。</p> <p>【持続可能な公共施設の展開】公共施設再編個別計画に基づき、平成31年度に行った地域施設再編ワークショップ(第二・第三・第五中学校圏域)及び全市施設のあり方を踏まえ、前期施設整備計画を策定しました。また、前期施設整備計画に基づいた令和11年度までの建替え又は改修年次の目安として「前期施設整備計画整備順序方針」を示し、計画的に公共施設の再編を行うことにより、将来世代に大きな負担を残さない整備の方向性を定めることができました。</p> <p>【保全計画に基づく小学校施設改修事業】第七小学校校舎(2年目)の大規模改修工事を行い、安全で良好な教育環境につながりました。第四小学校の中規模改修工事については、感染症の影響により年度内に必要な工期が確保できなくなったため、令和3年度へ繰越を行いました。また、令和3年度に中規模改修工事を予定している第十小学校の設計を行いました。</p> <p>【保全計画に基づく中学校施設改修事業】立川第一中学校の屋上防水改修工事及び電気設備改修工事を行い、安全で良好な教育環境につながりました。なお、外壁改修工事については、既存庇のコンクリートの劣化が当初設計時点の想定よりも進行していた影響により、年度内完了が困難となったため、令和3年度へ繰越を行いました。</p>
②	<p>【市有不動産管理】市有不動産に関し、登記事務、貸付・除草など普通財産の保全を行い、適正な管理を行いました。また、貸付料の徴収等を行い、公有財産の有効活用につながりました。</p> <p>【未利用財産の処分】貸付地や廃道・廃水路敷、ごみ集積所跡地を売却し(12筆)、財源確保に寄与しました。</p> <p>【公有財産有効活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若葉台小学校の新校舎移転に伴う跡地、第九中学校圏域の公共施設再編、清掃工場跡地の方向性を示す「若葉町まちづくり方針」を策定するため、市民ワークショップを開催しました。コロナ禍の影響で開催予定の日程や回数が変更となりましたが、令和3年度に向けて検討を進めることができました。 ・公共施設の再編の進捗等に伴い生じる跡地等の活用方法について複数の選択肢を確保するため、「立川市公共施設跡地活用方針」を改正しました。 ・公共施設跡地のうち活用方針が定まっていない第二学校給食調理場跡地に関して、公共施設跡地活用方針に基づき、サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者の活用アイデアや市場性について把握することができました。

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析

○公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画については、圏域及び全市施設ごとに令和6年度までに策定していく予定としましたが、早期に施設整備計画を策定し、可能なところから施設整備を進めていくことが、施設の老朽化や将来負担の平準化には有効であると判断しました。そのため、前期検討対象施設については令和2年度中にすべての施設整備計画を策定することとしました。

○公有財産の利活用は、公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用に関する取組となりますが、令和2年度は新清掃工場のDBO方式によるVFMや街路灯・園内灯LED化(ESCO事業)の効果、市有地売却によるもので、今後はさらに跡地等の利活用の具体化が見込まれます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析

○他団体では、公共施設全体の再編方針や施設類型ごとの長寿命化方針を策定している段階が多く、中学校圏域ごとに建替えを含めた再編を具体的に進めている団体は少ない状況です。他団体の施設や老朽化状況、財政状況も異なるため、一概には比較できませんが、前期施設整備計画や施設整備順序方針により具体的な段階まで進んでいる内容は、先進的な事例と考えられます。

○公有財産の利活用に積極的に取り組む自治体が増え、関連する自治体のサウンディング型市場も増えていますが、具体化までには時間を要しています。

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	10				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	1,533,215				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	8,308				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	206,130				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	1,739,345	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○再編検討対象ではない施設について、再編個別計画との整合を図りながら、改修計画等の検討が必要です。 ○前期施設整備計画及び施設整備順序方針に基づき、令和3年度以降は順次、建替えと改修を進めていきますが、建替え施設については、事前に早い段階からPPP/PFI手法など、「事業手法の検討」を進めていく必要があります。 ○順序方針に基づき、改修を進めていく施設について、年度ごとに対象を精査していく必要があります。	○再編検討対象ではない施設について保全の方向性を検討していきます。 ○子育て・健康複合施設及び砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の整備に向けて設計を進めます。 ○建替え予定となっている第二小学校や第五中学校等について、PPP/PFI等「事業手法の検討」を進めます。 ○施設順序方針に基づく改修施設については、老朽化状況や財政状況について、関連課による事前協議を行うことにより、計画的に老朽化へ対処していきます。	成果	向上		○
			維持			
			低下			
②	○第九中学校圏域の再編については、令和2年度から3年度に行う若葉町まちづくりワークショップの検討を参考に「若葉町まちづくり方針」を策定していく必要があります。 ○前期施設整備計画に基づく再編により、新たに生じる跡地について、施設ごとに方向性を検討していく必要があります。 ○未利用地の活用可能性を検討する必要があります。	○若葉町まちづくりワークショップを参考に「若葉町まちづくり方針」を策定していきます。 ○令和5年度に建設着工予定の子育て・健康複合施設に関連する跡地・跡施設について、方向性をまとめていきます。 ○第二学校給食共同調理場跡地の方向性に沿って手続きを進めます。 ○未利用地について利活用を進めます。	成果	向上		○
			維持			
			低下			

施策 36	持続可能な財政運営の推進	統括課	財政課	統括課長名	佐藤 岳之
-------	--------------	-----	-----	-------	-------

目的	中期的視点に基づき、一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営を目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や 税収への影響が懸念されています。 ○法人市民税の一部地方交付税原資化による影響が 想定されています。 ○老朽化の進む公共施設の更新費用が増大してい ます。 ○感染症拡大に伴う歳入不足への対応、感染症対策に 伴う補正予算編成等が必要となっています。</p>	<p>○地方交付税原資化等による減収への対応について国へ要請す ることが求められています。 ○市の財政状況等についてわかりやすい情報の提供が求めら れています。 ○感染症に関する対応事業について財源確保を求められてい ます。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計歳入決算額	億円	738.8	789.0	1,055.3	-	-	-	-
一般会計歳出決算額	億円	704.0	741.5	989.7	-	-	-	-

基本事業名

①	計画的な財政運営の推進	②	効果的な予算執行の推進						
③	安定した財源の確保	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	実質公債費比率	%	2.4	2.8	1.8	-	-	-	2.8 以下
②	経常収支比率	%	92.8	91.1	87.8	-	-	-	91.1 以下
③	市税収納率(現年分)	%	99.1	99.5	98.5	-	-	-	99.5 以上

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【予算編成・執行管理事務(市債管理)】一般財源の大幅な増加が見込めない中において、市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、市債を有効活用し、円滑な建設事業等の執行を確保しました。 【行財政情報の提供】やさしい財政白書をアンケート結果等をもとに改善し、親しみやすさとわかりやすさを向上させました。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与しました。 【地方公会計制度事務】固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システムと地方公会計標準ソフトウェアの連携による日々仕訳を実施しました。また、平成31年度決算の統一的な基準による財務書類を作成し、わかりやすい財政状況の公表につながりました。</p>
②	<p>【予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)】市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持することにより、持続可能で健全な財政基盤が確立されました。感染症対策として、社会情勢や国・東京都の動向を踏まえ決定した第1弾から第3弾の緊急対応方針に基づき、時宜をとらえた補正予算を編成しました。 【会計事務(出納・審査)】市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、さらに資金管理運用方針に基づく安全かつ有利な資金運用を行うことにより、適正な予算の執行に寄与しました。また、財務会計システムの活用とあわせインターネットバンキングを一部導入することにより、業務の効率化につなげました。</p>
③	<p>【寄附金事務】ふるさと納税の枠組みを使って、「新型コロナ対応市内医療機関・医療従事者応援プロジェクト」による寄附を受け付け、地域医療にかかわる支援につなげました。 【市民税賦課事務】【固定資産税賦課事務】課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税により、財源の確保に寄与しました。市民税賦課事務においてAI-OCRとRPAを導入し、様式が一定で反復して行う市民税の徴収方法を変更する処理業務等において、効率化をすることができました。都市計画税の令和3年度以降の税率について、固定資産の評価替えや感染症の影響等を踏まえ、0.005ポイント引き下げ、0.235%としました。 【市税等収納事務】口座振替の推奨や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保しました。感染症拡大に伴う徴収猶予などに対して、丁寧に対応し、収納率は減少したものの、市民等に寄り添うことができました。 【特別会計 競輪事業】普通開催32日、記念開催4日、ミッドナイト競輪6日、モーニング競輪3日の合計45日の市営開催等を通じて、収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に2億円を繰り出すことで、健全な財政運営に寄与しました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った <input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である <input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った <input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
要因分析	<p>○実質公債費比率は、分子が公債費の減などにより62.8%減、分母が標準財政規模の増などにより2.5%増となった結果、前年度に比べて0.6ポイント減の1.8%となりました。</p> <p>○経常収支比率は、分母が法人市民税の交付税原資化や子ども・子育て支援臨時交付金の減などにより0.3%の減、分子が維持補修費、扶助費、公債費などの減により、3.7%の減となった結果、前年度に比べ3.2ポイント減の87.8%となりました。</p> <p>○市税収納率(現年分)について、令和2年度は感染症の影響で特殊な状況と捉えています。</p>
(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
実績評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である <input type="checkbox"/> かなり低い水準である
要因分析	<p>○実質公債費比率は、多摩地域類似市平均以下とする目標を掲げていますが、平均値1.3%に対して0.5ポイント高くなっています。今後も、投資的事業が予定されていることから乖離が大きくなっていく可能性があります。</p> <p>○経常収支比率は、多摩類似市平均93.3%に対して、5.5ポイント低くなっており、良好な状況と考えていますが、公債費の減が主要因であり、今後の動向に注視が必要です。</p> <p>○市税収納率は、市税等及び国保料の一元化により効率化を行った結果、特殊状況を除き他団体と同水準にあるものと考えています。</p>

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	27				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	17,619,923				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	95,471				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	962,270				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	18,582,193	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	<p>○当該年度の財政収支としてのフロー指標だけではなく、基金残高や債務残高などのストック指標を考慮した計画的な財政運営を行う必要があります。</p> <p>○後年度の公債費の増加に留意した市債の活用が課題となっています。</p> <p>○一般財源の確保と経常経費の圧縮が必要です。</p>	<p>○公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画策定の進捗にあわせた中期的な財政需要の増を見込んだ財政収支見直しを検討します。</p> <p>○市債の残高や償還予定を踏まえた中期的な財政収支見直しを踏まえた予算編成を行います。</p> <p>○総務省の統一的な基準による財務書類の継続的な作成と公表を行います。</p>	成果	向上維持低下	○	
②	<p>○効果的な予算編成を推進する必要があります。</p> <p>○後期基本計画に掲げた施策の推進のための財源の確保及び経常経費の圧縮とともに、より効果的な施策の展開が必要です。</p> <p>○成果の期待できる事業や新たな行政需要に対応するための事業への転換を目指し予算編成を行う必要があります。</p> <p>○感染症拡大に伴う減収への対応と、予算編成との連動が求められています。</p>	<p>○後期基本計画の施策目標と行政評価を踏まえた予算の編成と執行に努めます。</p> <p>○新たな行政需要に対応するため、経常経費の圧縮に努めるとともに、公共施設の適正管理等に必要な投資的経費などの増大に対し、市債や基金を有効に活用します。</p> <p>○感染症拡大の影響を想定した予算編成と執行に努めます。</p>	成果	向上維持低下	○	
③	<p>○自主財源を安定的に確保するため、適正な課税と市税等の期限内納付を推進し、収納率の維持・向上に努める必要があります。</p> <p>○使用料・手数料の適正化が必要です。</p> <p>○公平性の観点から積極的な滞納整理が求められています。</p> <p>○民間活力の活用や市有財産売却などにより自主財源の確保が求められています。</p> <p>○競輪事業は、インターネット販売が好調ではありますが、今後、好調を維持し続けるために必要な取り組みを模索する必要があります。</p>	<p>○市財源の根幹を成す市税等について適正な課税、徴収による歳入の確保に取り組みます。</p> <p>○「立川競輪事業の将来像(2020年版)」における各種施策を進め、収益の確保に努めます。</p>	成果	向上維持低下	○	

施策 37	職場力の強化と職員力の向上	統括課	人事課 (人材育成推進担当)	統括課長名	八坂 志朗
-------	---------------	-----	-------------------	-------	-------

目的	職員がいいきと働き、社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、質の高い住民サービスが適用できるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○人事院勧告では、ハラスメント防止対策や仕事と家庭の両立支援等の取組が推進されています。</p> <p>○市民に影響を及ぼす危機事案・事務ミスが発生を防ぐ必要があります。</p> <p>○一億総活躍社会実現に向けて、時間外勤務の縮減をはじめ働き方改革が推進されています。</p>	<p>○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、有為な人材の採用、正確な事務の遂行、専門性を確保する人員配置などが求められています。</p> <p>○事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、更なるコンプライアンスの強化を図ることが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
課・担当課	課	68	66	67	-	-	-	-
職員(4/1付)(職員定数)	人	1,131	1,036	1,032	-	-	-	-
短時間再任用、月給制会計年度任用職員(4/1付)	人	513	483	495	-	-	-	-

基本事業名

基本事業	① 職場力の強化	② 職員力の向上							
	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値
①	年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合	%	46.9	44.9	43.3	-	-	-	50.0
②	全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	96.2 (H28)	97.5	98.6	-	-	-	98.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【職員の安全衛生】ストレスチェックの活用及び復帰支援プログラムの構築・運用等により、メンタルヘルス対策に取り組みました。ハラスメント防止に関する方針等を策定することにより、ハラスメントの発生しない職場環境づくりを進めました。</p> <p>【コンプライアンス事務】事務ミス防止研修やコンプライアンス・業務点検月間を実施し、市職員のコンプライアンス意識の向上を推進しました。</p> <p>【職場力強化事務】新任職員配置職場でOJTを組織的に実施し、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。業務改善表彰制度を継続して行うことにより、創意工夫と褒め合う組織文化が醸成されました。また、業務基準書の活用により業務プロセスが見える化され、効率的かつ効果的な業務につながりました。</p> <p>【危機管理対策事業】危機管理について組織的に取り組んだことにより、危機の未然防止や危機発生時の被害の最小化に対する職員の意識向上につながりました。</p>
②	<p>【人事管理関連事務】令和2年度から施行された会計年度任用職員制度を適正に運用したことにより、制度の円滑な導入につながりました。</p> <p>【採用・任用事務】一般事務職の定期採用試験において、受験日と会場を選択できるテストセンター方式を採用したことにより、多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができました。また、昇任試験は一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につながることができました。</p> <p>【職員研修】中堅職員を対象に、政策形成の基本である発想力や創造力の強化、またプレゼンテーション能力の向上を目的とした政策提案研修を実施したことにより、職員の意識高揚、能力向上につながりました。</p> <p>【技術職員研修】技術職員に技術や知識を習得するための研修を実施したことで、安定した業務遂行につながりました。</p> <p>【人事評価事務】管理監督者への評価訓練を実施し、人材育成において適正に人事評価を活用することで、職員の能力向上につながりました。</p>

4. 施策の評価

(1) 施策の成果目標の達成状況(現在の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果である	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った

要因分析
 ○「年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合」については、平成30年度の実績値から1.6ポイント下がりました。時間外勤務縮減の取組は継続して実施しているものの、令和2年度は感染症の影響による突発的業務の発生に伴う業務増、また交代制勤務の実施等により、一部の職員に負荷が掛かる場面があったと考えられます。今後、ウィズコロナの状況を前提とした「新たな日常」における業務遂行やマネジメントを行う必要があります。
 ○「人事評価結果が標準以上の職員数の割合」については、平成30年度の実績値から1.1ポイントアップし、後期基本計画の目標値を上回りました。今後もOJTや面談等を通じて、職位に求められる職員の人材育成を進めます。

(2) 他団体との比較(近隣市町・都や国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)

実績 評価	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である	

要因分析
 ○多摩26市において本市と同様の調査を実施している自治体はなく、他の自治体との比較は困難ですが、他市においても本市と同様に接遇をはじめとして市民サービスの向上に努めていることを考えると、大きな水準の差はないものと推測されます。

5. 施策のコスト分析(施策を構成する事務事業の合計)

項目	単位	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
A 施策を構成する事務事業の数 (「人事管理」分を除く)	事業	12				
B 施策事業費 (施策を構成する事務事業費の総計)	千円	116,233				
C 市民一人あたりの施策の事業費 (B/人口)	円	630				
D 施策人件費 (事務事業の人件費の合計)	千円	170,070				
E 施策コスト合計(B+D)	千円	286,303	0	0	0	0

6. 今後の課題と令和4年度の方針(案)

基本事業	今後の課題	令和4年度の方針(案)	事業の方針			
			コスト			
			削減	維持	増加	
①	○職場内での担当者間の業務のばらつきにより、「日常の業務量が多く、多忙である」という職員の声もあり、組織内コミュニケーション不足の解消や管理職のマネジメントの強化が課題です。 ○業務遂行において、事務ミス等が発生していることが課題です。 ○職員への安全配慮を考慮したマネジメントの支援や職員が働きやすい環境整備が課題です。	○管理職や係長向けマネジメント研修を通じて職場のマネジメント力向上に取り組みます。 ○コンプライアンスに係る研修をはじめとした各種施策を実施、また業務基準書等を活用することで、事務ミスを含めた危機事案の未然防止に取り組み、また内部統制強化の観点から、さらなるコンプライアンス強化を進めます。 ○メンタルヘルスやハラスメント対策に取り組み、安全と健康を確保できる快適な職場環境づくりを推進します。	成果	向上	維持	低下
②	○時間外勤務の縮減をはじめとする働き方改革のさらなる推進が課題です。 ○採用試験への技術職員の応募、また昇任試験への女性職員の応募を増やすことが課題です。 ○適性や専門性を活かした人事管理の推進やキャリア形成支援による意欲、能力の向上が課題です。 ○ベテラン層職員における能力の活用が課題です。	○女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスを推進します。 ○採用試験を実施して能力と意欲のある有為な人材を確保するとともに、技術職員確保に対するPR活動を継続します。 ○職員の適性やキャリアを考慮した人員配置と人材育成を推進します。 ○被評価者研修の実施など、人材育成のツールとしての人事評価制度の見直しを進めます。 ○人事評価制度や効果的な研修を活用し、職員の能力を向上させます。	成果	向上	維持	低下

